

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月21日
【事業年度】	第16期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
【英訳名】	JFE Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 田 英 治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
【電話番号】	03(3597)4321
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 田 中 利 弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
【電話番号】	03(3597)4321
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 田 中 利 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期 (当事業年度)
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	3,666,859	3,850,355	3,431,740	3,308,992	3,678,612
営業利益 (百万円)	153,327	222,599	90,638	96,746	246,669
経常利益 (百万円)	173,676	231,001	64,239	84,735	216,339
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	102,382	139,357	33,657	67,939	144,638
包括利益 (百万円)	178,013	281,936	97,161	72,352	149,602
純資産額 (百万円)	1,745,930	1,990,023	1,857,921	1,921,809	2,006,563
総資産額 (百万円)	4,241,700	4,639,412	4,234,884	4,336,069	4,460,903
1株当たり純資産額 (円)	2,950.61	3,362.22	3,128.36	3,235.88	3,375.82
1株当たり当期純利益 (円)	177.44	241.60	58.36	117.81	250.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.1	41.8	42.6	43.0	43.6
自己資本利益率 (%)	6.3	7.7	1.8	3.7	7.6
株価収益率 (倍)	11.0	11.0	26.0	16.2	8.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	254,809	297,380	267,102	185,481	298,811
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	164,020	216,313	137,321	163,799	194,835
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	105,576	78,247	144,561	18,159	90,998
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	62,318	83,542	63,873	69,383	75,225
従業員数 (人)	57,210	58,856	59,460	60,439	61,234

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 は損失またはキャッシュ・フローの支出を示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期 (当事業年度)
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (百万円)	18,838	40,737	49,663	23,681	34,572
営業利益 (百万円)	3,773	25,831	36,440	8,585	18,010
経常利益 (百万円)	3,773	25,831	36,440	8,585	18,010
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,636	25,510	35,993	8,392	42,180
資本金 (百万円)	147,143	147,143	147,143	147,143	147,143
発行済株式総数 (千株)	614,438	614,438	614,438	614,438	614,438
純資産額 (百万円)	1,052,874	1,054,582	1,055,382	1,058,157	981,063
総資産額 (百万円)	2,617,521	2,591,908	2,492,952	2,523,462	2,366,306
1株当たり純資産額 (円)	1,824.13	1,827.67	1,829.43	1,834.60	1,701.21
1株当たり配当額 (円)	40.00	60.00	30.00	30.00	80.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(0.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	6.30	44.20	62.38	14.55	73.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.2	40.7	42.3	41.9	41.5
自己資本利益率 (%)	0.3	2.4	3.4	0.8	4.1
株価収益率 (倍)	308.4	60.0	24.3	131.2	-
配当性向 (%)	634.9	135.7	48.1	206.2	-
従業員数 (人)	40	37	40	40	40

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 は損失を示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第16期の株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

〔前史〕

- 平成12年4月 日本鋼管(株)および川崎製鉄(株)(以下、両社)は、製鉄所間における協力の開始について合意
- 平成13年4月 両社は、経営統合について合意
- 平成13年12月 両社は、株式移転の方法により共同で完全親会社である当社を設立し、「JFEグループ」として全面的統合を行うことに関する基本合意書を締結
- 平成14年4月 両社は、ドイツのティッセン・クルップ・スチール社と自動車用鋼板分野で三社包括提携契約締結
- 平成14年5月 両社は経営統合契約書締結
- 平成14年6月 両社の定時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、その完全子会社となることについて承認決議

〔提出会社設立以降〕

- 平成14年9月 両社が共同して株式移転により完全親会社である当社を設立
当社普通株式を東京証券取引所、大阪証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部に上場(両社普通株式は上場廃止)
- 平成15年1月 両社の会社分割契約書締結を承認
- 平成15年4月 両社を会社分割により、JFEスチール(株)、JFEエンジニアリング(株)、JFE都市開発(株)およびJFE技研(株)に再編
川崎マイクロエレクトロニクス(株)を当社の完全子会社とする会社分割を実施
- 平成15年12月 JFEスチール(株)が中国の広州鋼鉄企業集団有限公司と溶融亜鉛鍍金鋼板を製造・販売する合弁会社広州JFE鋼板有限公司(現・持分法適用関連会社)を設立(平成24年4月、合弁パートナーを広州薄板有限公司に変更)
- 平成20年3月 日立造船(株)およびJFEエンジニアリング(株)が保有する株式の取得によりユニバーサル造船(株)を子会社化
- 平成21年4月 JFE技研(株)が持つエンジニアリング関連の研究機能をJFEエンジニアリング(株)へ移転するとともに、JFE技研(株)をJFEスチール(株)へ統合
- 平成23年4月 JFEスチール(株)がJFE都市開発(株)を吸収合併して保有不動産活用事業を承継
- 平成23年5月 合弁会社広州JFE鋼板有限公司の冷延鋼板製造設備稼働
- 平成24年7月 川崎マイクロエレクトロニクス(株)が発行する全部の株式を(株)メガチップスに譲渡
- 平成24年10月 JFE商事(株)を株式交換により完全子会社化
- 平成25年1月 ユニバーサル造船(株)を存続会社として(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとの経営統合により、ジャパン マリンユナイテッド(株)(現・持分法適用関連会社)を設立

なお、事業別会社への再編（平成15年4月）までの旧日本鋼管(株)および旧川崎製鉄(株)の沿革は以下のとおりであります。

旧日本鋼管(株)

明治45年6月	日本鋼管(株)設立
大正8年11月	電気製鉄(株)を合併
昭和11年6月	最初の高炉火入れ（銑鋼一貫体制を確立）
昭和15年10月	鶴見製鉄造船(株)を合併（鶴見製鉄所、鶴見造船所発足）
昭和40年2月	福山製鉄所発足
昭和41年8月	福山製鉄所第一高炉火入れ
昭和43年4月	川崎、鶴見、水江の三製鉄所を統合（京浜製鉄所発足）
昭和44年1月	津造船所発足
昭和46年12月	京浜製鉄所にて扇島建設着工
昭和51年11月	扇島第一高炉火入れ
平成元年7月	鉄鋼事業部、総合エンジニアリング事業部、総合都市開発事業部の三事業部体制発足
平成2年3月	タイ・コーテッド・スチール・シート社およびタイ・コールド・ロール・スチール・シート社設立
平成13年12月	日立造船(株)と造船事業統合基本協定書締結
平成14年9月	日立造船(株)との共同出資会社ユニバーサル造船(株)へ造船事業を営業譲渡

旧川崎製鉄(株)

[前史]

明治11年4月	川崎正蔵が東京築地に川崎築地造船所を創業
明治29年10月	(株)川崎造船所設立
大正6年5月	葺合工場設置
昭和14年10月	西宮工場設置
昭和14年12月	川崎重工業(株)に改称
昭和18年8月	知多工場設置

[設立以降]

昭和25年8月	川崎重工業(株)の製鉄部門を分離独立し、川崎製鉄(株)設立
昭和25年10月	東京・大阪・名古屋・福岡の各証券取引所に株式上場
昭和26年2月	千葉製鉄所開設（戦後わが国初の近代的銑鋼一貫製鉄所）
昭和28年6月	千葉製鉄所第一高炉火入れ
昭和36年7月	水島製鉄所開設
昭和42年4月	水島製鉄所第一高炉火入れ
昭和51年8月	エンジニアリング事業部設置
昭和52年4月	フィリピンのフィリピン・シンター・コーポレーションで焼結鉍の生産開始
昭和59年7月	米国カリフォルニア・スチール・インダストリーズ社に経営参加
平成7年3月	川鉄コンテナ(株) [現 J F E コンテナ(株)]、大阪証券取引所市場第二部に株式上場
平成7年4月	豊平製鋼(株) [現 J F E 条鋼(株)]、札幌証券取引所に株式上場（平成23年2月、株式交換による当社の完全子会社化により上場廃止）
平成13年3月	川鉄情報システム(株) [現 J F E システムズ(株)]、東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成13年7月	L S I 事業部を会社分割により分社し、川崎マイクロエレクトロニクス(株)設立
平成15年3月	本店所在地を神戸市中央区から東京都千代田区に変更

3【事業の内容】

当社は、JFEグループ全体の経営戦略の策定、グループ会社の経営とリスク管理、グループIR等の対外説明、グループ全体の資金調達等の機能を集約した、グループを代表する上場会社として、スリムなグループ本社機能を担う会社であります。

JFEグループは、「JFEスチール(株)」、「JFEエンジニアリング(株)」、「JFE商事(株)」の3つの事業会社により、事業分野ごとの特性に応じた最適な業務執行体制の構築を図っております。

なお、セグメント情報については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載しております。

当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) 鉄鋼事業

JFEスチール(株)およびその関係会社において、鉄鋼一貫メーカーとして各種鉄鋼製品の製造・販売を主力事業とし、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業を行っております。

[主要製品等]

鉄鋼製品・半製品(熱延薄鋼板、冷延薄鋼板、表面処理鋼板、厚鋼板、形鋼、H形鋼、鋼矢板、レール、継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、角型鋼管、電弧溶接鋼管、電磁鋼板、ステンレス鋼板、棒鋼、線材、鉄粉、スラブ)、チタン製品、鋼材加工製品、化学製品、素形材製品、各種容器類、鋳業・鋳産品、鉄鋼スラグ製品、機能素材、合金鉄、各種耐火物、築炉工事、各種運送事業・倉庫業、土木建築工事、設備管理・建設工事、電気工事、電気通信工事、火力発電、ガス、建設仮設材、不動産、保険代理業、各種サービス業、各種コンピュータシステム、材料分析・解析、環境調査、技術情報調査、知的財産支援等

[主な関係会社]

JFEスチール(株)、JFE条鋼(株)、JFEケミカル(株)、JFE建材(株)、JFE鋼板(株)、ジェコス(株)、JFE物流(株)、JFEコンテナ(株)、JFEシビル(株)、JFEミネラル(株)、JFEライフ(株)、JFEプラントエンジニア(株)、JFEシステムズ(株)、水島合金鉄(株)、JFE継手(株)、JFE鋼材(株)、JFE溶接鋼管(株)、JFEマテリアル(株)、JFE精密(株)、リバーsteel(株)、JFEテクノリサーチ(株)、JFE東日本ジーエス(株)、JFEスチール・オーストラリア・リソーシズ・プロプライタリー・リミテッド、フィリピン・シンター・コーポレーション、PT. JFEスチール・ガルバナイズング・インドネシア、JFEスチール・ガルバナイズング(タイランド)・リミテッド、タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッド、ノバエラ・シリコン・S/A、日伯ニオブ(株)、瀬戸内共同火力(株)、品川リフラクトリーズ(株)、日本鑄造(株)、日本鑄鉄管(株)、エヌケーケーシームレス鋼管(株)、(株)エクサ、日伯鉄鋳石(株)、(株)JFEサンソセンター、広州JFE鋼板有限公司、タイ・コールド・ワールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド、カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク、JSWスチール・リミテッド、内蒙古オールドスEJMマンガン合金有限公司、渤海能克鑽杆有限公司

(2) エンジニアリング事業

JFEエンジニアリング(株)およびその関係会社において、エネルギー、都市環境、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング事業、リサイクル事業および電力小売事業を行っております。

[主要製品等]

ガス・石油・水道パイプライン、LNG・LPG等各種タンク、太陽光・地熱・バイオマス等再生可能エネルギー発電設備、都市ごみ焼却炉、水処理システム、使用済みプラスチック等のリサイクルサービス、橋梁・港湾構造物、物流流通システム・エンジン・シールド掘進機・バラスト水処理システム等の産業機械、製鉄・製鋼・ミニミル関連設備、EV(電気自動車)急速充電器、農業生産設備等

[主な関係会社]

JFEエンジニアリング(株)、JFE環境(株)、あすか創建(株)、JFEテクノス(株)、JFE環境サービス(株)、スタンダードケッセル・バウムガルテ・ホールディングGmbH、スチールプランテック(株)

(3) 商社事業

JFE商事(株)およびその関係会社において、鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、食品等の仕入、加工および販売を行っております。

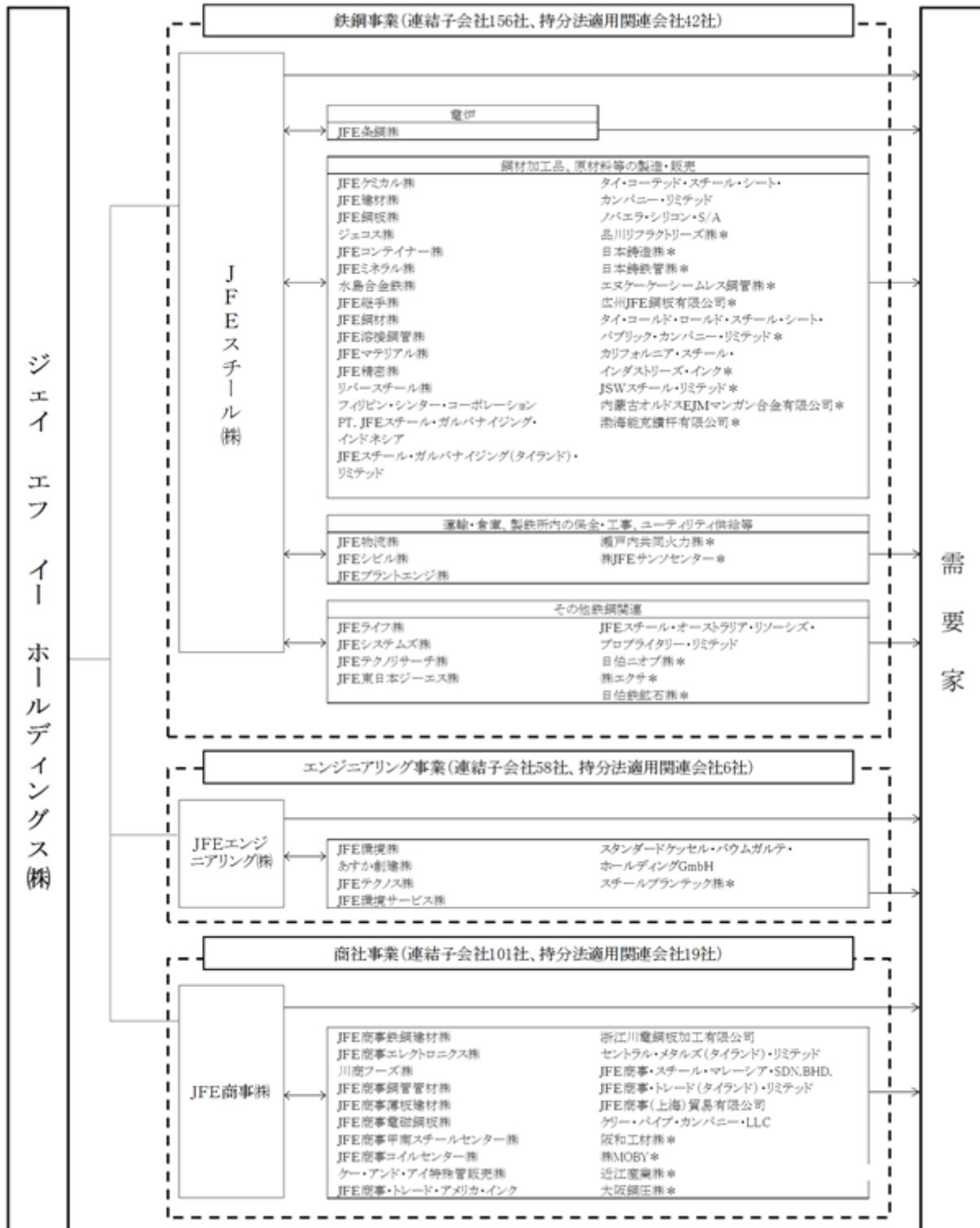
[主要取扱製品等]

鉄鋼製品(厚鋼板、縞板、熱延薄鋼板、冷延薄鋼板、電磁鋼板、表面処理鋼板、亜鉛鋼板、ブリキ、鋼管、特殊鋼管、棒鋼、H形鋼、軽量形鋼、一般形鋼、コラム、線材、ステンレス鋼、特殊鋼、スラブ)、溶材、鉄粉、鋼材加工製品、製鉄原材料・資機材、非鉄金属製品、化学製品、石油製品、紙製品、船舶、土木建築工事、テールアルメ工法、缶詰製品、農畜産物、水産物、半導体製品、不動産等

[主な関係会社]

JFE商事(株)、JFE商事鉄鋼建材(株)、JFE商事エレクトロニクス(株)、川商フーズ(株)、JFE商事鋼管管材(株)、JFE商事薄板建材(株)、JFE商事電磁鋼板(株)、JFE商事甲南スチールセンター(株)、JFE商事コイルセンター(株)、ケー・アンド・アイ特殊管販売(株)、JFE商事・トレード・アメリカ・インク、浙江川電鋼板加工有限公司、セントラル・メタルズ(タイランド)・リミテッド、JFE商事・スチール・マレーシア・SDN.BHD.、JFE商事・トレード(タイランド)リミテッド、JFE商事(上海)貿易有限公司、ケリー・パイプ・カンパニー・LLC、阪和工材(株)、(株)MOBY、近江産業(株)、大阪鋼圧(株)

JFEグループを構成している当社および事業会社ならびに主な関係会社の位置づけは以下のとおりであります。



- (注) 1 印は、製品・サービス等の流れを示しております。
 2 *印は持分法適用関連会社、その他は連結子会社であります。
 3 関係会社の異動につきましては、「4 関係会社の状況」に記載しております。
 4 鉄鋼事業の連結子会社2社については、商社事業において持分法を適用しております。商社事業の連結子会社JFE商事薄板建材株については、鉄鋼事業において持分法を適用しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) [鉄鋼事業] J F E スチール(株) 1、4	東京都千代田区	239,644	鉄鋼製品の製造・販売	100.0	経営管理に関する契約を締結しております。同社へ、事業資金を融資しております。当社に対し建物を賃貸しております。当社の役員が同社の役員を兼務しております。
J F E 条鋼(株) 1	東京都港区	30,000	形鋼、鉄筋棒鋼製品の製造・販売	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E ケミカル(株)	東京都台東区	6,000	化学製品の製造・販売	100.0 (100.0)	
J F E 建材(株)	東京都港区	5,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売	97.4 (97.4)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E 鋼板(株)	東京都品川区	5,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売	100.0 (100.0)	当社の役員が同社の役員を兼務しております。同社へ、事業資金を融資しております。
ジェコス(株) 2	東京都中央区	4,397	建設仮設材の賃貸・販売	62.0 (62.0)	
J F E 物流(株)	東京都千代田区	4,000	各種運送事業、倉庫業	89.1 (89.1)	
J F E コンテナ(株) 2	東京都千代田区	2,365	各種容器類の製造・販売	59.6 (59.6)	
J F E シビル(株)	東京都台東区	2,300	土木建築工事の請負	100.0 (100.0)	
J F E ミネラル(株)	東京都港区	2,000	鋳業・鋳製品の製造・加工・販売、鉄鋼スラグ製品の製造・販売、機能素材の製造・販売	100.0 (100.0)	
J F E ライフ(株)	東京都台東区	2,000	不動産業、保険代理業、各種サービス業	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E プラントエンジ(株)	東京都台東区	1,700	機械装置の製造・販売、電気工事、電気通信工事、設備管理・建設工事の請負	100.0 (100.0)	
J F E システムズ(株) 2	東京都港区	1,390	各種コンピュータシステムの開発・販売	67.7 (67.7)	
水島合金鉄(株)	岡山県倉敷市	1,257	合金鉄の製造・販売	100.0 (100.0)	
J F E 継手(株)	大阪府岸和田市	958	鋼管継手の製造・販売	86.6 (86.6)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E 鋼材(株)	東京都中央区	488	鋼板剪断、溶断加工、鋼材販売	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E 溶接鋼管(株)	東京都中央区	450	電縫鋼管の製造・販売	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E マテリアル(株)	富山県射水市	450	合金鉄の製造・販売	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
J F E 精密(株)	新潟市東区	450	素形材製品の製造・販売	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。
リバースチール(株)	横浜市磯子区	450	鉄鋼製品の加工・販売、土木建築工事の請負	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E テクノリサーチ(株)	東京都千代田区	100	材料分析・解析、環境調査、技術情報調査、知的財産支援	100.0 (100.0)	
J F E 東日本ジーエス(株)	川崎市川崎区	50	各種サービス業	100.0 (100.0)	
J F E スチール・オーストラリア・リソーシズ・プロプライタリー・リミテッド 1	オーストラリア ブリスベン	百万豪ドル 460	オーストラリアにおける炭鉱・鉄鉱石鉱山事業への投資	100.0 (100.0)	
フィリピン・シンター・コーポレーション 1	フィリピン マニラ	百万フィリピン ペソ 1,809	焼結鉱の製造・販売	100.0 (100.0)	
PT. J F E スチール・ガルバナイズング・インドネシア	インドネシア ブカシ	十億インドネシア ルピア 1,349	冷延および溶融亜鉛鍍金製品の製造・販売	100.0 (100.0)	
J F E スチール・ガルバナイズング(タイランド)・リミテッド	タイ ラヨン	百万タイバーツ 4,362	溶融亜鉛鍍金製品の製造・販売	100.0 (100.0)	
タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッド	タイ バンコック	百万タイバーツ 2,206	電気亜鉛鍍金製品の製造・販売	81.4 (81.4)	
ノバエラ・シリコン・S/A	ブラジル ベロホリゾンテ	百万ブラジル レアル 115	合金鉄の製造・販売	100.0 (100.0)	
その他 128社					
[エンジニアリング事業]					
J F E エンジニアリング(株) 1	東京都千代田区	10,000	エンジニアリング事業	100.0	経営管理に関する契約を締結しております。同社へ、事業資金を融資しております。当社の役員が同社の役員を兼務しております。
J F E 環境(株)	横浜市鶴見区	650	総合リサイクル事業	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。
あすか創建(株)	東京都品川区	356	ガス管理設工事、ガス設備工事	57.2 (57.2)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E テクノス(株)	横浜市鶴見区	301	機械・設備のメンテナンス	100.0 (100.0)	
J F E 環境サービス(株)	横浜市鶴見区	97	廃棄物処理施設、水処理施設等の運転・維持管理	100.0 (100.0)	
スタンダードケッセル・バウムガルテ・ホールディングGmbH	ドイツ デュイスブルグ	千ユーロ 1,300	廃棄物発電・パイオマス発電・廃熱回収発電プラント等の建設およびメンテナンス事業	100.0 (100.0)	
その他 52社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
[商社事業]					
J F E 商事(株) 1、5	大阪市北区	14,539	鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、化学製品・石油製品、資機材等の国内取引および輸出入取引	100.0	経営管理に関する契約を締結しております。同社へ、事業資金を融資しております。当社の役員が同社の役員を兼務しております。
J F E 商事鉄鋼建材(株)	東京都千代田区	1,500	建材製品、土木・建築用資材の販売および金属加工業、土木・建築工事および各種工事	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E 商事エレクトロニクス(株)	東京都千代田区	1,000	半導体製品等の販売、電子部品の実装・組立・検査等の装置等の販売・据付・保守	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。
川商フーズ(株)	東京都千代田区	1,000	各種食料品の国内取引および輸出入取引	100.0 (100.0)	
J F E 商事鋼管管材(株)	東京都千代田区	500	鋼管・管材製品の販売	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E 商事薄板建材(株)	東京都千代田区	400	鋼板・建材製品の販売	100.0 (100.0)	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E 商事電磁鋼板(株)	大阪市北区	400	電磁鋼板の加工・販売	100.0 (100.0)	
J F E 商事甲南スチールセンター(株)	神戸市東灘区	250	鋼板の加工・販売	100.0 (100.0)	
J F E 商事コイルセンター(株)	横浜市金沢区	230	鋼板の加工・販売	85.7 (85.7)	同社へ、事業資金を融資しております。
ケー・アンド・アイ特殊管販売(株)	東京都千代田区	50	特殊管の輸出版売	60.0 (60.0)	
J F E 商事・トレード・アメリカ・インク	米国 ロサンゼルス	百万米ドル 21	鉄鋼製品、製鉄原材料、食品等の輸出入取引および国内取引	100.0 (100.0)	
浙江川電鋼板加工有限公司	中国 平湖	百万人民元 181	鋼板の加工・販売	97.9 (97.9)	
セントラル・メタルズ(タイランド)・リミテッド	タイ サムットプラカーン	百万タイバツ 240	鋼板の加工・販売	100.0 (100.0)	
J F E 商事・スチール・マレーシア・SDN. BHD. 3	マレーシア シャー・アラム	百万マレーシア リンギット 11	鋼板の加工・販売	34.3 (34.3) [25.7]	
J F E 商事・トレード(タイランド)・リミテッド	タイ バンコック	百万タイバツ 20	鉄鋼製品、製鉄原材料、資機材等の輸出入取引および国内取引	100.0 (100.0)	
J F E 商事(上海)貿易有限公司	中国 上海	百万人民元 3	鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、化学製品等の輸出入取引および国内取引	100.0 (100.0)	
ケリー・パイプ・カンパニー・LLC	米国 サンタフェスプリングス	-	鋼管の販売	100.0 (100.0)	
その他 84社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
[鉄鋼事業]					
日伯ニオブ(株)	東京都千代田区	37,272	ブラジルにおける ニオブ鉱山事業への投資	25.0 (25.0)	
瀬戸内共同火力(株)	広島県福山市	5,000	火力発電事業	50.0 (50.0)	
品川リフラクトリーズ(株) 2	東京都千代田区	3,300	各種耐火物の製造・販売、築炉工事の請負	34.1 (34.1)	
日本鑄造(株) 2	川崎市川崎区	2,627	鑄鋼品等の製造・販売	34.0 (34.0)	
日本鑄鉄管(株) 2	東京都中央区	1,855	鑄鉄管等の製造・販売	29.3 (29.3)	当社の従業員が同社の役員を兼務しております。
エヌケーケーシームレス鋼管(株)	川崎市川崎区	1,595	シームレスパイプの製造・販売	49.0 (49.0)	当社の従業員が同社の役員を兼務しております。
(株)エクサ	横浜市西区	1,250	各種コンピュータシステムの開発・販売	49.0 (49.0)	
日伯鉄鉱石(株)	東京都港区	100	ブラジルにおける鉄鉱石鉱山事業への投資	19.9 (19.9)	
(株)J F E サンソセンター	広島県福山市	90	酸素ガス、窒素ガス、アルゴンガス等の製造・販売	40.0 (40.0)	
広州 J F E 鋼板有限公司	中国 広州	百万人民元 3,191	冷延および溶融亜鉛鍍金製品の製造・販売	50.0 (50.0)	
タイ・コールド・ロールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド	タイ バンコック	百万タイバーツ 4,816	冷延鋼板の製造・販売	36.0 (36.0)	
カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク	米国 フォンタナ	百万米ドル 40	鉄鋼製品の製造・販売	50.0 (50.0)	
J S W スチール・リミテッド	インド ムンバイ	千万インドルピー 302	鉄鋼製品の製造・販売	15.0 (15.0)	
内蒙古オールドス E J M マンガン合金有限公司	中国 オールドス	百万人民元 232	合金鉄の製造・販売	24.5 (24.5)	
渤海能克鑽杆有限公司	中国 滄州	百万人民元 129	ドリルパイプおよびドリルパイプのアクセサリーの加工・製造・販売	28.3 (28.3)	
その他 27社 6					
[エンジニアリング事業]					
スチールプランテック(株)	横浜市港北区	1,995	製鉄機械等の設計・製作・据付	34.0 (34.0)	
その他 5社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
[商社事業]					
阪和工材(株)	大阪市淀川区	1,076	ステンレス製品の 加工・販売	47.9 (47.9)	
(株)MOBY	千葉県市川市	211	容器用鋼板の加 工・販売	20.0 (20.0)	
近江産業(株)	大阪市大正区	100	鋼板の加工・販売	34.6 (34.6)	
大阪鋼圧(株)	大阪市大正区	60	鋼板の加工・販売	30.7 (30.7)	
その他 15社 7					
[その他の事業]					
ジャパン マリンユナイ テッド(株)	東京都港区	25,000	船舶・艦艇・海洋 構造物等の設計、 製造、販売、据 付、修繕、保守、 保全	45.9	当社の役員が同社の役 員を兼務しておりま す。

- (注) 1 1 特定子会社に該当する会社であります。
2 2 有価証券報告書を提出しております。
3 3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4 議決権の所有割合の()内の数値は、間接所有割合であり議決権比率の内数であります。[]内の数値は、緊密な者又は同意している者の所有割合であり議決権比率の外数であります。

- 5 4 J F E スチール(株)の売上高は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

売上高 1,937,327百万円
経常利益 150,819
当期純利益 120,423
純資産額 1,130,456
総資産額 2,955,282

- 6 5 J F E 商事(株)の売上高は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

売上高 1,279,354百万円
経常利益 15,823
当期純利益 12,766
純資産額 120,100
総資産額 394,716

7 関係会社の異動

- 前連結会計年度に記載しておりました J F E 鋼管(株)は、平成29年4月1日に同社を存続会社として川崎鋼管(株)と合併し、同日、J F E 溶接鋼管(株)に商号変更いたしました。
 - 前連結会計年度に記載しておりました攀成伊紅石油鋼管有限責任公司に関し、J F E スチール(株)は、平成29年5月に、同社の持分すべてを売却いたしました。
 - 前連結会計年度に記載しておりました東国製鋼(株)は、平成29年12月に、当社から同社への役員派遣を終了し、重要な影響力が認められなくなったことから、持分法適用関連会社ではなくなりました。
 - リバースチール(株)は、一部事業を移管させた上で、平成30年4月2日に J F E 鋼材(株)を存続会社として同社と合併いたしました。
 - 当連結会計年度より近江産業(株)を重要な持分法適用関連会社として記載いたしました。
 - 前連結会計年度に[鉄鋼事業]に記載しておりました J F E 電磁鋼板(株)については、平成29年4月1日に、J F E スチール(株)が保有する同社株式を吸収分割により J F E 商事(株)が承継し、同日、J F E 商事電磁鋼板(株)に商号変更いたしました。これに伴い、同社を[商社事業]として表示しております。
- 8 6 鉄鋼事業の持分法適用関連会社その他27社には、商社事業の連結子会社 J F E 商事薄板建材(株)が含まれております。
- 9 7 商社事業の持分法適用関連会社その他15社には、鉄鋼事業の連結子会社2社が含まれております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼事業	44,554
エンジニアリング事業	9,307
商社事業	7,333
全社(共通)	40
合計	61,234

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員を含んでおりません。
2 全社(共通)は、当社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
40	44.5	22.4	9,423

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、他社からの出向者を含み、他社への出向者、臨時従業員を含んでおりません。
2 他社への出向者数は1名であります。
3 平均勤続年数の算定にあたり、JFEスチール(株)、JFEエンジニアリング(株)およびJFE商事(株)からの出向者については、それぞれの会社での勤続年数を通算しております。
4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

事業会社においては、JFEスチール労働組合連合会、JFEエンジニアリング労働組合、JFE商事労働組合が組織されております。

なお、その他に労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針、経営環境および対処すべき課題

事業環境

現在のJFEグループを取り巻く事業環境は、経済は国内外とも堅調で、景気の拡大が継続しています。また、主要な産業分野である自動車や環境エネルギー分野等における構造変化への時機を捉えた対応や、著しく進歩する革新的デジタル技術の利活用が、新たなビジネスチャンスの獲得・競争力の強化に繋がると考えております。一方、国内における少子高齢化の進展、原料等資源価格の大幅な変動、保護貿易リスクの高まりなど様々な環境変動も懸念されます。また、国際社会においては、国連で持続可能な開発目標(SDGs)が採択され、気候変動抑制に関するパリ協定が発効されるなど、持続可能な社会の実現に向けた世界的な枠組みが形成され始めています。これら環境変化への的確な状況判断と迅速な対応が必要不可欠となっております。

第6次中期経営計画におけるグループ共通施策

本年、JFEグループは、平成30年度から3年間の事業運営の方針となる第6次中期経営計画を策定いたしました。第6次中期経営計画では、「最先端の技術力」、「先進IT」、「グループ連携」、「多様な人材力」を最大限活用することによって、成長分野に戦略的に取り組んでまいります。中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現への貢献を推進することにより、JFEグループの企業理念である、「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」の実現を目指します。

主な取り組みは、以下の通りです。

1．最先端技術により社会ニーズに同期化し、成長戦略を推進

グループ内連携の強化と社外リソースの有効活用により、革新的な研究・技術開発に取り組み、最先端技術を生み出してまいります。更にAI・IoT・ビッグデータ等のデータサイエンス技術やロボティクス技術の活用により生産性を飛躍的に向上させ、競争力を高めます。

自動車の軽量化やEV化等の技術革新、環境エネルギー分野の構造変化等に対しては、これを新たなビジネスチャンスと見定め、最先端技術の活用や運営型事業の拡大により対応してまいります。また、省資源・省エネルギー型プロセス、商品およびソリューションの提供を進めてまいります。

2．国内収益基盤整備の継続と製造実力の強化

国内設備投資は前中期経営計画の実績を上回る水準で計画的に実行します。設備のリノベーションにより安定生産の定着やコスト削減を推進し、更なる競争力を確保するとともに、能力増強や高級鋼の開発・製造を通じて、収益拡大を図ります。構造変化が進む分野に対して、お客様のニーズを的確に把握して、付加価値の高い商品・サービスをタイムリーに提供してまいります。

3．海外事業の推進と収益拡大

これまでに投資した海外プロジェクトからの収益拡大に重点を置いた活動を展開します。国内事業との効果的な垂直分業体制や、ミャンマーでの薄板建材事業など、グループネットワークを活用した最適なサプライチェーンを構築し、各地域の特性に応じた事業運営を図ります。加えて、重点分野・戦略地域への新規事業投資を検討・実施してまいります。現時点では、第6次中期経営計画期間の事業投資は、1,000億円規模を見込んでいますが、投資効果の高い案件があれば、これにこだわらず積極的に実施してまいります。

4．持続的な成長を支える企業体質強化

第6次中期経営計画を推進していくために、持続可能な社会の実現への貢献を重要な経営課題と位置付け、様々なESG課題に対しての取り組みを強化してまいります。

- ・製鉄プロセスにおけるCO₂排出削減や水資源・エネルギーの再利用に加えて、環境に配慮した商品・プロセス技術の開発等による環境負荷低減を推進します。

- ・働き方改革・業務改革の推進、人材育成や技能伝承・ダイバーシティの推進など、多様な人材がその能力を最大限発揮できる環境整備を進めてまいります。
- ・指名委員会・報酬委員会の設置、取締役会の実効性評価とその結果を踏まえた取締役会・監査役会の一部構成見直しなどのこれまでの取り組みを更に有効に機能させ、ガバナンスの充実を図ってまいります。

これらの継続的な活動に加えて、新たに以下の取り組みを実施いたします。

- ・お客様対応・環境保全・労働安全衛生・人材育成など、グループのC S R重要課題に、重要業績評価指標（K P I）を設定し、各事業会社が目標の達成に向けた活動を展開
- ・取締役等に対する中長期的な業績に連動する報酬制度の導入
- ・統合報告書の発行による、ステークホルダーへの情報発信の充実

当社は、国内収益基盤の強化および海外事業の収益拡大により、自己資本利益率（R O E）10%を目指して、各施策に取り組んでおります。また、グループの成長を目指した投資を遂行しつつ、国際格付A格（目標となるD e b t / E B I T D A倍率3倍未満）に求められる財務体質の実現に向け、収益・キャッシュフローの改善を進めております。

第6次中期経営計画では、これら財務目標の持続的な達成に向け、連結経常利益2,800億円、親会社株主帰属当期純利益2,000億円の収益目標を掲げ、その達成に向けて、各施策を着実に実行してまいります。なお、グループ連結、事業会社毎の財務・収益目標につきましては、事業の特性や外部環境の変化を踏まえ、中期最終年度での到達目標ではなく、3年間で安定的な達成を目指す水準（期間平均）といたします。

各事業会社の取り組み

J F E スチール(株)におきましては、最先端技術により成長戦略を推進してまいります。お客様志向で販売を展開し、J F E ブランドを更に浸透・拡大していくことで、「常に新たな価値を創造し、お客様とともに成長するグローバル鉄鋼サプライヤー」を目指してまいります。

まず、自動車の軽量化やE V化等の技術革新へ対応するため、ハイテン材を主軸とした技術開発を加速し、進化させていくなど、重点分野（自動車・インフラ建材・エネルギー）を中心に、商品開発やソリューション提供を推進してまいります。また、環境プロセス技術については、フェロコークス等の環境調和型の原料処理技術など、生産プロセス技術の開発を推進してまいります。

次に、基幹製鉄所である西日本製鉄所を中心に、連続鑄造設備の新設等、能力増強・パフォーマンスの最大化を図り、また、安価原料使用など上工程を中心とした革新的な生産プロセス技術の開発を推進いたします。これらの取り組み等により、J F E スチール単体では粗鋼3,000万トンの安定生産の実現と3ヵ年で1,050億円規模のコスト削減を実施し、製造実力を、より強靱で揺るぎないものに高めてまいります。

海外事業展開につきましては、地域・市場毎の成長ステージに応じて、これまでにグローバルで生産体制を拡充してきた重点分野を中心に、収益拡大の取り組みをグループ一体で継続・推進いたします。また、成長の著しいアジア諸国において、従来型の垂直分業に加えて、需要地での一貫生産体制の構築等により、海外鉄源の更なる活用を推進してまいります。

第6次中期経営計画では、連結経常利益2,200億円（期間平均）を目指してまいります。

J F E エンジニアリング(株)におきましては、更なる成長を図るため、国内では従来型のE P C（設計・調達・建設）に加え、O & M（維持管理）まで含めた運営型事業を強化、拡大してまいります。海外においても都市インフラ、環境エネルギー分野を中心に安定した収益を確保できる基盤を構築してまいります。加えて、高効率廃棄物発電プラント、A Iソリューション等に代表されるお客様・市場のニーズにあった新商品を迅速に市場に提供し、受注拡大を目指してまいります。また、プロジェクトを確実に遂行し収益を確保すべく、リスク管理体制を強化いたします。

持続可能な社会の実現に貢献できる、「くらしの礎を創る、くらしの礎を担う」エンジニアリング会社として、第6次中期経営計画では、連結経常利益300億円（期間平均）を目指してまいります。

JFE商事(株)におきましては、既存の収益基盤の維持・拡大や将来の成長に向けた取り組みを積極的に推進し、安定的な収益基盤の確立と拡大を目指してまいります。

グループリソースを最大限活用し、鋼材販売量の拡大を進めます。加えて、グループ外への取引拡大にも積極的に取り組み、トレード収益の維持・拡大を目指してまいります。また、鉄鋼サプライチェーンの中において必要な経営資源を投下し、需要を捕捉するための加工・流通拠点の機能強化や、再編等を通じた体質強化に加え、活動領域を拡大すること等により、さらなる事業収益の拡大を図ってまいります。

更に、グローバル地域戦略も推進し、日本を中心に据えたグローバル4極体制（日本、米州、中国、アセアン）でのマネジメント強化を図ってまいります。第6次中期経営計画では、連結経常利益350億円（期間平均）を目指してまいります。

なお、当社は、持分法適用関連会社であるジャパン マリンユナイテッド(株)につきましても、収益改善の取り組みを注視し、必要な施策を実施してまいります。

当社はグループの経営課題を着実に実行していくために、株主利益に適うグループ経営および健全なコーポレートガバナンスの要としてその機能を充実していくとともに、さらに効率的な運営を図ってまいります。

株主還元については最重要課題の一つと位置付けており、配当性向を現行の25%～30%程度から30%程度に高めてまいります。

第6次中期経営計画 主要財務・収益目標と株主還元方針

		第6次中期 財務・収益目標
当社連結	連結経常利益	2,800億円/年
	親会社株主に帰属する 当期純利益	2,000億円/年
	Debt/EBITDA倍率	3倍程度
事業会社 連結経常利益	鉄鋼事業	2,200億円/年
	エンジニアリング事業	300億円/年
	商社事業	350億円/年
		第6次中期
	株主還元方針（配当性向）	30%程度

（注）上記の記載には、平成30年4月26日の第6次中期経営計画発表時点の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測や目標が含まれております。

(2) 会社の支配に関する基本方針

基本方針

当社は、経営支配権の異動は、企業活動・経済の活性化にとって有効な手段の一つであり、当社株式の大規模買付行為が開始された場合において、これを受け入れるかどうかは、原則として、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、大規模買付行為またはこれに関する提案につきましては、株主の皆様が、当該大規模買付行為または提案の企業価値および株主共同の利益への影響を的確に判断する必要があると認識しております。そのために、大規模買付者および当社取締役会の双方から、株主の皆様迅速に必要なかつ十分な情報・意見・提案等の提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間を確保することといたします。

基本方針の実現に資する特別な取り組み

・企業理念と経営の基本姿勢

当社グループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、企業価値および株主共同の利益の向上に誠実に努めることを経営の基本姿勢としております。

・当社発足以来の実績

当社発足後の第1次中期経営計画（平成15～17年度）および第2次中期経営計画（平成18～20年度）においては、その創設の狙いを最大限発揮することにより、収益性の高い企業体質の確立と、将来の成長に向けた基盤作りに着実に取り組み、高い水準の収益をあげることができました。

第3次中期経営計画（平成21～23年度）では世界金融危機や東日本大震災の発生等、厳しい経営環境の中、強靱な企業体質の構築に取り組み、中長期的な企業価値の向上を図ってまいりました。

第4次中期経営計画（平成24～26年度）において、持続的な成長のため企業体質の強化に取り組み、商社事業の資本再編および造船事業の再編ならびに半導体事業の譲渡といった、事業ポートフォリオの見直しを行いました。

前中期経営計画（平成27～29年度）において、国内収益基盤の強化等の主要施策を着実に実行して、競争力の向上を図ってきました。

鉄鋼事業におきましては、コークス炉設備改修等の国内製造基盤整備を図るとともに、自動車・薄板建材分野を中心に、北米やアセアン等への海外投資を行ってまいりました。エンジニアリング事業におきましては、電力創生および環境分野を中心とした事業拡大と海外事業の強化に取り組みました。商社事業におきましては、国内の加工拠点や海外コイルセンター強化を通じて、サプライチェーン拡充による販売力の向上を図ってまいりました。

・新たな成長戦略の推進

第6次中期経営計画では、「最先端の技術力」、「先進IT」、「グループ連携」、「多様な人材力」を最大限活用することによって、成長分野に戦略的に取り組んでまいります。中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現への貢献を推進することにより、「JFEグループの企業理念である、「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」の実現を目指します。

・コーポレートガバナンス強化

当社では、経営の透明性および公平性を徹底することにより、企業価値および株主共同の利益の向上を目指し、コーポレートガバナンスに関する各種制度・仕組を整備・構築してまいりました。

複数の特性の異なる事業から構成されている当社グループにおいては、各事業の執行を当社グループに属する事業会社に委ねる体制を採る一方、純粋持株会社である当社は、グループ経営の統括により経営の実効性を改善するとともに、社外監査役を含む監査役監査、社外取締役の登用、取締役任期の短縮によりコーポレートガバナンス強化を図ってまいりました。現在、社外取締役吉田政雄、山本正巳および家守伸正、社外監査役大八木成男、佐長功および沼上幹の6氏は株式会社東京証券取引所等が定める独立役員要件および当社が定める「社外役員独立性基準」を満たしております。また、当社は、6氏を株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所等に届け出ております。

当社は当社およびJFEグループが、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を実現し、企業理念を実践するために最良のコーポレートガバナンスを追求しその更なる充実を図ることを目的として、平成27年10月に「JFEホールディングス コーポレートガバナンス基本方針」を制定しました。また、取締役等の人事および報酬について、公正性、客観性および透明性を担保すべく、取締役会の諮問機関として、指名委員会および報酬委員会を設置しました。指名委員会および報酬委員会は、それぞれ委員の過半数を社外役員で構成し、委員長はいずれも社外役員の中から決定しております。今後の事業運営に際しましても、公正・公平・透明なコーポレートガバナンスを徹底し、企業価値および株主共同の利益を向上させてまいります。

・すべてのステークホルダーの皆様とともに

当社グループでは、製鉄所見学会等を開催して当社株主の皆様とコミュニケーションを深めるほか、お客様との技術的連携を通じたわが国製造業の競争力向上への貢献、地球環境保全に役立つ技術開発や、定期的な中途採用を含む雇用の促進、健全な労使関係、安全な労働環境、地域社会との

共存等に努めるなど、すべてのステークホルダーの皆様からご支持とご協力がいただけるよう努力してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年3月1日開催の取締役会において、「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針」（以下「本対応方針」という。）の導入を決定し、同年およびその後の本対応方針の有効期限である2年ごとの定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいたうえで、本対応方針を継続しております。

本対応方針により、具体的には、議決権割合20%以上の当社株式を取得しようとする大規模買付者に対し、大規模買付行為完了後の経営方針および事業計画等の提示を事前に求めます。その後一定期間、当社取締役会は、大規模買付者が本対応方針に基づくルールを遵守したか否か、あるいは、当該提案内容が当社に回復しがたい損害をもたらすことがないか、企業価値、株主共同の利益を著しく損なうことがないか、という観点から評価、検討を行ない、取締役会としての意見を開示するとともに、大規模買付者と交渉したり、取締役会として株主の皆様へ代替案を提示したりすることがあります。また、社外取締役および社外監査役計3名から構成される特別委員会を設置し、特別委員会が大規模買付行為を抑止するための措置の発動を勧告した場合には、それを最大限尊重した上で、外部専門家の意見も参考にしつつ、当社取締役会は、企業価値および株主共同の利益の保護を目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置の発動を行うことがあります。

なお、平成29年6月23日開催の定時株主総会において、本対応方針を一部変更のうえ、継続することについて株主の皆様のご承認が得られました。資本市場からの要請等を踏まえ、より株主の皆様を重視し、更に客観性を高める内容にするため、主に以下の点を変更しております。

- ・当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかである場合や企業価値および株主共同の利益を著しく損なう場合に原則として該当すると考えられる類型の一部を削除し、いわゆる高裁四類型および強圧的二段階買収に限定いたしました。
- ・対抗措置の発動の可否について、株主意思を確認する仕組みを導入いたしました。
- ・当社取締役会が大規模買付者から大規模買付情報を求める期間に上限を設定いたしました。

本対応方針の詳細については、当社ウェブサイトに掲載しております。

上記の取り組みが、上記基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでなく、かつ、会社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本対応方針は、当社株式の大規模買付行為が開始された場合において、株主の皆様迅速に必要なかつ十分な情報・意見・提案等の提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間を確保することにより、株主の皆様が、当該大規模買付行為の企業価値および株主共同の利益への影響を的確に判断することを担保するためのものです。従って、上記基本方針に沿った内容であり、株主共同の利益を損なうものではありません。

また、当該大規模買付行為に関する当社取締役会の判断における透明性、客観性、公正性および合理性を担保するため、取締役会から独立した組織として、社外取締役および社外監査役計3名から構成される特別委員会を設置することに加え、本対応方針の継続については平成29年6月23日開催の定時株主総会でご承認をいただいております。会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

2【事業等のリスク】

本報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 当社グループの事業

経済状況と鋼材販売市場環境

当社グループの国内鋼材販売は、建築・土木、自動車、産業機械、電気機械等各需要分野に広がっており、販売形態も多岐にわたっております。また、これら国内向けに加え、JFEスチール(株)は、鋼材販売の44%(単独・金額ベース)を海外に輸出しております。主な輸出先としましては、タイ等のアセアン、中国、韓国向けとなっております。従いまして、国内およびアジアを初めとする世界経済の状況を背景とした鋼材需給の動向に加え、海外主要国において関税引き上げやアンチダンピング・セーフガード措置などの輸入規制が課せられた場合には当社グループの輸出入取引が制約を受け、販売量および価格に影響を及ぼします。

また、当社グループは、各製品市場と地域市場において、競合他社との競争に直面しております。

鉄鋼原料の市場環境

当社グループは、鋼材の原材料として鉄鉱石、原料炭、合金鉄・非鉄金属・スクラップ等を調達しております。従いまして、これらに対する世界的な需給の状況や投機により購入価格が変動し、業績に影響を及ぼします。

また、収益の変動要因には、下記のような要因が含まれます。

- ・新製品・研究開発の状況
- ・設備投資効果の実現状況
- ・コスト削減の状況
- ・製造設備・システムの安定操業状況
- ・需要家への製品供給に関する状況(品質を含む)

(2) 受注後の変動リスク

受注時には予見できなかった、技術条件や資機材価格等の変動リスクが顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建て取引による外貨の受け取り(製品輸出等)と外貨の支払い(原材料輸入等)で相殺されない部分がある場合、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

(4) 金利の変動

当社グループは、有利子負債残高が多額であること等により、金利変動の影響を受けます。なお、一部の借入金等について、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を実施しております。

(5) 法令・公的規制

当社グループは、日本国内および事業展開する各国において、環境、労働・安全衛生、通商・貿易・為替、知的財産、租税、独占禁止法等の経済法規、建設業法等の事業関連法規、その他関連する様々な法令・公的規制の適用を受けております。当社グループは、内部統制体制の充実を図りこれら法令・公的規制の遵守に努めておりますが、万が一、遵守できなかった場合、課徴金

や行政処分を課されるなどにより業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、これら法令・公的規制が改正もしくは変更される場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有株式等の価値変動

当社グループが保有している株式等の投資有価証券の価値が変動した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境規制等の影響

当社グループは、地球温暖化防止対策の一環として、日本鉄鋼連盟の低炭素社会実行計画に基づき、CO₂排出量の削減に積極的に取り組んでおりますが、今後わが国においてCO₂の総量などに関する規制が導入された場合には、鉄鋼事業を中心に当社グループの事業活動が制約を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) カントリーリスク

国際的な取引を行っていく場合、カントリーリスクがあります。このため、外部格付けをもとにカントリーリスクの高い国を指定し、リスクの把握・管理を行っておりますが、外貨事情などにより相手国政府が対外送金を停止した場合などにおいては、代金回収リスクを負うこととなります。

(11) 製造物責任リスク

製造物の欠陥による消費者保護の目的から製造物責任法が定められております。当社グループの取扱商品のうち、必要と判断した商品に関しては、生産物賠償責任保険を付保しておりますが、当該保険の免責事項などによりてん補されない不測の事態が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 信用リスク

当社グループが保有する売上債権について、徹底した与信管理を行っておりますが、取引先の倒産により貸倒損失が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 災害、事故等に起因する事業活動への影響

大規模な自然災害、新型インフルエンザ等感染症の急速な感染、戦争、内乱、暴動、テロ活動等により、当社グループの事業活動に支障をきたし、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事故の防止対策には万全を尽くしておりますが、万が一生産設備等の重大事故や重大な労働災害が発生した場合には、事業活動が制約を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 情報セキュリティリスク

当社グループは、事業を展開する上で、顧客および取引先の機密情報や個人情報、また、当社グループの機密情報や個人情報を有しています。これらの情報は、外部流出や改ざん等が無いように、グループ全体で徹底した管理を実行しております。しかしながら、過失や盗難、外部から

の攻撃等によりこれらの情報が流出もしくは改ざんされた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予期できない上記以外の事象の発生により、当社グループの事業活動および業績等が影響を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

JFEグループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、企業としての持続的な成長を図り、株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーにとっての企業価値の向上に努めてまいりました。

当期のわが国経済は、輸出や企業収益が底堅く推移するとともに、設備投資の増加や経済対策に伴う公共投資の増加もあり、緩やかに回復しました。海外経済は、引き続き欧米における経済政策の不確実性や中国経済の下振れリスク、地政学リスクの高まり等により先行きに不透明感はあるものの、米国を中心として全体的に緩やかな回復基調となりました。

このような状況のもと、JFEグループでは、第5次中期経営計画の主要施策である製造基盤整備やコスト削減等の国内収益基盤の強化、技術優位性による新商品開発、多様な人材の確保・育成および中長期的な視点での海外事業拡大等を着実に進めた結果、当連結会計年度のグループ業績は、連結経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益ともに、前連結会計年度に比べ増益となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は、以下のとおりです。

鉄鋼事業においては、当連結会計年度の連結粗鋼生産量は前連結会計年度並みの3,006万トンとなりました。売上高については、鋼材価格の改善に継続的に取り組んだ結果、連結売上高は2兆7,154億円と前連結会計年度に比べ増収となりました。損益については、平成28年秋以降の原料炭価格の高騰に加え、金属等の副原料価格、資材費、物流費等の上昇により、コストが大幅に増加したものの、鋼材価格の改善や継続的な収益改善に取り組んだ結果、当連結会計年度の連結経常利益は1,988億円となり、前連結会計年度に比べ大幅に増益となりました。

エンジニアリング事業においては、過年度受注プロジェクトの円滑な遂行に努めるとともに、一層の事業拡大を目指し、積極的な受注活動を展開いたしました。この結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度を上回る高水準を達成しましたが、連結売上高は、受注案件の売上計上時期の変動により、3,913億円と前連結会計年度に比べ減収となりました。損益については、売上高の減少に加え、海外工事等において一過性の追加コストが発生したことにより、連結経常利益は193億円となり、前連結会計年度に比べ減益となりました。

商社事業においては、自動車分野や首都圏再開発等の鋼材需要の着実な捕捉による販売数量の増加、および国内外における鉄鋼製品の販売単価改善等により、連結売上高は1兆9,079億円と前連結会計年度に比べ増収となりました。損益については、売上高の増加に加え、国内外グループ会社の収益改善等により、当連結会計年度の連結経常利益は330億円となり、前連結会計年度に比べ増益となりました。

なお、持分法適用関連会社であるジャパン マリンユナイテッド(株)において、一部工事の進捗遅れおよび円高に伴う損失が計上されたことから、持分法投資損失318億円が発生しました。

以上の結果、当社単体業績等と合わせ、当連結会計年度における連結売上高は3兆6,786億円、連結営業利益は2,466億円、連結経常利益は2,163億円となり、前連結会計年度に比べ大幅に増収・増益となりました。特別損益は、投資有価証券売却益を計上したものの、JFEスチール(株)知多製造所における固定資産の減損損失等により、29億円の損失となりました。連結での税金等調整前当期純利益は2,133億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,446億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが2,988億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出を中心として1,948億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは1,039億円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出を中心として909億円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末の借入金・社債等の残高は前連結会計年度末に比べ445億円減少し、1兆3,309億円となり、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ59億円増加し、752億円となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループにおける生産実績については鉄鋼事業の粗鋼生産量を、また受注実績についてはエンジニアリング事業の受注実績・受注残高を記載しております。

鉄鋼事業は、特定顧客からの受注については反復循環的に生産しているため、受注実績の記載を省略しております。エンジニアリング事業は、請負工事を中心としているため、生産実績を金額あるいは数量で示すことはしていません。商社事業は、受注生産形態をとらない製品が多いため、生産実績・受注実績を金額あるいは数量で示すことはしていません。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	粗鋼生産量(千トン)	前期比(%)
鉄鋼事業	30,060	1.2
(うちJFEスチール株)	(28,461)	(+1.2)

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注実績(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
エンジニアリング事業	495,561	+16.7	691,942	+15.3

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売実績(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	2,715,474	+15.6
エンジニアリング事業	391,348	8.2
商社事業	1,907,904	+14.2
計	5,014,727	
調整額	1,336,114	-
合計	3,678,612	+11.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、各販売先への当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. その他

原材料価格および販売価格の状況については、「財政状態及び経営成績の状況」および「(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容」に記載しているため省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

重要な会計上の見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、一部の収益計上、各種引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や当連結会計年度末での状況等に基づき、一定の合理的な方法により見積りを行っております。見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。重大な影響はないものと考えております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 当連結会計年度の経営成績の分析

セグメント別の当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

鉄鋼事業においては、売上高は2兆7,154億円となり、前連結会計年度に比べ3,663億円(15.6%)の増収となりました。経常利益は1,988億円となり、前連結会計年度に比べ1,583億円(390.5%)の増益となりました。これは、平成28年秋以降の原料炭価格の高騰に加え、金属等の副原料価格、資材費、物流費等の上昇により、コストが大幅に増加したものの、鋼材価格の改善や継続的な収益改善に取り組んだ結果によるものであります。

エンジニアリング事業においては、売上高は3,913億円となり、前連結会計年度に比べ348億円(8.2%)の減収となりました。経常利益は193億円となり、前連結会計年度に比べ73億円(27.2%)の減益となりました。これは、売上高の減少に加え、海外工事等において一過性の追加コストが発生したことによるものであります。

商社事業においては、売上高は1兆9,079億円となり、前連結会計年度に比べ2,369億円(14.2%)の増収となりました。経常利益は330億円となり、前連結会計年度に比べ112億円(51.5%)の増益となりました。これは、売上高の増加に加え、国内外グループ会社の収益改善等によるものであります。

以上より、グループ全体の売上高は3兆6,786億円となり、前連結会計年度に比べ3,697億円(11.2%)の増収となりました。また、営業利益は2,466億円、経常利益は2,163億円となり、前連結会計年度に比べそれぞれ1,499億円(155.0%)、1,316億円(155.3%)の増益となりました。

なお、営業外損益については、303億円の損失となり、前連結会計年度に比べ183億円の悪化となりました。これは、持分法による投資損益の悪化等によるものであります。

特別損益については、29億円の損失となり、前連結会計年度に比べ236億円の減益となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,446億円となり、前連結会計年度に比べ767億円の増益となりました。

b. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは2,988億円の収入となり、前連結会計年度に比べ1,134億円の増収となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加等によるものであります。また、投資活動によるキャッシュ・フローは1,948億円の支出となり、固定資産の取得による支出等の影響により前連結会計年度に比べ311億円支出が増加いたしました。これらを合計した当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは1,039億円の収入となり、前連結会計年度に比べ823億円の増収となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出を中心として909億円の支出となりました。

なお、当連結会計年度末の借入金・社債等の残高は、前連結会計年度末に比べ445億円減少し、1兆3,309億円となりました。

c. 目標とする指標の達成状況

JFEグループは、第5次中期経営計画（平成27～29年度）において掲げた、国内収益基盤の強化等の主要施策を着実に実行して、競争力の向上を図ってまいりました。

第5次中期経営計画（目標）

鉄鋼事業

売上高経常利益率（RO S）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10%

エンジニアリング事業

売上高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5,000億円

経常利益・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 300億円

商社事業

経常利益・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 300億円

財務目標

自己資本利益率（RO E）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10%超

国際格付・・・・・・・・・・・・・・・・・・ A格相当（D/Eレシオ 50%程度）

鉄鋼事業におきましては、コークス炉設備改修等の国内製造基盤整備を図るとともに、自動車・薄板建材分野を中心に、北米やアセアン等への海外投資を行ってまいりました。しかしながら、一部分野の需要が低迷したことや設備トラブル等に伴う生産減等により、第5次中期経営計画の最終年度である当連結会計年度のRO Sは7.3%となり、RO S10%の目標は達成できませんでした。

エンジニアリング事業におきましては、電力創生および環境分野を中心とした事業拡大と海外事業の強化に取り組みましたが、受注案件の売上計上時期の変動により、当連結会計年度の連結売上高は3,913億円となり、目標の5,000億円を下回りました。また損益については、海外工事等における一過性の追加コストの発生等により、当連結会計年度の連結経常利益は193億円となり、連結経常利益300億円の目標は達成できませんでした。

一方、商社事業におきましては、国内の加工拠点や海外コイルセンター強化を通じて、サプライチェーン拡充による販売力の向上を図った結果、当連結会計年度の連結経常利益は330億円となり、目標の300億円を上回る結果となりました。

以上に加え、ジャパン マリンユナイテッド(株)において一過性の損失が計上され、持分法投資損失が発生したこと等により、当連結会計年度のグループ全体の当期純利益は1,446億円となりました。この結果、RO Eは7.6%となり、10%の目標水準には到達できませんでした。

平成30年度から3年間の事業運営の方針となる第6次中期経営計画では、3年間で安定的な達成を目指す水準（期間平均）として連結経常利益2,800億円、親会社株主帰属当期純利益2,000億円の収益目標を掲げております。この達成に向けて、「最先端の技術力」、「先進IT」、「グループ連携」、「多様な人材力」を最大限活用し、第6次中期経営計画の各施策を着実に実行してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 経営上の重要な契約等（技術に関わる契約を除く）

会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日 / 契約期間
当社	(株)I H I 日立造船(株)	造船事業に関する株主間協定書	平成24年8月27日 (平成24年11月20日改訂)
J F E スチール(株) (連結子会社)	日本アイ・ピー・エム(株)	J F E スチール(株)、日本アイ・ピー・エム(株)の包括的提携と、(株)エクサの事業運営に関する合弁協定ならびにJ F E スチール(株)から日本アイ・ピー・エム(株)への業務委託契約	平成23年4月1日から 平成33年3月31日まで
	倉敷市、中国電力(株) 他	岡山県倉敷市における資源循環型廃棄物処理施設整備運営事業(P F I 事業)	平成14年3月15日から 平成37年3月31日まで
	ヴァーレ(ブラジル)	米国における鉄鋼事業会社カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インクに関する合弁協定	平成7年6月27日
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、サハピリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド(タイ) 他	タイにおける電気亜鉛鍍金鋼板の製造販売会社タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドに関する合弁協定	平成11年6月11日 (平成13年7月17日改訂)
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、サハピリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド(タイ) 他	タイにおける冷延鋼板の製造販売会社タイ・コールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッドに関する合弁協定	平成13年7月12日 (平成25年2月1日改訂)
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、サハピリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド(タイ)	タイでの鉄鋼事業における協力関係強化に関する提携合意書	平成24年10月31日
	広州薄板有限公司 (中国)	中国における冷延鋼板および溶融亜鉛鍍金鋼板の製造販売会社広州J F E 鋼板有限公司に関する合弁協定	平成15年10月29日 (平成24年4月11日改訂)
	東国製鋼(韓国)	東国製鋼(株)への追加出資ならびに厚鋼板に係る業務協力に関する基本合意	平成18年9月25日
	伊藤忠商事(株)、(株)神戸製鋼所、日新製鋼(株)	ブラジルの鉄鉱石生産・販売会社C S Nミネラソン社への投資に係わる会社(日伯鉄鉱石(株))に関する合弁協定	平成20年10月21日 (平成28年3月28日改訂)
	J S Wスチール・リミテッド(インド)	J F E スチール(株)とJ S Wスチール・リミテッドの戦略的包括提携に基づく資本参加に関する契約	平成22年7月27日
	新日鐵住金(株)、双日(株)、独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	ブラジルのニオブ生産・販売会社C B M M社への投資に係わる会社(日伯ニオブ(株))に関する合弁協定	平成23年3月4日
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、ゼネラル・ホールディング・コーポレーションPJSC (アラブ首長国連邦)	アラブ首長国連邦における大径溶接鋼管の製造販売事業に関する合弁協定	平成26年9月1日

会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日 / 契約期間
J F E スチール(株) (連結子会社)	台湾プラスチックグループ、中国鋼鉄股份有限公司(台湾)他	ベトナムにおける一貫製鉄所プロジェクトに関する運営等を定める当事者間の株主間協定	平成27年9月8日
	台湾プラスチックグループ	ベトナムにおける一貫製鉄所プロジェクトへの資本参加および技術支援・供与に関する包括提携契約	平成27年9月8日
	ニューコア・コーポレーション(米国)他	メキシコにおける溶融亜鉛鍍金鋼板の製造販売事業に関する合弁協定	平成28年6月8日
J F E スチール(株)、 J F E 商事(株) (連結子会社)	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、阪和興業(株)、メランティスチール・プライベート・リミテッド(シンガポール)他	ミャンマーにおける建材向け溶融亜鉛鍍金鋼板およびカラー鋼板の製造・販売事業に関する合弁協定	平成29年10月26日
J F E ケミカル(株) (連結子会社)	山東傑富意振興化工有限公司(中国)、山東 ⁶⁵ 焦控股集团有限公司(中国)	中国タール蒸留事業第2拠点新設に関する合弁協定	平成25年6月13日
J F E スチール・ オーストラリア(B Y)プロプライタ リー・リミテッド (オーストラリア) (連結子会社)	Qコール・バイヤウェンホールディングス・プロプライタリー・リミテッド(オーストラリア)バイヤウェン・コール・プロプライタリー・リミテッド(オーストラリア)	オーストラリアにおけるバイヤウェン炭鉱の権益保有会社バイヤウェン・コール・プロプライタリー・リミテッドに関する合弁協定	平成21年10月8日

(2) 技術に関わる契約

技術導入契約

会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール(株) (連結子会社)	東洋製罐(株) 東洋鋼板(株)	タルク缶胴用ポリエステルフィルム積層鋼板に関する技術	平成20年1月4日から対象特許の満了日まで
	(株)神戸製鋼所	ダストの還元処理方法に関する技術	平成19年9月6日から関連設備の操業が恒久的に停止するまで
J F E エンジニアリ ング(株) (連結子会社)	マン・ディーゼル&ターボフランス(フランス)	PC型陸用および船用ディーゼル機関の製造技術に関する特許の非独占的実施権の許諾およびノウハウの提供	昭和39年7月7日から解除通知まで (平成25年1月14日改訂)
	フェルント・エコロジィ・システムズ・A/S(デンマーク)	塵芥焼却プラントの設計・建設技術に関する特許の非独占的実施権の許諾およびノウハウの提供	昭和45年10月2日から解除通知まで
	ソーラーパワーグループ GmbH(ドイツ)	太陽熱発電設備技術	平成23年5月18日から平成33年5月17日まで 但し契約更新条項あり

技術供与契約

会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール(株) (連結子会社)	広州 J F E 鋼板有限公司(中国)	連続酸洗圧延設備および連続焼鈍設備を含む冷延工場の建設・操業・保全に関する技術	平成20年6月1日から終了に合意するまで
	J S W スチール・リミテッド(インド)	自動車用鋼板の製造技術	平成22年9月8日から平成32年9月7日まで
	J S W スチール・リミテッド(インド)	ビジャヤナガール製鉄所の操業改善に関する技術	平成22年9月8日から平成32年9月7日まで
	J S W スチール・リミテッド(インド)	自動車用鋼板の製造技術 その2	平成24年7月12日から平成44年7月11日まで
	J S W スチール・リミテッド(インド)	無方向性電磁鋼板の製造技術	平成24年11月22日から平成44年11月21日まで
	福建福欣特殊鋼有限公司(中国)	ステンレス鋼板の製造技術	平成24年11月9日から解約事由に該当するまで
	福建福欣特殊鋼有限公司(中国)	ステンレス鋼板の製造技術 その2	平成27年3月19日から対象特許の満了日まで
	フォルモサ・ハティン・スチール・コーポレーション(ベトナム)	鋼板製造技術	平成27年9月8日から平成32年9月7日まで 但し自動延長条項有り
	アルガーピア・パイプ・カンパニー(アラブ首長国連邦)	大径溶接鋼管製造技術	平成27年9月28日から解約事由に該当するまで
	ゲルダウ・アソミナス・S/A(ブラジル)	製鋼および厚鋼板の操業支援および製造支援	平成28年3月2日から平成32年2月1日まで
	ニューコア・J F E スチール・メキシコ(メキシコ)	自動車用鋼板の製造技術	平成28年10月31日から解約事由に該当するまで
上海宝武杰富意清潔鉄粉有限公司(中国)	偏析防止プレミックス鉄粉の製造技術	平成29年4月5日から対象特許の満了日まで	
水島合金鉄(株) (連結子会社)	ケート・リッジ・アロイズ(プロプライタリー)・リミテッド(南ア共和国)	中低炭素フェロマンガンの製造技術	平成10年6月28日から解約事由に該当するまで

その他の技術契約

会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール(株) (連結子会社)	ティッセン・クルップ・スチール・ヨーロッパ, AG(ドイツ)	自動車用鋼板分野における包括的技術提携	平成14年4月8日から平成34年4月7日まで

5【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、世界最高の技術をもって社会に貢献することを企業理念とし、顧客ニーズを先取りした独自新商品の開発、高品質な商品を効率的に生産する技術の開発、地球環境保全に寄与する商品および製造技術の開発、ならびにグループ全体としてのシナジーを活かした開発により、常に業界をリードし、新たな分野を開拓していくというグループ共通の開発コンセプトの下、各事業会社が創造性にあふれる研究開発を展開しています。

グループ全体の研究開発戦略の策定や横断的に取り組むべき重要課題の選定・推進については、当社社長を議長とする「技術開発会議」の場で、各事業会社が一体となって取り組んでいます。

今後も、経営環境の変化に柔軟に対応しつつ高い収益力を確保するとともに、市場・社会からの高い信頼を獲得し、将来の経営基盤を育成・発展させるべく、積極的な研究開発に取り組んでいきます。

また、各事業会社において、AI・IoT・ビッグデータ等のデータサイエンス技術の活用を推進するための部門横断組織を設置し、またロボティクス技術を積極的に活用して、製造設備の生産性や商品・サービスの付加価値向上に向けた研究開発等にも積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度における研究開発費は34,714百万円であり、主要事業内訳は鉄鋼事業31,372百万円、エンジニアリング事業3,341百万円であります。

なお、当連結会計年度における主な事業別の研究の目的、主要課題および研究成果は以下のとおりです。

（1）鉄鋼事業

鉄鋼事業では、10年先を見据えてお客様や社会のニーズを先取りした新商品・利用技術開発、世界最高水準の地球環境技術や省資源技術の開発を加速するとともに、プロセス革新による画期的新商品の創出と高品質商品製造技術の確立を強力に推進しております。

以下、当連結会計年度の主な研究成果を挙げます。

<プロセス分野>

高炉分野では、フェロコークス製造のパイロットプラントを西日本製鉄所（福山地区）に建設することを決定しました。フェロコークスは、一般炭と低品位鉄鉱石の混合成型・乾留により製造され、高炉内の還元効率を飛躍的に高めることができます。このパイロットプラントは、製造量300トン/日の中規模製造設備で、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、「NEDO」）による「環境調和型製鉄プロセス技術の開発/フェロコークス活用製鉄プロセス技術開発」プロジェクトとして建設します。今後、実証研究を経て、5年後を目途に製鉄プロセスのエネルギー消費量の約10%を削減する技術の確立を目指します。また、(株)神戸製鋼所および新日鐵住金(株)等とともに、NEDOによる「環境調和型製鉄プロセス技術の開発/水素還元活用製鉄プロセス技術開発（Phase1 STEP2）」プロジェクトとして、新日鐵住金(株)の君津製鉄所構内に試験高炉を建設し、水素を活用した高炉からのCO₂排出削減技術と高炉ガスからのCO₂分離回収技術の検証試験を完了しました。10年後を目途に高炉からのCO₂排出量を約30%削減する技術確立と実機1号機の実用化、30年後目途の普及を目指します。

JFEスチール(株)の設備メンテナンスにおいて、AI技術を全社導入することを決定しました。国内業界で初めての取り組みになります。ものづくり企業の競争力の維持・向上のため、技能伝承、生産性向上等攻守両面で、AI技術等のデータサイエンス活用は必要不可欠と考えています。急速な発展を遂げているデータサイエンス技術に関して、「データサイエンスプロジェクト部」を新設し、更なる新技術の開発と実用化を進めてまいります。

<製品分野>

薄板分野では、自動車部品用の高い加工性を有する高強度鋼板を「JEFORMA®」（JFE Excellent FORMAbility）として、国内業界で初めてシリーズ化しました。「JEFORMA®」シリーズは、お客様のニーズに応えるべく、伸びの高いType 1、伸びおよび伸びフランジ性が高いType 2、更に伸びが高いType 3の3タイプで、それぞれ590～1180MPa級までラインナップしました。また、CO₂排出量削減や燃費向上を目的とした車体軽量化のニーズに対し、「JFEトポロジー最適化技術」を開発いたしました。与えられた設計空間から要求特性に対し、最も効率のよい材料のレイアウトを求めることができます。今後もEVI（Early Vendor

Involvement)活動をさらに深め、お客様との協業に注力し、お客様のニーズに合ったソリューションを提案することで、最先端の車体開発に貢献してまいります。

5%アルミ・亜鉛系高耐食溶融めっき鋼板「エコガルNeo®」を開発し、生産を開始しました。GI同等の溶接性・加工性を維持しながら、表面外観を向上させた鋼板であり、強度は490MPa級まで製造可能です。これにより、電機・建材・自動車向けに、幅広く適用できる商品ラインナップとなりました。

鋼材分野では、ケミカルタンカーのカーゴタンクに使用可能な、二相ステンレス鋼「SUS329J3L」を合せ材とする「TMCP型SUS329J3Lステンレスクラッド鋼板」を開発し、一般財団法人日本海事協会より製造法承認を取得しました。圧延時にTMCP技術を適用することで、優れた耐食性と機械的特性を両立させております。今後とも、高機能・高品質な鋼材の供給を通じて、船舶の更なる経済性、安全性、信頼性向上に努めてまいります。

建材分野では、JFEシビル㈱および㈱ブリヂストンとともに、新たな制振装置「間柱型粘弾性ダンパー」を共同開発しました。風揺れ等の微小振動、大地震による建物の揺れや変形を低減し、建物の構造種別に関わらず適用が可能です。今後も安心・安全を支える制振・免震商品ならびに利用技術の開発を通じて、社会に貢献してまいります。

<表彰>

JFEスチール㈱が世界で初めて実用化に成功した「CO₂排出量削減に適した製鉄原料製造プロセス(Super-SINTER®)の開発」が第7回ものづくり日本大賞の製造・生産プロセス部門で内閣総理大臣賞を受賞、また、「革新的構造・施工技術『構造アレスト』で実現した安全・環境性能に優れたメガコンテナ船」が同じく製品・技術開発部門で内閣総理大臣賞を、ジャパマリンユナイテッド㈱および㈱IHIとともに受賞しました。

この他、「省エネと衝突性能を両立させた1.5ギガパスカル級自動車用冷延鋼板」が、一般財団法人省エネルギーセンターから、平成29年度省エネ大賞製品・ビジネスモデル部門の資源エネルギー庁長官賞を受賞しました。当社が世界で初めて開発・実用化した省資源型Si傾斜磁性材料「JNHFCoA®」および「JNSFCoA®」が、公益財団法人新技術開発財団から「第49回市村産業賞貢献賞」を受賞しました。また、「高韌性電縫鋼管マイティーシーム®の超音波オンライン検査技術」が、平成29年度全国発明表彰文部科学大臣賞を受賞しました。

(2) エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、「モノとサービスの融合で、他社に先駆け新たな価値を提供」という方針に基づき、研究開発を推進しています。当連結会計年度は、主力事業である環境、エネルギー分野に加え、今後益々の発展が期待されているICT分野に重点的な投資を実施しました。具体的には、環境プラントの発電量最大化に関する技術、AI技術を用いた廃棄物発電施設の運転・管理、製作所や施工現場の省力化・効率化に関する技術等に取り組んでおります。

さらに、各種プラントの統合監視センター「グローバルリモートセンター(以下、GRC)」を開設し、商品ごとに実施している各種遠隔監視サービスをGRCに集約するとともに、AI・ビッグデータを活用しプラント運転の負荷低減や自動化を行い、プラント運営のソリューションを全世界に提供する体制を構築しました。

開発成果は社外からも高く評価されており、環境プラント分野においては、対向流燃焼を適用した低NO_x型ストーカ式焼却炉の開発にて「日本エネルギー学会学会賞(技術部門)」を受賞しました。また、アクア分野においては断層用水道鋼管にて「グッドデザイン賞」を、エネルギー分野においてはBOG再液化設備「MiReLiSo®」(ミレリス)にて「日本ガス協会技術賞」及び「省エネルギーセンター省エネ大賞経済産業大臣賞」をそれぞれ受賞しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）は、鉄鋼事業、エンジニアリング事業および商社事業を中心に、高級鋼の生産能力増強、老朽更新、合理化等に重点をおいて設備投資を実施しております。当連結会計年度における設備投資の内訳は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	
	金額（百万円）	前期比（％）
鉄鋼事業	238,861	9.8
エンジニアリング事業	11,859	9.6
商社事業	6,569	1.0
計	257,290	9.6
調整額	1	
合計	257,291	9.6

（注） 金額は有形・無形固定資産の合計数値であり、消費税等を含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の 主な内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積千㎡）	その他有形 固定資産	無形 固定資産		合計
本社 （東京都千代田区）	-	その他の 設備	-	-	- （-）	0	8	9	40

（注）1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

J F E スチール(株)

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形 固定資産		合計
東日本製鉄所 (千葉地区) (千葉市中央区)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	68,117	106,549	64,201 (8,247)	13,255	8,953	261,077	2,642
東日本製鉄所 (京浜地区) (川崎市川崎区)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	63,522	87,794	100,200 (7,133)	12,975	5,596	270,089	2,046
西日本製鉄所 (倉敷地区) (岡山県倉敷市)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	47,208	157,933	36,438 (11,471)	6,058	8,456	256,094	3,688
西日本製鉄所 (福山地区) (広島県福山市)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	61,220	160,466	77,515 (14,496)	11,070	7,699	317,972	4,037
知多製造所 (愛知県半田市)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	3,943	10,391	6,630 (1,837)	411	974	22,350	674
仙台製造所 (仙台市宮城野区)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	10,352	15,674	168 (194)	590	132	26,919	397
本社 (東京都千代田区)他	鉄鋼事業	その他の 設備	1,592	9	26,387 (418)	19,864	22,910	70,766	2,094
計	-	-	255,958	538,819	311,542 (43,799)	64,226	54,723	1,225,269	15,578

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

3 本社他には、本社、支社・営業所・海外事務所を含んでおります。

4 東日本製鉄所(千葉地区)・(京浜地区)、西日本製鉄所(倉敷地区)・(福山地区)、知多製造所、仙台製造所の帳簿価額にはスチール研究所を含んでおります。スチール研究所の従業員については、本社他を含んでおります。

J F E エンジニアリング(株)

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形 固定資産		合計
津製作所 (三重県津市)	エンジニア リング事業	各種 鋼構造物 製造設備	1,458	1,746	4,018 (977)	802	93	8,120	336
鶴見製作所 (横浜市鶴見区)他	エンジニア リング事業	主に各種 プラント 製造設備	13,957	2,066	6,457 (670)	3,135	2,645	28,262	3,416
計	-	-	15,415	3,812	10,476 (1,648)	3,938	2,739	36,382	3,752

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

3 鶴見製作所他には、鶴見製作所、本社および支店・営業所を含んでおります。

J F E 商事(株)

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形 固定資産	合計	
東京本社 (東京都千代田区)他	商社事業	その他の 設備	810	9	3,437 (172)	248	1,991	6,497	955

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品およびリース資産の合計額であります。

その他の主要な国内連結子会社

平成30年3月31日現在

会社名	主要な 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他 有形 固定資産	無形 固定資産	合計	
J F E 条鋼(株)	鹿島製造所 (茨城県神栖市) 他	鉄鋼 事業	鉄鋼製品 製造設備	20,007	21,377	76,681 (2,323)	2,488	929	121,485	954
J F E 物流(株)	西日本事業所 (岡山県倉敷市) 他	鉄鋼 事業	倉庫等	11,860	5,743	23,198 (567)	4,133	1,924	46,859	1,398

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

(3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	主要な 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他 有形 固定資産	無形 固定資産	合計	
J F E スチール・ ガルバナイズン (タイランド)・ リミテッド	ハマラート・ イースタン・ シーボード 製造所 (タイ・ラヨン)	鉄鋼 事業	鉄鋼製品 製造設備	3,987	8,803	730 (174)	7,214	648	21,382	294
PT. J F E スチール・ ガルバナイズン グ・インドネシア	- (インドネシ ア・プカシ)	鉄鋼 事業	鉄鋼製品 製造設備	5,268	12,985	2,596 (170)	235	229	21,315	251

(注) 1 在外子会社の決算日は主として12月31日であり、金額は、在外子会社の決算日(平成29年12月31日)の為替レートにより円換算しております。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・改修・拡充）は2,692億円（支出予定額）であり、自己資金および借入金等により充当する予定であります。設備投資は主として、鉄鋼事業を営む主要な連結子会社であるJFEスチール(株)で行われ、今後の主な工事は以下のとおりであります。

会社名	事業所名	工事名	工期	投資額 (億円)
JFEスチール(株) (連結子会社)	西日本製鉄所 (倉敷地区)	連続鋳造機新設工事	平成29年11月～平成33年2月	440
JFEスチール(株) (連結子会社)	西日本製鉄所 (福山地区)	No. 3 焼結機更新	平成29年4月～平成31年12月	380
JFEスチール(株) (連結子会社)	東日本製鉄所 (京浜地区)	扇島火力発電所1号機 リフレッシュ工事	平成27年6月～平成31年8月	270
JFEスチール(株) (連結子会社)	西日本製鉄所 (福山地区)	第3コークス炉A B団 更新工事	平成29年11月～平成33年10月	270
JFEスチール(株) (連結子会社)	全事業所	製鉄所システム リフレッシュ(第2期)	平成29年8月～平成31年10月	160
JFEスチール(株) (連結子会社)	西日本製鉄所 (福山地区)	フェロコークス パイロットプラント建設工事	平成29年6月～平成31年6月	150
JFEスチール(株) (連結子会社)	全事業所	製鉄所システム リフレッシュ(第1期)	平成28年3月～平成31年3月	120
JFEスチール(株) (連結子会社)	東日本製鉄所 (千葉地区)	第6コークス炉B団 更新工事	平成28年1月～平成30年7月	110

上記以外については少額の補強工事、小口の設備投資案件等となっております。

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,298,000,000
計	2,298,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	614,438,399	614,438,399	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数100株
計	614,438,399	614,438,399	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	2,774	614,438	4,808	147,143	4,805	772,574

(注) 新株予約権付社債に係る新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商 品取引 業者	その他 の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	152	59	1,913	721	84	144,117	147,048	
所有 株式数 (単元)	8	2,274,377	150,410	677,846	1,779,581	1,485	1,220,075	6,103,782	4,060,199
所有株式 数の割合 (%)	0.00	37.26	2.46	11.11	29.16	0.02	19.99	100.00	

(注) 自己株式が「個人その他」に377,511単元、「単元未満株式の状況」に93株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	36,834	6.39
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	30,487	5.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	20,821	3.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	13,403	2.32
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	13,127	2.28
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,974	1.90
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,206	1.77
STATE STREET BANK WEST CLIENT- TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京港区港南二丁目15番1号)	10,204	1.77
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	9,006	1.56
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,575	1.31
計	-	162,641	28.20

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)の所有株式数には、信託業務に係る株式が含まれております。

2 上記のほか、当社は自己株式37,751千株(持株割合6.14%)を保有いたしております。

3 平成29年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において(報告義務発生日 平成29年6月15日)、ブラックロック・ジャパン株式会社を提出者として、7社の連名により以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	所有株券の数(千株)	株券等所有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	10,420	1.70
BlackRock Fund Managers Limited	629	0.10
BlackRock Life Limited	1,205	0.20
BlackRock Asset Management Ireland Limited	2,077	0.34
BlackRock Fund Advisors	7,692	1.25
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	7,932	1.29
BlackRock Investment Management(UK) Limited	1,380	0.22
合計	31,338	5.10

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己株式) 普通株式 37,751,100	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 492,700	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 572,134,400	5,721,344	同上
単元未満株式	普通株式 4,060,199	-	(注)1 (注)2
発行済株式総数	614,438,399	-	-
総株主の議決権	-	5,721,344	-

(注)1 1単元(100株)未満の株式であります。

2 以下のとおり、自己株式および相互保有株式が含まれております。

自己株式	当社	93株
相互保有株式	日本鑄造(株)	48
	品川リフラクトリーズ(株)	74
	阪和工材(株)	20
	大阪鋼圧(株)	82
	(株)JFEサンソセンター	74
	日本鑄鉄管(株)	69
	日伸運輸(株)	45
	近江産業(株)	3

計 508

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己株式) 当社	東京都千代田区内幸町 二丁目2番3号	37,751,100	-	37,751,100	6.14
(相互保有株式)					
日本鑄造(株)	神奈川県川崎市川崎区 白石町2番1号	190,500	-	190,500	0.03
品川リフラクトリーズ(株)	東京都千代田区大手町 二丁目2番1号	154,800	-	154,800	0.03
阪和工材(株)	大阪府大阪市淀川区 西宮原一丁目8番24号	65,400	-	65,400	0.01
大阪鋼圧(株)	大阪府大阪市大正区 泉尾七丁目1番11号	37,700	-	37,700	0.01
(株)野上シエル中子製作所	大阪府岸和田市田治米 町209番地	22,500	-	22,500	0.00
(株)J F E サンソセンター	広島県福山市鋼管町 1番地	11,800	-	11,800	0.00
日本鑄鉄管(株)	埼玉県久喜市菖蒲町 昭和沼1番地	9,900	-	9,900	0.00
近江産業(株)	大阪府大阪市大正区 鶴町四丁目13番13号	100	-	100	0.00
相互保有株式 小計	-	492,700	-	492,700	0.08
計	-	38,243,800	-	38,243,800	6.22

(注) 1 このほか、株主名簿上はJ F E スチール(株)およびJ F E エンジニアリング(株)となっておりますが実質的に所有していない株式がそれぞれ900株、100株あります。

2 上記1の株式は、いずれも発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	92,539	226,854,782
当期間における取得自己株式	5,685	13,019,760

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(第三者割当による処分)	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡し)	2,141	5,319,667	72	157,981
保有自己株式数	37,751,193	-	37,756,806	-

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡し)」には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主への利益還元を最重要経営課題の一つと考えており、グループ全体として持続性のある企業体質の確立を図りつつ、積極的に配当を実施していく方針としております。

具体的には配当性向（連結ベース）を25～30％程度とすることを基本として検討することとしており、当事業年度の配当につきましては、期末配当を1株当たり50円（年間80円）としております。

なお、第6次中期経営計画においては、配当性向（連結ベース）を30％程度に高めてまいります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当回数については年2回を基本とし、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会を配当の決定機関としております。

（注）当事業年度を基準日とする剰余金の配当の取締役会または株主総会の決議年月日、配当金の総額および1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

取締役会決議日	平成29年11月1日	配当金の総額	17,302百万円	1株当たりの配当額	30円
定時株主総会決議日	平成30年6月21日	配当金の総額	28,834百万円	1株当たりの配当額	50円

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	2,802	3,038	3,081	2,258	2,887
最低（円）	1,603	1,830	1,233	1,198	1,748

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高（円）	2,479	2,665	2,774	2,887	2,721	2,456
最低（円）	2,188	2,376	2,657	2,588	2,423	2,071

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

男性 13名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役社長	-	林田 英治	昭和25年7月6日生	昭和48年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成14年9月 当社常務執行役員 平成17年4月 当社専務執行役員 平成20年6月 当社代表取締役専務執行役員 平成21年3月 当社取締役 平成21年4月 J F E スチール株式会社代表取締役副社長 平成21年6月 当社取締役退任 平成22年4月 J F E スチール株式会社代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役 平成27年4月 J F E スチール株式会社代表取締役社長退任 当社代表取締役社長(現任) (重要な兼職の状況) 公益財団法人J F E 21世紀財団理事長 (執行役員)の分担 C E O (最高経営責任者)	(注)3	58,400株
代表取締役	-	柿木 厚司	昭和28年5月3日生	昭和52年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成19年4月 J F E スチール株式会社常務執行役員 平成22年4月 同社専務執行役員 平成24年4月 同社代表取締役副社長 平成27年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社代表取締役(現任) (重要な兼職の状況) J F E スチール株式会社代表取締役社長	(注)3	31,000株
代表取締役	-	岡田 伸一	昭和28年3月15日生	昭和50年4月 日本鋼管株式会社入社 平成17年4月 当社常務執行役員 平成20年4月 当社専務執行役員 平成23年4月 J F E エンジニアリング株式会社取締役 平成24年4月 当社執行役員副社長(現任) 平成24年6月 当社代表取締役(現任) 平成24年10月 J F E 商事株式会社取締役 平成26年4月 J F E スチール株式会社取締役(現任) 平成28年4月 J F E エンジニアリング株式会社取締役退任 J F E 商事株式会社取締役退任 (重要な兼職の状況) J F E スチール株式会社取締役 公益財団法人J F E 21世紀財団専務理事 (執行役員)の分担 C F O (最高財務責任者) 総務部、企画部、I R 部および財務部の統括	(注)3	25,078株
取締役	-	織田 直祐	昭和28年6月3日生	昭和52年4月 日本鋼管株式会社入社 平成19年4月 J F E スチール株式会社常務執行役員 平成22年4月 同社専務執行役員 平成24年4月 同社代表取締役副社長 平成28年4月 同社代表取締役副社長退任 J F E 商事株式会社代表取締役社長(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) J F E 商事株式会社代表取締役社長	(注)3	13,800株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役	-	大下 元	昭和32年9月11日生	昭和57年4月 日本鋼管株式会社入社 平成24年4月 J F Eエンジニアリング株式会社常務執行役員 平成26年4月 同社専務執行役員 平成27年4月 同社取締役専務執行役員 平成28年4月 同社代表取締役専務執行役員 平成29年3月 同社代表取締役社長（現任） 平成29年6月 当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） J F Eエンジニアリング株式会社代表取締役社長	(注) 3	6,600株
取締役	-	吉田 政雄	昭和24年2月5日生	昭和47年4月 古河電気工業株式会社入社 平成18年6月 同社専務取締役兼執行役員専務 平成20年6月 同社代表取締役社長 平成24年4月 同社代表取締役会長 平成27年6月 当社取締役（現任） 平成28年4月 古河電気工業株式会社取締役会長 平成29年4月 同社取締役 平成29年6月 同社相談役（現任） （重要な兼職の状況） 古河電気工業株式会社相談役 古河機械金属株式会社社外取締役 東京センチュリー株式会社社外取締役	(注) 3	6,700株
取締役	-	山本 正己	昭和29年1月11日生	昭和51年4月 富士通株式会社入社 平成22年1月 同社執行役員副社長 平成22年4月 同社執行役員社長 平成22年6月 同社代表取締役社長 平成27年6月 同社代表取締役会長 平成29年6月 同社取締役会長（現任） 当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） 富士通株式会社取締役会長	(注) 3	1,600株
取締役		家守 伸正	昭和26年4月12日生	昭和55年9月 住友金属鉱山株式会社入社 平成18年6月 同社取締役常務執行役員 平成19年6月 同社代表取締役社長 平成25年6月 同社代表取締役会長 平成28年6月 同社取締役会長 平成29年6月 同社相談役（現任） 平成30年6月 当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） 住友金属鉱山株式会社相談役 長瀬産業株式会社社外取締役	(注) 3	0株
監査役 (常勤)	-	津村 昭太郎	昭和34年9月3日生	昭和57年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成24年4月 J F Eスチール株式会社東日本製鉄所副所長 平成26年4月 同社監査役 平成28年6月 当社監査役（現任） 平成29年4月 J F Eスチール株式会社監査役退任 J F Eエンジニアリング株式会社監査役（現任） J F E商事株式会社監査役（現任） （重要な兼職の状況） J F Eエンジニアリング株式会社監査役 J F E商事株式会社監査役	(注) 4	2,984株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
監査役 (常勤)	-	原 伸哉	昭和36年12月11日生	昭和59年4月 日本鋼管株式会社入社 平成23年4月 J F E スチール株式会社経理部長 平成24年4月 同社経理部長、当社経理部長 平成27年4月 J F E スチール株式会社関連企業部長 平成28年4月 同社監査役(現任) 平成29年6月 当社監査役(現任) (重要な兼職の状況) J F E スチール株式会社監査役	(注)5	3,838株
監査役	-	大八木 成男	昭和22年5月17日生	昭和46年3月 帝人株式会社入社 平成18年6月 同社専務取締役 平成20年6月 同社代表取締役社長CEO 平成22年6月 同社代表取締役社長執行役員CEO 平成26年4月 同社取締役会長 平成26年6月 当社監査役(現任) 平成30年4月 帝人株式会社取締役相談役 平成30年6月 同社相談役(現任) (重要な兼職の状況) 帝人株式会社相談役 K D D I 株式会社社外取締役	(注)6	9,100株
監査役	-	佐長 功	昭和36年8月11日生	平成元年4月 弁護士登録 銀座法律事務所(現 阿部・井窪・片山法律事務所)入所 平成10年1月 阿部・井窪・片山法律事務所パートナー (現任) 平成26年4月 当社監査役 平成26年6月 同上退任 平成29年6月 当社監査役(現任) (重要な兼職の状況) 阿部・井窪・片山法律事務所パートナー弁護士	(注)5	1,000株
監査役	-	沼上 幹	昭和35年3月27日生	平成12年4月 一橋大学大学院商学研究科教授 平成23年1月 同大学大学院商学研究科研究科長 平成26年12月 同大学理事・副学長(現任) 平成30年4月 同大学大学院経営管理研究科教授(現任) 平成30年6月 当社監査役(現任) (重要な兼職の状況) 一橋大学理事・副学長	(注)6	0株
計						160,100株

- (注) 1 取締役吉田政雄、山本正已および家守伸正の3氏は、社外取締役であります。
2 監査役大八木成男、佐長功および沼上幹の3氏は、社外監査役であります。
3 平成30年6月21日選任後、1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
4 平成28年6月23日選任後、4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
5 平成29年6月23日選任後、4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
6 平成30年6月21日選任後、4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。

(執行役員の状況)

当社は、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制を採っております。平成30年6月21日現在の執行役員は、以下のとおりであります。

役名	氏名	担当
社長	林 田 英 治	CEO(最高経営責任者)
副社長	岡 田 伸 一	CFO(最高財務責任者) 総務部、企画部、IR部および財務部の統括
常務	藤 原 弘 之	総務部、企画部の担当
常務	田 中 利 弘	IR部、財務部の担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(提出日現在)

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は当社およびJFEグループが、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を実現し、企業理念を実践するために最良のコーポレートガバナンスを追及しその更なる充実を図ることを目的として、「コーポレートガバナンス基本方針」を制定し、ホームページに掲載しております。(<https://www.jfe-holdings.co.jp/company/governance/index.html>)

(1) 当社は、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組みます。

(2) 当社は、JFEグループの持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図る観点から、次の基本的な考え方に沿って、公正・公平・透明なコーポレートガバナンスの充実に取り組みます。

株主の権利を尊重し、株主が権利を適切に行使することができる環境の整備と株主の実質的な平等性の確保に取り組む。

株主のほか、従業員、お客様、取引先、債権者、地域社会をはじめとした様々なステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。

会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。

JFEグループの中核たる持株会社として取締役会による業務執行の監督機能の実効性確保に努める。

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、株主との間で建設的な対話を行う。

(3) 当社はJFEグループのすべての役員・社員が共有し、あらゆる活動の拠り所となる経営の基本原則として、以下のとおり当グループの「企業理念」、「行動規範」、「企業行動指針」を定め、開示します。

「企業理念」

JFEグループは、常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。

「行動規範」

挑戦。 柔軟。 誠実。

「企業行動指針」

JFEグループの役員および社員は、「企業理念」の実現に向けたあらゆる企業活動の実践において、「行動規範」の精神に則るとともに以下の「行動指針」を遵守する。経営トップは自ら率先垂範の上、社内への周知徹底と実効ある体制整備を行い、企業倫理の徹底を図るとともに、サプライチェーンにもこれを促す。本行動指針に反する事態には、経営トップ自らが解決にあたり再発防止に努める。また、社内外への迅速かつ的確な情報公開を行い、権限と責任を明確にした上で厳正な処分を行う。

1．良質な商品・サービスの提供

優れた技術に基づいた安全で高品質の商品とサービスの提供に努めるとともに、個人情報・顧客情報の保護に十分配慮し、お客様から高い評価と信頼を得る。また技術に立脚した事業の展開により、グループの持続的な成長と持続可能な社会の実現への貢献を目指す。

2．社会に開かれた企業

企業情報についての積極的な公開に加え、幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の向上を図る。

3．社会との連携と協調

良き企業市民として、社会との連携と協調を図り、積極的な社会貢献に努める。

4．グローバル化

グローバルな視点を持ち、各種の国際規範はもとよりそれぞれの文化や習慣を尊重し、世界の様々な人々との相互理解に努める。

5．地球環境との共存

地球環境との共存を図るとともに、快適な暮らしやすい社会の構築に向けて主体的に行動する。

6．政治や行政との関係

政治や行政との健全かつ正常な関係の維持・構築に努める。

7．危機管理の徹底

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、一切の関係を遮断し、違法・不当な要求には応じない。またテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、組織的な危機管理を徹底し、製品・サービスの安定供給により、市民社会の秩序や安全の維持に貢献する。

8．人権の尊重

社会の人々、従業員を個として尊重し、企業活動において一切の差別を行わない。

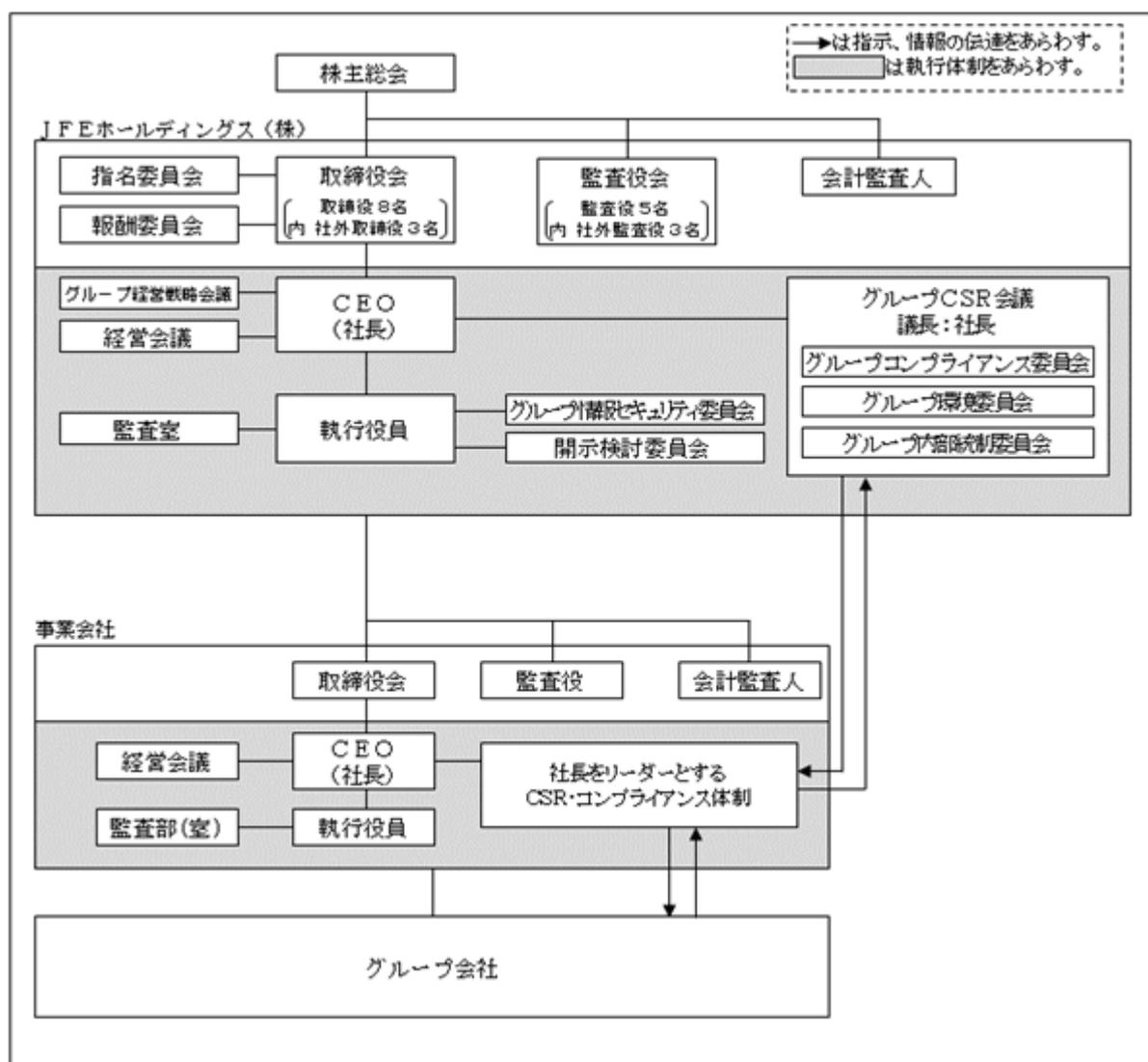
9．働きがいのある職場環境

従業員にとって魅力に富み、安全と健康に配慮した働きがいのある職場を提供する。

10．法令の遵守

法令を遵守し、公正で自由な競争に心がけ、適法な事業活動を行うとともに、健全な商慣習に則り、誠実に行動する。

経営体制および内部統制体制の関係図



経営体制・内部統制体制

a. 会社の機関

当社は純粋持株会社であり、多様な事業を展開する3つの事業会社を傘下に置く経営体制となっております。また、当社および事業会社は監査役設置会社であり、取締役による業務執行の監督、監査役による監査の二重の監督機能を有しております。さらに経営の意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化、および執行の迅速化を図るため、執行役員制を採用しております。当社においては、取締役会が経営効率の維持・向上に努めつつ、法定事項の決議、重要な経営方針・戦略の策定、業務執行に対する監督を行うとともに、監査役会が経営を監視し、その健全性強化に努めております。

経営の公正性・客観性・透明性を高めることにより、企業価値および株主共同の利益を持続的に向上させることを目的として、これまでガバナンス体制の強化に取り組んできました。平成19年6月から社外取締役2名を招聘するとともに、最適な経営を機動的に構築しつつ、経営に対する責任を明確化するために、取締役の任期を2年から1年に短縮しました。

さらに、当社は、平成27年10月より取締役等の人事および報酬について公正性、客観性および透明性を担保すべく、取締役会の諮問機関として、指名委員会および報酬委員会を設置しております。

指名委員会および報酬委員会は、それぞれ委員の過半数を社外役員で構成し、委員長は社外役員の中から決定しております。

指名委員会においては、当社の最高経営責任者等の後継者に関する事項、当社の代表取締役および役付取締役の選定に関する事項および当社の社外取締役候補および社外監査役候補の指名に関する事項等について審議し、取締役会に答申しております。

また、報酬委員会においては、当社および各事業会社の役員報酬の基本方針に関する事項等について審議し、取締役会に答申しております。

なお、当社は、平成27年度より取締役会全体の実効性についての分析および評価を実施しております。その結果をふまえた取り組みとして、当社グループにおいては、鉄鋼事業に加え、エンジニアリング事業および商社事業も積極的に事業を拡大しつつあり、両事業の経営管理の重要性が増していることから、コーポレートガバナンス体制の更なる充実と、グループ経営体制の一層の強化を図ることを目的として、当社取締役会の構成を見直すこととし、社外取締役1名を含む取締役3名を増員しました。また、監査役会においては、監査体制およびその機能の中立性、独立性をより高めるために、社外監査役を1名増員しました。この結果、当社の取締役会は、引き続き3分の1以上（8名中3名）が、当社の社外役員独立性基準を満たす独立社外取締役となり、監査役会はその過半数（5名中3名）が、当社の社外役員独立性基準を満たす独立社外監査役となっております。

b. 重要事項の決定

グループを構成する各社の重要事項につきましては、各社規程により明確な決定手続きを定めており、グループとしての経営に関わる重要事項につきましては、JFEホールディングス(株)におきまして、最終的に審議・決定を行う体制としております。

具体的には、各事業会社では、自社および傘下グループ会社の重要事項につき、経営会議等での審議および取締役会での決定を行っております。JFEホールディングス(株)では、平成29年4月に重要会議の運営体制を見直し、グループ全般の経営戦略事項をグループ経営戦略会議で審議、自社・事業会社およびグループ会社の重要個別事項を経営会議で審議しております。その上で取締役会規則に基づき重要事項につき、取締役会での決定を行っております。

JFEホールディングス(株)・JFEスチール(株)・JFEエンジニアリング(株)・JFE商事(株)では、経営会議を1～2回/月開催、取締役会を1～2回/月開催しております。

JFEホールディングス(株)におけるグループ経営戦略会議（議長：社長/事務局：企画部）は、事業会社社長3名を含む社内取締役全員と執行役員で構成され、監査役が出席しており、2～4回/四半期開催しております。経営会議（議長：社長/事務局：企画部）は、2名の常勤社内取締役全員と執行役員で構成され、監査役が出席しております。

また、JFEスチール(株)・JFEエンジニアリング(株)・JFE商事(株)における経営会議（議長：各社社長/事務局：各社経営企画部）は、取締役全員と主要な執行役員、監査役が出席しております。

当社グループにおいては、品種・事業ごとの戦略策定と収益管理の一元化による最適な品種・事業運営を狙いとして、JFEスチール(株)ではセンター・セクター・事業部制を、JFEエンジニアリング(株)では事業部制を、JFE商事(株)では品種・地域別に区分した営業本部制を採用しております。一方、グループ共通の施策として、技術開発に関しては、グループ経営戦略会議で基本方針および重要事項を審議しております。また、グループ情報セキュリティ委員会を設け、情報セキュリティに関する重要課題を審議しております。更に、高度化するサイバー攻撃や情報漏えいリスクから、グループ内の情報資産を守ることを目的に情報セキュリティ・インシデント対応チーム「JFE-SIRT (JFE-Security Integration and Response Team)」を設けております。

c. 内部統制体制・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制を含む当社の内部統制に関する体制につきましては、下記「内部統制体制構築の基本方針」に従って、取締役会規則、グループ経営戦略会議規程、経営会議規程、JFEグループ内部統制委員会規程、JFEグループCSR会議規程、JFEグループコンプライアンス委員会規程、開示検討委員会規程等の各種会議規程、組織・業務規程、および情報保存管

理規程を制定すること、ならびに企業倫理ホットラインを設置すること等により整備・運用されております。

(内部統制体制構築の基本方針)

当社は、「JFEグループは、常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」との企業理念の実現と持続性の高い企業体質の確立をめざして、法令および定款を遵守し企業価値の最大化を図るため、以下のとおり内部統制体制を構築する。また、本基本方針およびそれにしたがって構築された内部統制体制については、継続的な見直し、改善に努める。

1. 会社法第362条第4項第6号および会社法施行規則第100条第1項各号に掲げる体制

(1)取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(ア)取締役、執行役員および使用人の職務権限を組織権限・業務規程等により明確にし、それらに則って職務を執行する。

(イ)コンプライアンス委員会を設置し、倫理法令遵守に関する基本方針および重要事項の審議・決定を行い、施策の実施状況を監督する。

(ウ)倫理法令遵守に関する重要な情報が現場から経営トップに直接伝わる制度(企業倫理ホットライン)を整備し、適切に運用する。

(エ)内部監査部署が法令および定款の遵守状況について監査する。

(2)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(ア)取締役会、グループ経営戦略会議、経営会議における審議の充実を図るとともに、必要に応じ適切な会議体において審議をつくり決定する。

(イ)内部監査部署が業務の有効性・効率性について監査する。

(3)取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(ア)取締役会における決議事項および報告事項に関する情報については、法令にしたがい取締役会議事録を作成し、適切に保存・管理する。

(イ)グループ経営戦略会議、経営会議等、経営の重要事項を審議する会議体に関する情報については、適切に記録、保存・管理する。

(ウ)決裁書等、職務の執行に係る重要な文書等については、適切に作成、保存・管理する。

(4)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア)事業活動、倫理法令遵守、財務報告・情報開示等に関するリスク管理については、担当執行役員等がリスクの認識に努め、必要に応じ適切な会議体において確認・評価し、その対処方針を審議・決定する。

(イ)経営の重要事項については、取締役会規則等により決定手続を定め、審議・決定する。

(5)企業集団における業務の適正を確保するための体制

(ア) J F E グループに属する会社は、会社の規模、事業の性質、機関の設計、その他会社の個性および特質を踏まえ、必要に応じ本基本方針に定める事項について体制を整備する。

(イ) 当社は、グループ経営に関する重要事項ならびに事業会社（当社がその株式を直接保有する重要な事業子会社）および事業会社傘下のグループ会社の重要事項（損失の危険の管理に関する事項を含む。）について、取締役会規則等により決定手続等を定め、適切な会議体等において審議・決定し、または報告を受ける。

事業会社は、自社および傘下のグループ会社の重要事項について、取締役会規則等により決定手続等を定め、適切な会議体等において審議・決定し、または報告を受ける。

(ウ) 当社は、J F E グループコンプライアンス委員会を設置し、グループの倫理法令遵守に関する基本方針および重要事項の審議・決定を行い、施策の実施状況を監督するとともに、事業会社コンプライアンス委員会と連携し、倫理法令遵守の経営を推進する。事業会社は、コンプライアンス委員会を設置し、自社および傘下のグループ会社の倫理法令遵守に関する基本方針および重要事項の審議・決定を行い、施策の実施状況を監督する。

また、当社は、企業倫理ホットラインについて、J F E グループ全体の倫理法令遵守に関する重要な情報が現場から経営トップに直接伝わる制度として整備し、適切に運用する。

(エ) 当社の内部監査部署は、事業会社の業務の有効性・効率性ならびに法令および定款の遵守状況について、監査し、または事業会社の内部監査部署から報告を受ける。

事業会社の内部監査部署は、事業会社傘下のグループ会社の業務の有効性・効率性ならびに法令および定款の遵守状況について、監査し、またはグループ会社の内部監査部署から報告を受ける。

(オ) J F E グループに属する会社は、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制、適時適切な情報開示のために必要な体制を整備する。

2. 会社法施行規則第100条第3項各号に掲げる体制

(1) 監査役の職務を補助する使用人に関する事項

監査役の職務を補助する使用人を監査役事務局に置く。

(2) 監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人の人事については、監査役と協議する。

(3) 監査役の職務を補助する使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当該使用人は、監査役の指揮命令下で監査役の職務を補助する業務を行う。

(4) 監査役への報告に関する体制

(ア) 監査役は、取締役会、グループ経営戦略会議、経営会議およびその他の重要な会議に出席し、報告を受ける。

(イ) 取締役、執行役員および使用人は、必要に応じまたは監査役会、監査役の要請に応じ、監査役会、監査役に対して職務の執行状況（事業会社および事業会社傘下のグループ会社に関する重要事項を含む。）を報告する。事業会社または事業会社傘下のグループ会社の取締役、執行役員および使用人は、必要に応じまたは監査役会、監査役の要請に応じ、監査役会、監査役に対して職務の執行状況を報告する。

(ウ) 当社は、企業倫理ホットラインについて、監査役に対して直接通報または相談を行うことができる制度として整備する。また、企業倫理ホットライン担当部署が受けた通報

または相談された法令違反行為等については、その都度監査役会、監査役に対して、内容を報告する。

- (5) 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、企業倫理ホットラインについて、監査役に法令違反行為等を通報または相談した者および通報または相談された法令違反行為等を監査役会、監査役に報告した者が不利な取扱いを受けないことを規程に定め適切に運用する。

- (6) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役職務執行に必要な費用について請求があった場合、速やかに前払い又は償還に応じる。

- (7) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

(ア) 取締役、執行役員および使用人は、監査役職務の執行に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役等との意見交換、子会社調査、子会社監査役との連携等の監査役職務の活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。

(イ) 監査役は、会計監査人、内部監査部署の監査結果（事業会社または事業会社傘下のグループ会社に関する重要事項を含む。）について適宜報告を受け、それぞれと緊密な連携を図る。

d. 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、当社（４名）および主要な事業会社（計23名）ならびに重要なグループ会社に内部監査組織を設置し、各社の業務運営に対する監査を実施するとともに、相互に情報共有化を図ることで、グループ全体の内部監査体制の充実を図っております。

監査役監査については、社外監査役３名を含む監査役５名の体制で、取締役会および経営会議その他重要会議に出席するほか、取締役および執行役員等から業務報告を聴取し、子会社に赴き、子会社から事業の報告を受ける等により、取締役職務の執行を監査しております。また、会計監査人から適宜報告を受けるほか、会計監査人の品質管理体制について説明を受けその妥当性を確認しております。当社、事業会社およびグループ会社の監査役は相互に情報交換を行い連携を図っております。監査役職務を補助する使用人については、監査役事務局に専従者を置き、当該使用人の人事については監査役と協議することとしております。

なお、監査役原伸哉氏は、JFEスチール(株)の経理部長および当社の経理部長を担当していた経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役沼上幹氏は、経営戦略をはじめ企業経営全般について幅広く研究しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査については、新日本有限責任監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 中島 康晴	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 中村 裕輔	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 柴田 芳宏	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 稲吉 崇	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士およびその他の補助者等を主たる構成員とし、システム専門家等も加えて構成されております。

内部監査部門、監査役および会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互の連携を図っております。

これらの監査と内部統制部門との関係について、内部統制部門は、内部監査部門、監査役および会計監査人による監査に対し、日頃から必要な情報を十分に提供するよう努めております。

内部監査部門は、監査の結果認識された改善を要する事項を、重要会議で報告してグループ全体へ周知徹底すること等により、内部統制部門による統制の強化につなげております。

監査役は、監査結果については社長に報告して意見交換を行うほか、内部統制部門に伝達し必要に応じて改善を求めます。

会計監査人は、社長を含む経営トップとの定期的な意見交換を行うこと等により、監査結果を含め情報交換を行い内部統制部門による統制の強化につなげております。

e. 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

当社は、社外取締役および社外監査役が、当社経営陣から独立した立場で経営監督機能を十分に発揮できるよう、その選任にあたっては、会社法に定められる社外取締役・社外監査役の要件、各金融商品取引所の独立役員に関する規程および当社の独立性基準を踏まえて判断しております。

(J F E ホールディングスの社外役員独立性基準)

J F E ホールディングスは、社外取締役・社外監査役の独立性基準を以下のとおり定め、以下の各号のいずれかに該当する場合は、当社に対する十分な独立性を有していないものとみなします。

当社およびその子会社の業務執行取締役、執行役または使用人（以下、「業務執行者」という）である者、または過去において業務執行者であった者。

当社の現在の大株主である者。それらの者が会社等の法人である場合、当該法人、その親会社またはその重要な子会社の業務執行者である者、または最近3年間において業務執行者であった者。

当社またはその事業会社を主要な取引先とする者。それらの者が会社等の法人である場合、当該法人、その親会社またはその重要な子会社の業務執行者である者、または最近3年間において業務執行者であった者。

当社またはその事業会社の主要な取引先である者。それらの者が会社等の法人である場合、当該法人、その親会社またはその重要な子会社の業務執行者である者、または最近3年間において業務執行者であった者。

当社またはその事業会社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者等。それらの者が法人である場合、当該法人、その親会社、またはその重要な子会社の業務執行者である者、または最近3年間に於いて業務執行者であった者。

当社またはその事業会社から、一定額（過去3年間平均にて年間1,000万円または平均年間総費用の30%のいずれか大きい額）を超える寄付金を受領している者。それらの者が会社等の法人である場合、当該法人、その親会社またはその重要な子会社の業務執行者である者、または過去3年間に於いて業務執行者であった者。

当社またはその事業会社から、役員報酬以外に多額の金銭その他財産（過去3年間平均にて年間1,000万円以上の額）を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家および弁護士等の法律専門家である者。それらの者が法人・組合等の団体である場合、その団体に所属する者。

当社またはその事業会社の会計監査人または会計監査人の社員等である者、または最近3年間に於いて当該社員等として当社またはその事業会社の監査業務に従事した者。

当社または事業会社から取締役を受け入れている会社、またはその親会社もしくはその子会社の取締役、監査役、執行役、執行役員である者。

当社の主幹事証券会社の業務執行者である者。または最近3年間に於いて業務執行者であった者。

上記 から のいずれかに該当している者の近親者（配偶者、三親等内の親族もしくは同居の親族）である者。

上記の各号のいずれかに該当する者であっても、当該人物の人格、見識等に照らし、当社の独立社外役員としてふさわしいと当社が考える者については、当社は、当該人物が当社の独立社外役員としてふさわしいと考える理由および独立社外役員としての要件を充足している旨を説明することによって、当該人物を当社の独立社外役員候補とすることができる。

「事業会社」：JFEスチール(株)、JFEエンジニアリング(株)、JFE商事(株)

「主要な取引先」：直近事業年度の年間連結売上高の1%を超える場合をいう

社外取締役吉田政雄氏は、古河電気工業(株)において長年経営者として活躍され、銅を始めとする幅広い素材技術を核とした事業経営や新規事業の開拓、および事業の再編やグローバル展開を推進されるなど製造業の経営における豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社におきましては、こうした同氏の深い知見と卓越した見識に加え、当社の社外取締役に就任以降の実績から、同氏が引き続きガバナンス強化の役割を担う当社の社外取締役として適任と判断したものであります。

なお、同氏が平成29年6月まで取締役を務めていた古河電気工業(株)と当社の事業会社（JFEスチール(株)、JFEエンジニアリング(株)およびJFE商事(株)）の間には平成29年度は営業取引がありますが、同社は当社またはその事業会社を主要な取引先とする者、および当社またはその事業会社の主要な取引先である者に該当せず、独立性基準を満たしております。

社外取締役の山本正己氏は、ICT分野におけるトータルソリューションビジネスをグローバルに展開している富士通(株)の経営者として長年活躍され、変化の激しいICT業界において従来型の事業構造やプロセスの変革に取り組みされるなど、企業経営における豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社におきましては、同氏のこうした深い知見と卓越した見識に加え、今後の企業価値向上において重要性がさらに高まると想定されるICT技術の活用に関し貴重な提言・助言をいただけるという点から、同氏がガバナンス強化の役割を担う当社の社外取締役として適任と判断したものであります。

なお、同氏が代表取締役会長を務めている富士通(株)と当社の事業会社（JFEスチール(株)、JFEエンジニアリング(株)およびJFE商事(株)）の間には平成29年度は営業取引があります

が、同社は当社またはその事業会社を主な取引先とする者、および当社またはその事業会社の主要な取引先である者に該当せず、独立性基準を満たしております。

社外取締役家守伸正氏は、非鉄金属における資源開発、製錬、材料製造など幅広い事業を展開している住友金属鉱山(株)の経営者として長年活躍され、金属材料について深い学識を有するとともに、同社の主力事業のひとつであるニッケル製錬の海外でのプラント建設や大型銅鉱山の開発プロジェクトを主導するなど企業経営において幅広い経験を有しております。当社におきましては、こうした同氏の深い知見と卓越した見識を活かして、当社の企業価値の向上において貴重な提言・助言をいただけるという点から、同氏がガバナンス強化の役割を担う当社の社外取締役として適任と判断したものであります。

なお、同氏が平成29年6月まで取締役を務めていた住友金属鉱山(株)と当社の事業会社（JFEスチール(株)、JFEエンジニアリング(株)およびJFE商事(株)）との間には平成29年度は営業取引がありますが、同社は当社またはその事業会社を主な取引先とする者、および当社またはその事業会社の主要な取引先である者に該当せず、独立性基準を満たしております。

社外監査役の大八木成男氏は、高機能繊維・複合材料、電子材料・化成品、医薬品・在宅医療等の多岐にわたる事業をグローバルに展開する帝人(株)の経営者として豊富な知識と経験を有しております。また、コーポレート・ガバナンスの強化にも積極的に取り組まれており、大所高所からの観点をもって、当社の監査業務に貢献していただけると判断したものであります。

社外監査役の佐長功氏は、弁護士として企業法務等に関する豊富な経験および高い見識を有しております。また、同氏は当社を含め上場会社の社外監査役を務められた実績があります。同氏は社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはないものの、当社におきましては、こうした同氏の豊富な経験と高い見識から、独立した立場で大所高所からの観点をもって当社の監査機能の充実の役割を担うことができると考え、当社の社外監査役として適任と判断したものであります。

社外監査役の沼上幹氏は、長年にわたり企業経営に関する研究に意欲的に取り組み、企業の経営戦略や組織のあり方について深い学識を有するとともに、様々な産業分野に精通しております。また、一橋大学副学長として大学経営に関する経験も有しております。同氏は社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはないものの、当社におきましては、こうした同氏の豊富な経験と高い見識から、独立した立場で大所高所からの観点をもって当社の監査機能の充実の役割を担うことができると考え、当社の社外監査役として適任と判断したものであります。

各社外取締役および社外監査役が所有する当社の株式の数は、「5 役員の状況」に記載しております。

上記の社外取締役3名および社外監査役3名全員について、当社との直接の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと考えており、当社経営陣から独立した立場での監督機能を十分に担えるものと判断しております。

なお、上記の社外監査役を含む監査役は、内部監査部門と定例的に、また必要に応じて会合を持ち、内部監査計画、内部監査の実施状況や監査結果の詳細な報告を聴取し、意見交換を行うなど、密接な連携を図っております。また、会計監査人（新日本有限責任監査法人）と定例的に、また必要に応じて会合を持ち、監査計画、監査の実施状況や監査結果の詳細な報告を聴取し、会計監査人の品質管理体制についても詳細な説明を受けるとともに、監査役からも監査計画などの説明を行い、意見交換を行うなど密接な連携を図っております。

内部統制部門による業務執行に係る重要な事項については取締役会において審議しており、社外取締役および社外監査役は取締役会に出席し、審議においてそれぞれの知見から適宜発言しております。

取締役会の開催に際しては、社外取締役および社外監査役を対象とする事前説明会等を開催し、各議題に関する資料を配布の上、説明を行っております。

上記に加え、当社およびグループ会社の経営上の重要な課題を適宜説明するとともに、社長を含む経営トップとの意見交換や、必要に応じて社内各部門から行う重要な業務報告聴取への出席、主要事業拠点での取締役会開催やグループ会社の視察等の機会を設け、職務を遂行するために必要な情報を十分に提供するよう努めております。

コンプライアンス体制

JFEグループは、社会を構成する一員としての企業の責任を自覚し、よりよい社会の構築に向けた企業の社会的責任(CSR)を経営の根幹に据え、その取り組みを一層強化してまいります。平成17年10月、JFEホールディングス㈱に「JFEグループCSR会議」(議長:社長、1回/3ヶ月程度の開催)を設置し、コンプライアンス、環境、人事労働、安全・防災、社会貢献など多岐にわたる範囲を対象としまして、JFEグループ全体のCSRへの取り組みを監督・指導する体制を構築しております。また、「JFEグループCSR会議」ならびにそのもとに設置される、「グループコンプライアンス委員会」、「グループ環境委員会」、および「グループ内部統制委員会」の各委員会において、コンプライアンス、環境、人事労働、安全・防災、内部統制など多岐にわたる範囲を対象として、JFEグループのCSRへの取り組みについて審議、監督、情報共有等を行っております。

各事業会社においても、CSRへの取り組みを継続しております。JFEスチール㈱では、平成17年4月にCSR室を設置したことに続きまして、平成17年7月に「CSR会議」(議長:社長)を設置いたしました。「CSR会議」のなかに、コンプライアンス、地球環境、リスクマネジメント、安全・防災、顧客満足、社会貢献などの委員会・部会を設けまして、対象分野ごとの積極的な活動を展開するとともに、グループ会社を含めCSR意識の浸透を図る活動を進めております。JFEエンジニアリング㈱およびJFE商事㈱におきましても、コンプライアンス委員会等を主体に活動し、CSRに取り組んでいます。

なお、各事業会社では、環境に対する取り組みを強化するため、独立した環境管理組織を設置するとともに、内部監査部門による環境監査の体制を整備しております。品質管理についてもより一層の徹底に取り組んでおり、品質保証に関する不正の発生を防止するため、設計・製造部門から独立した品質保証管理組織を有し、グループ会社含め品質保証に関する監査を実施しております。

また、JFEホールディングス㈱では、JFEグループが取り組むCSR活動を、マネジメント、環境、社会性の3つの側面から紹介した「JFEグループCSR報告書2017」を作成しております。

役員報酬等の内容

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	288,020	240,180	47,840	5名
監査役(社外監査役を除く)	78,334	78,334	-	3名
社外役員	67,697	67,697	-	6名

(注) 1 上記の監査役(社外監査役を除く)には、当事業年度中に退任した監査役1名を含んでおります。

2 上記の賞与額は、平成30年6月21日開催の第16回定時株主総会において承認された金額です。

b. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額(千円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(千円)	
				基本報酬	賞与
林田 英治	170,135	取締役	当社	139,855	30,280
柿木 厚司	174,212	取締役	当社	12,000	-
		取締役	JFE スチール(株)	126,442	35,770

c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、平成30年6月21日開催の第16回定時株主総会において、取締役および監査役の報酬額改定および取締役等に対する中長期業績連動型株式報酬の導入が決議されたことに伴い、平成30年度より役員の報酬等の決定方針および決定方法を次のとおりといたします。

(a) 役員報酬の決定に関する基本方針

当社の取締役会は、取締役会の諮問機関として、過半数を社外役員で構成する報酬委員会の審議および答申を踏まえ、平成30年度より当社取締役および執行役員の報酬に関する基本方針を以下の通りといたします。

- ・取締役および執行役員の報酬制度については、「公正性」「客観性」「透明性」を担保すべく、報酬委員会で妥当性を審議した上で取締役会において決定するものとします。
- ・取締役および執行役員の報酬は、当社グループの経営環境や同業ないし同規模他社の報酬水準を踏まえつつ、当社グループの企業理念を実践する優秀な人材を確保できる水準とします。
- ・当社グループの持続的な成長に向けた健全なインセンティブとなるよう、各取締役および執行役員の役割、責務等に応じて基本報酬と業績に連動する報酬(年次賞与、株式報酬)の割合を適切に設定します。

なお、社外取締役および監査役については、独立した客観的な立場から経営の監督、監査を行うという役割に鑑み、基本報酬のみを支給します。

(b)役員報酬の構成

・基本報酬

役位等に応じて毎月、定額を金銭で支給します。

・年次賞与

社外取締役を除く取締役および執行役員を対象として、単年度の連結業績に連動して水準を決定し、年1回、金銭で支給します。

・株式報酬

株式報酬制度（以下、「本制度」）は、当社および事業会社の取締役（社外取締役を除く。）と執行役員に対し当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を給付する報酬制度です。本制度に基づく報酬は、当社グループの中期経営計画における業績目標等に連動させて給付水準を決定し、原則として退任時に信託を通じて、当社株式および金銭を給付します。

この報酬は、以下の通り「業績連動部分」と「在任期間部分」から構成します。

○業績連動部分

取締役と執行役員を対象として、中期経営計画における業績目標の達成度等に応じて、当社株式等の給付を行います。

○在任期間部分

取締役を対象として、役位毎の在任期間に応じて当社株式等の給付を行います。

(c)役員報酬の決定方法

・基本報酬および年次賞与

各取締役の基本報酬および賞与の額は、年間報酬総額の限度内で上記の基本方針に沿って取締役会の決議により決定します。

各監査役の基本報酬の額は、年間報酬総額の限度内で監査役の協議により決定します。

・株式報酬

．本制度の対象者

本制度の対象者は以下の通りです。以下、対象者を総称して「当社グループ取締役等」とします。

(1) 当社および事業会社の取締役（社外取締役を除く。）

(2) 当社および事業会社の取締役を兼務しない執行役員で、所得税法上の国内非居住者でない者（以下、「執行役員」）

．本制度の構成およびポイント付与

(1) 本制度の構成

本制度に基づく報酬は次の通り構成します。

業績連動部分

業績連動部分は当社グループ取締役等を対象として、中期経営計画における業績目標の達成度等に応じて給付します。

業績目標の達成度は当年4月から翌年3月の1事業年度毎に評価し、(2)に定める職務執行期間に対する報酬に反映します。

第6次中期経営計画（以下、「6次中期計画」）の対象となる平成30年度からの3事業年度においては、親会社株主に帰属する当期純利益を業績連動指標とし、6次中期計画における親会社株主に帰属する当期純利益目標2,000億円/年を目標とします。

在任期間部分

在任期間部分は当社および事業会社の取締役を対象として、(2)に定める職務執行期間における役位毎の在任期間に応じて給付します。

(2) 職務執行期間

本制度に基づく報酬は、次に定める期間（以下、「職務執行期間」）に1か月以上在任していた当社グループ取締役等に対してその職務執行期間に対する対価として給付します。

当社取締役：当年の当社定時株主総会日から翌年の当社定時株主総会日まで

それ以外：当年4月1日から翌年3月31日まで

（３）ポイント

- ・当社および事業会社各社は当社グループ取締役等に対し、各職務執行期間に対して業績連動部分および在任期間部分に相当するポイントを算定しこれを付与します。
- ・各職務執行期間に対して付与されたポイント数は、退任時まで累積され、累積されたポイント数を「1ポイント＝1株」として給付する当社株式等を算定します。

（４）ポイントの算定方法

- ・ポイントの算定にあたっては、以下の基準ポイントおよび調整率を使用します。
業績連動部分における役位別基準ポイント（以下、「業績連動ポイント」）

役位	当社	J F E スチール(株)	J F E エンジニアリング(株)	J F E 商事(株)
取締役社長・執行役員社長	10,000	10,000	5,000	5,000
取締役副社長・執行役員副社長	4,000	4,000	2,500	2,500
取締役専務	3,000	3,000	1,250	1,250
専務執行役員	2,000	2,000	1,000	1,000
常務執行役員	1,000	1,000	600	600
執行役員	-	-	-	300

（注）当社取締役が3月末に執行役員を退任した場合、4月から定時株主総会日までの業績連動ポイントは3月末時点の役位により決定。

在任期間部分における役位別基準ポイント（以下、「在任期間ポイント」）

役位	当社	J F E スチール(株)	J F E エンジニアリング(株)	J F E 商事(株)
取締役社長	4,000	4,000	2,000	2,000
取締役副社長	1,600	1,600	1,000	1,000
取締役専務	1,200	1,200	600	600

（注）当社取締役が3月末に執行役員を退任した場合、4月から定時株主総会日までの在任期間ポイントは3月末時点の役位により決定。

中期経営計画における親会社株主に帰属する当期純利益に関する調整率（以下、当期純利益に関する調整率）

6次中期計画における親会社株主に帰属する当期純利益目標2,000億円/年に対する事業年度毎の達成度に基づき、以下の通り調整率を設定します(当該目標達成時の調整率を100%とします)。

当期純利益目標達成度	調整率
150%以上	150%
140%以上150%未満	140%
130%以上140%未満	130%
120%以上130%未満	120%
110%以上120%未満	110%
100%以上110%未満	100%
90%以上100%未満	90%
80%以上90%未満	80%
70%以上80%未満	70%
60%以上70%未満	60%
50%以上60%未満	50%
50%未満	0%

職務執行期間における役位毎の在任期間に応じた調整率（以下、「在任期間に応じた調整率」）

職務執行期間に在任した期間	調整率
全期間	100%
上記以外	(在任していた月数 ÷ 12) × 100%

・ポイント算定式

業績連動部分

業績連動ポイント × 当期純利益に関する調整率

ただし、当該事業年度における自己資本利益率（ROE）が5%未満の場合には、調整率を0%とします。また、事業会社が連結経常損失を計上した場合、当該事業会社の取締役等に適用する調整率を0%とします。

在任期間部分

在任期間ポイント × 在任期間に応じた調整率

当社定時株主総会で取締役就任し、職務執行期間が変更された場合、業績連動部分は当社取締役分のみ算定します。

ポイントの算出にあたっては、算出の過程では端数処理をせず、算出されたポイント数に1ポイント未満の端数がある場合にあっては、切り捨てます。

- ・各事業年度における役位別の上限となる株式数（ポイント数）は以下の通りとします。

役位	当社	J F E ス チール(株)	J F E エンジ ニアリング(株)	J F E 商事(株)
取締役社長・ 執行役員社長	19,000	19,000	9,500	9,500
取締役副社長・ 執行役員副社長	7,600	7,600	4,750	4,750
取締役専務	5,700	5,700	2,475	2,475
専務執行役員	3,000	3,000	1,500	1,500
常務執行役員	1,500	1,500	900	900
執行役員	-	-	-	450

（注）上記上限となる株式数には、退任時に換価して金銭で給付する株式数を含む。

（５）職務執行期間内における変更の取り扱い

- ・上記（４）に関し、職務執行期間中に役位の変更があった場合には、それぞれの役位に応じて月数按分します。
- ・在任していた期間の月数は各月において16日以上在籍していた場合には1か月に切り上げるものとし、ただし、当社取締役が、定時株主総会日に就任する場合は就任日が属する月は切り捨てるものとし、定時株主総会日に退任する場合には退任日が属する月を1か月に切り上げるものとし、
- ・職務執行期間中に在任していた期間の月数が12か月に満たない場合、業績連動部分は在任していた月数に応じて算定します。

（６）ポイント付与日

職務執行期間に対するポイントは業績連動部分および在任期間部分ともに職務執行期間終了後、最初に開催される当社定時株主総会日（当社取締役については、職務執行期間終了日。）に付与します。

（７）事業会社を兼任する役員の取り扱い

当社の取締役が事業会社の業務執行取締役を兼任する場合は、事業会社からポイントを付与します。

（８）役員死亡時のポイント付与

- ・上記（６）にかかわらず、役員が死亡した場合、当該職務執行期間に対するポイントの付与は死亡時とします。
- ・死亡時の職務執行期間に対する業績連動部分のポイントは付与しないものとし、在任期間部分は（４）および（５）に基づくポイントを付与します。

・給付時期および権利確定日

（１）給付時期

原則として当社グループ取締役等の退任時

(2) 権利確定日

- ・当社グループ取締役等が退任した後、最初に開催される当社定時株主総会日（同日に退任した場合を含む。以下「権利確定日」）までに累計されたポイント数（権利確定日に付与されたポイントを含む。）をもって給付する株式および金銭を算定します。
- ・上記にかかわらず、当社グループ取締役等が死亡した場合は、最終ポイント付与日までに累計されたポイント数をもって給付する金銭を算定し、同日をもって権利確定日とします。

・ 給付

(1) 給付する当社株式等

当社グループ取締役等への給付は、次の各号に掲げる場合に依りて、当該各号に定めるものとしす。

任期満了の場合（ ）

次のイに定める株式およびロに定める金銭を給付すす。

イ 株式

次の算式により「1ポイント＝1株」として算出される株式数

（算式）

株式数＝{ 権利確定日までに累計されたポイント数×退任事由別係数 }（以下、「確定ポイント数」）×70%（単元株未満のポイントに相当する端数は切り捨てる。）

（注）退任事由別係数は1.0とする。

ロ 金銭

次の算式により算出される金銭額

（算式）

金銭額＝{ 確定ポイント数 - イ. で算出される給付株式数に相当するポイント数 } × 権利確定日時点における当社株式の時価

事業会社の取締役が職務執行期間の満了をもって退任した場合を含む。

その他の場合

次の算式により「1ポイント＝1株」として算出される株式を給付すす。

（算式）

株式数＝権利確定日までに累計されたポイント数×退任事由別係数

（注）退任事由別係数は1.0とする。

(2) 遺族給付

上記（1）にかかわらず、当社グループ取締役等が死亡した場合は、当該取締役等の遺族に対して次の算式により算出される金額を金銭で給付すす。

（算式）

遺族給付の額＝権利確定日までに累計されたポイント数×権利確定日時点における当社株式の時価

（注）本制度における当社株式の時価は、上場する主たる金融商品取引所における、算定を要する日の終値とし、当該日に終値が公表されない場合にあっては、終値の取得できる直近の日まで遡って算定。

．例外として給付を行わない場合

上記にかかわらず、当社グループ取締役等（退任者を含む。）について次の各号に定める事項が生じた場合には、当社および事業会社各社の取締役会の決議により給付を受ける権利を失効させることができるものとします。

- （１）株主総会において取締役解任の決議をされた場合又は取締役会において執行役員解任の決議をされた場合
- （２）在任中に一定の非違行為があった場合又は退任日から給付が行われる日までの間に一定の非違行為があった場合

株式の保有状況

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務としております。当社が保有する株式はすべて子会社株式ならびに関連会社株式であり、それ以外の保有目的が純投資目的もしくは純投資目的以外の目的の株式は保有しておりません。

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社であるＪＦＥスチール(株)については以下のとおりであります。

a．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	242銘柄
貸借対照表計上額の合計額	259,155百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	5,586,227	35,405	鉄鋼関連取引の円滑な推進
いすゞ自動車(株)	14,434,833	22,503	同上
川崎重工業(株)	56,174,400	19,829	同上
大陽日酸(株)	12,627,400	17,299	同上
スズキ(株)	3,511,000	16,452	同上
東海旅客鉄道(株)	826,600	15,268	同上
富士重工業(株)	3,528,096	15,181	同上
三菱重工業(株)	28,056,000	12,877	同上
丸一鋼管(株)	2,602,382	8,897	同上
川崎汽船(株)	28,174,500	8,649	同上
東日本旅客鉄道(株)	841,600	8,373	同上
本田技研工業(株)	2,001,800	7,000	同上
住友金属鉱山(株)	4,128,000	6,542	同上
三菱電機(株)	3,626,000	6,019	同上
住友不動産(株)	1,590,000	4,808	同上
DOWAホールディングス(株)	5,622,000	4,795	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,586,310	4,743	金融取引の円滑な推進
エーケースチール・ホールディング・ コーポレーション	4,410,638	3,879	鉄鋼関連取引の円滑な推進
(株)商船三井	9,800,000	3,616	同上
NTN(株)	6,039,000	3,508	同上
国際石油開発帝石(株)	3,113,800	3,440	同上
インターナショナル・スチールズ・リミ テッド	20,626,500	2,939	同上
東プレ(株)	900,000	2,664	同上
三菱地所(株)	1,219,000	2,624	同上
清水建設(株)	2,460,000	2,533	同上
(株)淀川製鋼所	587,377	1,889	同上
(株)大林組	1,755,500	1,838	同上
エア・ウォーター(株)	832,276	1,745	同上
(株)小糸製作所	276,000	1,636	同上
統一實業股份有限公司	27,081,764	1,546	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヨロズ	843,000	1,508	鉄鋼関連取引の円滑な推進
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,993,590	1,477	金融取引の円滑な推進

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,486,000	15,020	信託株式に係る議決権の行使
本田技研工業(株)	3,116,000	10,441	同上
丸一鋼管(株)	3,003,000	9,504	同上
スズキ(株)	1,197,500	5,534	同上

(注) 同一銘柄の株式が特定投資株式とみなし保有株式の双方に含まれる場合、記載する銘柄の選定にあたって、それぞれの株式数および貸借対照表計上額は合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車(株)	14,434,833	23,413	鉄鋼関連取引の円滑な推進
スズキ(株)	3,511,000	20,089	同上
大陽日酸(株)	12,627,400	19,395	同上
東海旅客鉄道(株)	826,600	16,319	同上
川崎重工業(株)	4,578,240	15,881	同上
トヨタ自動車(株)	1,550,127	10,609	同上
(株)SUBARU	2,412,096	8,659	同上
丸一鋼管(株)	2,602,382	8,327	同上
東日本旅客鉄道(株)	841,600	8,235	同上
川崎汽船(株)	2,817,450	6,978	同上
三菱電機(株)	3,676,000	6,348	同上
住友不動産(株)	1,590,000	6,118	同上
三菱重工業(株)	1,402,800	5,665	同上
住友金属鉱山(株)	1,032,000	4,614	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,586,310	4,381	金融取引の円滑な推進
DOWAホールディングス(株)	1,124,400	4,304	鉄鋼関連取引の円滑な推進
国際石油開発帝石(株)	3,113,800	4,001	同上
東プレ(株)	900,000	2,778	同上
エーケースチール・ホールディング・ コーポレーション	4,410,638	2,355	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
清水建設(株)	2,460,000	2,346	鉄鋼関連取引の円滑な推進
東京窯業(株)	5,284,429	2,288	同上
インターナショナル・スチールズ・リミテッド	20,626,500	2,267	同上
(株)大林組	1,755,500	2,053	同上
(株)淀川製鋼所	587,377	1,688	同上
(株)商船三井	490,000	1,524	同上
(株)ヨロズ	843,000	1,515	同上
三菱地所(株)	813,000	1,451	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,993,590	1,423	金融取引の円滑な推進
住友重機械工業(株)	351,600	1,399	鉄鋼関連取引の円滑な推進
大成建設(株)	259,600	1,375	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,486,000	16,966	信託株式に係る議決権の行使
丸一鋼管(株)	3,003,000	9,774	同上
本田技研工業(株)	2,558,900	9,365	同上
スズキ(株)	1,197,500	6,861	同上

(注) 同一銘柄の株式が特定投資株式とみなし保有株式の双方に含まれる場合、記載する銘柄の選定にあたって、それぞれの株式数および貸借対照表計上額は合算しておりません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役（業務執行取締役等であるものを除く）および監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）3名および監査役5名と会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する額であります。

取締役の定数および取締役選任の決議要件

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることと定めた事項

当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議することができる旨、定款に定めております。

- ・機動的な資本政策を遂行できることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ・株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。
- ・取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,180	86,000	12,180	62,262
連結子会社	496,209	1,824	505,889	3,274
計	507,389	87,824	518,069	65,536

【その他重要な報酬の内容】

当社および当社の連結子会社が、アーンスト・アンド・ヤング・ネットワークに属する監査法人(新日本有限責任監査法人を除く)に支払うべき報酬の額

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
監査証明業務に基づく報酬	81,450千円	86,099千円
非監査業務に基づく報酬	24,632千円	48,938千円
計	106,083千円	135,037千円

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)に関するアドバイザリー業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)に関するアドバイザリー業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容およびその変更等を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行う講習会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,936	76,111
受取手形及び売掛金	798,058	855,730
商品及び製品	313,368	351,961
仕掛品	50,834	60,292
原材料及び貯蔵品	408,728	438,086
その他	169,336	175,947
貸倒引当金	1,416	2,188
流動資産合計	1,808,846	1,955,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	406,450	402,598
機械装置及び運搬具（純額）	654,918	699,324
土地	3 496,678	3 489,588
建設仮勘定	59,982	76,544
その他（純額）	32,848	34,191
有形固定資産合計	1,4 1,650,879	1,4 1,702,248
無形固定資産	4 78,368	4 83,724
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 5 372,196	4, 5 325,413
関係会社株式	2, 3, 4 349,864	2, 3 312,880
退職給付に係る資産	13,067	18,082
その他	4 65,800	64,304
貸倒引当金	2,953	1,691
投資その他の資産合計	797,975	718,988
固定資産合計	2,527,222	2,504,961
資産合計	4,336,069	4,460,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 446,645	4 471,897
短期借入金	4 204,379	4 285,542
コマーシャル・ペーパー	8,000	6,000
1年内償還予定の社債	50,000	15,000
その他	330,433	411,858
流動負債合計	1,039,458	1,190,298
固定負債		
社債	75,000	80,000
長期借入金	4 1,038,089	4 944,376
再評価に係る繰延税金負債	3 9,118	3 9,113
退職給付に係る負債	123,745	127,435
その他	128,848	103,115
固定負債合計	1,374,801	1,264,041
負債合計	2,414,259	2,454,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	646,582	646,639
利益剰余金	1,126,633	1,208,448
自己株式	178,853	179,070
株主資本合計	1,741,505	1,823,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,545	91,359
繰延ヘッジ損益	544	186
土地再評価差額金	3 16,321	3 16,288
為替換算調整勘定	3,596	9,791
退職給付に係る調整累計額	395	5,812
その他の包括利益累計額合計	124,330	123,065
非支配株主持分	3 55,972	3 60,337
純資産合計	1,921,809	2,006,563
負債純資産合計	4,336,069	4,460,903

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,308,992	3,678,612
売上原価	1,222,889,652	1,230,096,019
売上総利益	419,339	582,592
販売費及び一般管理費	2,332,593	2,335,923
営業利益	96,746	246,669
営業外収益		
受取利息	1,474	1,492
受取配当金	9,566	7,879
受取賃貸料	7,178	7,295
持分法による投資利益	12,006	-
その他	15,574	15,636
営業外収益合計	45,800	32,303
営業外費用		
支払利息	12,613	13,026
固定資産除却損	18,129	18,353
持分法による投資損失	-	8,732
その他	27,068	22,521
営業外費用合計	57,811	62,633
経常利益	84,735	216,339
特別利益		
投資有価証券売却益	30,145	29,388
特別利益合計	30,145	29,388
特別損失		
減損損失	49,408	428,496
P C B処理費用	-	3,850
特別損失合計	9,408	32,346
税金等調整前当期純利益	105,472	213,381
法人税、住民税及び事業税	23,359	60,616
法人税等調整額	9,487	2,777
法人税等合計	32,846	63,393
当期純利益	72,625	149,987
非支配株主に帰属する当期純利益	4,685	5,349
親会社株主に帰属する当期純利益	67,939	144,638

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	72,625	149,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,549	21,736
繰延ヘッジ損益	3,192	286
為替換算調整勘定	6,747	234
退職給付に係る調整額	4,436	5,657
持分法適用会社に対する持分相当額	11,704	15,745
その他の包括利益合計	1,273	1,385
包括利益	72,352	149,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	67,988	143,379
非支配株主に係る包括利益	4,363	6,222

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	147,143	646,380	1,065,037	178,654	1,679,906
当期変動額					
剰余金の配当			5,768		5,768
親会社株主に帰属する当期純利益			67,939		67,939
自己株式の取得				216	216
自己株式の処分			10	16	6
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
連結範囲の変動			-		-
持分法の適用範囲の変動			572		572
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		202			202
土地再評価差額金の取崩			8		8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	202	61,596	199	61,599
当期末残高	147,143	646,582	1,126,633	178,853	1,741,505

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	101,709	3,119	16,328	14,503	5,130	124,290	53,724	1,857,921
当期変動額								
剰余金の配当								5,768
親会社株主に帰属する当期純利益								67,939
自己株式の取得								216
自己株式の処分								6
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
連結範囲の変動								-
持分法の適用範囲の変動								572
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								202
土地再評価差額金の取崩								8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,835	2,575	6	18,099	4,735	40	2,248	2,288
当期変動額合計	10,835	2,575	6	18,099	4,735	40	2,248	63,887
当期末残高	112,545	544	16,321	3,596	395	124,330	55,972	1,921,809

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	147,143	646,582	1,126,633	178,853	1,741,505
当期変動額					
剰余金の配当			34,605		34,605
親会社株主に帰属する当期純利益			144,638		144,638
自己株式の取得				226	226
自己株式の処分			4	10	5
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
連結範囲の変動			34		34
持分法の適用範囲の変動			28,257		28,257
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		56			56
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	56	81,814	216	81,655
当期末残高	147,143	646,639	1,208,448	179,070	1,823,161

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	112,545	544	16,321	3,596	395	124,330	55,972	1,921,809
当期変動額								
剰余金の配当								34,605
親会社株主に帰属する当期純利益								144,638
自己株式の取得								226
自己株式の処分								5
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
連結範囲の変動								34
持分法の適用範囲の変動								28,257
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								56
土地再評価差額金の取崩								9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,186	358	32	13,388	6,207	1,265	4,364	3,099
当期変動額合計	21,186	358	32	13,388	6,207	1,265	4,364	84,754
当期末残高	91,359	186	16,288	9,791	5,812	123,065	60,337	2,006,563

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	105,472	213,381
減価償却費	182,638	159,562
引当金の増減額（は減少）	6,241	10,082
受取利息及び受取配当金	11,041	9,372
支払利息	12,613	13,026
売上債権の増減額（は増加）	90,601	37,059
たな卸資産の増減額（は増加）	17,070	75,445
仕入債務の増減額（は減少）	16,262	2,713
その他	2,033	66,407
小計	194,066	323,133
利息及び配当金の受取額	16,324	16,326
利息の支払額	12,486	13,143
法人税等の支払額	12,421	27,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,481	298,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	226,327	247,191
固定資産の売却による収入	1,992	2,893
投資有価証券の取得による支出	9,676	10,847
投資有価証券の売却による収入	69,900	64,798
その他	310	4,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,799	194,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,425	4,523
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	28,000	1,999
長期借入れによる収入	291,232	378,474
長期借入金の返済による支出	236,944	397,502
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	20,000	50,000
自己株式の取得による支出	216	226
親会社による配当金の支払額	5,795	34,510
その他	13,010	9,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,159	90,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,861	7,059
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,384	5,917
現金及び現金同等物の期首残高	63,873	69,383
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	125	75
現金及び現金同等物の期末残高	1 69,383	1 75,225

【注記事項】**(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)****1 連結の範囲に関する事項**

子会社のうち315社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社の名称については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

なお、当連結会計年度より、11社を連結の範囲に加えております。これは重要性の観点等(8社)、新規設立(2社)および株式取得(1社)によるものであります。

また、11社を連結の範囲より除外しております。これは合併(5社)、清算(2社)、重要性の観点等(2社)、株式譲渡(1社)および持分比率が減少したことにより持分法適用関連会社となったこと(1社)によるものであります。

主要な非連結子会社は、エコサービスあづみ野憐であります。非連結子会社は合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち65社について持分法を適用しております。主要な持分法適用関連会社の名称については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

なお、当連結会計年度より、7社を持分法適用の範囲に加えております。これは重要性の観点等(5社)、株式取得(1社)および持分比率が減少したことにより連結子会社から持分法適用関連会社となったこと(1社)によるものであります。

また、4社を持分法適用の範囲より除外しております。これは株式譲渡(2社)、重要な影響力が認められなくなったこと(1社)および重要性の観点等(1社)であります。

持分法を適用していない非連結子会社(エコサービスあづみ野憐他)および関連会社(日伸運輸株他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内11社、海外116社)の決算日は12月31日、1月20日、1月31日または2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項**(1)重要な資産の評価基準及び評価方法**

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

主として、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益計上は当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約...外貨建取引および予定取引

金利スワップ等...借入金

商品先渡...原材料

ヘッジ方針

当社および連結子会社各社における社内管理規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクおよび商品価格変動リスクをヘッジしております。これらすべてのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。

(8)のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却（僅少なものは発生期に償却）しております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(10)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(11)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）および米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

平成34年3月期の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度に区分表示しておりました営業外収益の「たな卸資産関係益」について、当連結会計年度は金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「たな卸資産関係益」に表示していた5,521百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度に区分表示しておりました営業外費用の「為替差損」について、当連結会計年度は金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「為替差損」に表示していた6,039百万円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(PCB処理費用)

従来よりポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理に係る費用を見積り計上しておりましたが、処理の進捗により処理費用のより精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行いました。これに伴い、当連結会計年度において、従来の見積り金額と今回の見積り金額との差額をPCB処理費用として特別損失に計上いたしました。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は3,850百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度より主として定額法によっております。

鉄鋼事業を取り巻く経営環境は、国内においては、ここ数年は東京オリンピック・パラリンピック関連等の需要が見込まれますが、将来的には少子高齢化に伴う内需減少等により、鋼材需要の大幅な増加は見込めない状況であり、また、全世界的にも中国を中心とした鉄鋼過剰生産が継続しており、大変厳しい状況が続いております。

こうした厳しい事業環境を踏まえ、当社グループの鉄鋼事業の主力生産拠点であるJFEスチール㈱の国内製鉄所においては、粗鋼生産量の引き上げではなく、老朽更新を中心とした設備投資により製造基盤の更なる強化を行い、現状の生産能力を最大限活用して、安定した生産量の確保およびコスト削減を推進してきました。

具体的には、前連結会計年度までに、コークス炉の更新等、中長期的な競争力に大きな影響を与える製鉄所の上工程を中心とした設備更新を進め、製鉄所の安定操業に概ね目途が立ちました。

今後も製造基盤整備を継続的に実施して、更なるコスト削減と安定供給体制を実現するとともに高級鋼へのプロダクトミックスシフトを推進し、競争力の強化を図ってまいります。

これらの施策により、今後設備は安定的に稼働することが見込まれることから、費用の配分方法として定率法より定額法の方がより適切であると判断いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は26,102百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ27,399百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	6,545,376百万円	6,582,478百万円

2 2 非連結子会社および関連会社の株式等

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	349,864百万円	312,880百万円

(うち、共同支配企業に対する投資の金額)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	57,637百万円	69,538百万円

3 3 一部の連結子会社および持分法適用関連会社は、平成13年3月31日および平成14年3月31日に「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、非支配株主に帰属する金額を「非支配株主持分」に計上し、その他の金額を純資産の部「土地再評価差額金」として計上しております。なお、持分法適用関連会社における再評価差額金については、持分相当額を純資産の部「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号および第4号に基づいております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価が再評価後の帳簿価額を下回る額	16,756百万円	15,548百万円

4 4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産	3,149百万円	3,069百万円
無形固定資産	187百万円	155百万円
投資有価証券	113百万円	108百万円
関係会社株式	200百万円	-百万円
投資その他の資産の「その他」	144百万円	-百万円

(注) 有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産	650百万円	615百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	387百万円	410百万円
短期借入金	411百万円	413百万円
長期借入金	575百万円	528百万円

(注) 上記債務のうち、工場財団抵当等に係るもの

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	280百万円	280百万円

上記の他、連結子会社株式について担保設定がなされております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結子会社株式(連結子会社の個別財務諸表上の帳簿価額)	242百万円	442百万円

5 保証債務等

下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
フォルモサ・ハティン(ケイマン)・リミテッド	18,960百万円	16,828百万円
日伯ニオブ(株)	8,512百万円	7,370百万円
アルガービア・パイプ・カンパニー	2,477百万円	4,784百万円
JIMテクノロジー(株)	2,230百万円	2,053百万円
カワリン・エンタープライズ・プライベート・リミテッド	2,832百万円	1,865百万円
その他	944百万円	1,059百万円
計	35,957百万円	33,962百万円

上記の他、バイヤウェン・コール・プロプライタリー・リミテッドおよび水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
保証限度額	10,291百万円	12,600百万円

6 受取手形の割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
手形割引高	8,686百万円	6,824百万円
裏書譲渡高	1,073百万円	1,376百万円

7 5 消費貸借契約により貸し付けている有価証券

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有価証券	524百万円	485百万円

8 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	781百万円	4,749百万円
貸出実行残高	500百万円	2,428百万円
差引額	281百万円	2,320百万円

(連結損益計算書関係)

1 1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工事損失引当金繰入額	3,881百万円	4,269百万円

2 2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	35,536百万円	34,714百万円

3 3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
製品発送関係費	77,401百万円	84,371百万円
給料諸手当	110,223百万円	113,213百万円
退職給付費用	4,554百万円	4,677百万円

4 4 減損損失

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたって、原則として、遊休資産、賃貸資産、各種プロジェクト資産および事業用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングを実施しております。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

主としてドイツのプラントエンジニアリング企業の買収に伴い計上したのれん・無形固定資産について、当初予定していた収益を見込めなくなったことから、帳簿価額の全額を減額したこと等により、当該減少額を減損損失(9,408百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳はのれん4,236百万円、その他無形固定資産2,619百万円、建物及び構築物等2,553百万円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

主として事業環境の悪化した事業用資産(JFEスチール(株)知多製造所)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したこと等により、当該減少額を減損損失(28,496百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は機械装置及び運搬具10,521百万円、土地6,317百万円、建物及び構築物5,609百万円、投資その他の資産のその他2,422百万円、建設仮勘定等3,625百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、主として将来キャッシュ・フローを割引率8.8%で割り引いた使用価値にて計算しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	44,509百万円	976百万円
組替調整額	30,067	28,234
税効果調整前	14,441	29,211
税効果額	3,892	7,474
その他有価証券評価差額金	10,549	21,736
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,673	1,591
組替調整額	6,413	2,162
税効果調整前	4,739	570
税効果額	1,547	284
繰延ヘッジ損益	3,192	286
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,713	234
組替調整額	33	-
税効果調整前	6,747	234
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	6,747	234
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,791	5,356
組替調整額	2,770	2,605
税効果調整前	6,561	7,962
税効果額	2,125	2,304
退職給付に係る調整額	4,436	5,657
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	12,250	15,022
組替調整額	545	722
持分法適用会社に対する持分相当額	11,704	15,745
その他の包括利益合計	273	385

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	614,438	-	-	614,438
自己株式				
普通株式	37,714	118	3	37,829

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加118千株は、単元未満株式の買取であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式買増制度に伴う株主への売り渡し等ではありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,768	10	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	17,303	利益剰余金	30	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	614,438	-	-	614,438
自己株式				
普通株式	37,829	92	2	37,919

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加92千株は、単元未満株式の買取であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式買増制度に伴う株主への売り渡し等であり
ます。

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	17,303	30	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	17,302	30	平成29年9月30日	平成29年11月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	28,834	利益剰余金	50	平成30年3月31日	平成30年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	69,936百万円	76,111百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	553百万円	886百万円
現金及び現金同等物	69,383百万円	75,225百万円

(リース取引関係)

借手側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	3,281百万円	5,171百万円
1年超	19,406百万円	23,187百万円
合計	22,688百万円	28,358百万円

貸手側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	143百万円	156百万円
1年超	637百万円	338百万円
合計	780百万円	494百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、資金の安定性とコストを勘案しながら、銀行借入やコマーシャル・ペーパーおよび社債発行等を中心に必要な資金を調達しており、一時的に余剰資金が生じた場合は、短期的な運用等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの各社は取引先の財務状況を定期的に把握する等の管理を行っております。また、一部の債権は期日前に売却しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、概ね1年以内の支払期日のものであります。

外貨建て営業債権、営業債務は為替の変動リスクに晒されております。外貨建て取引による外貨の受け取り(製品輸出等)と外貨の支払い(原材料輸入等)で相殺されない部分については、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建ての有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

借入金および社債は、流動性リスクを考慮し、返済期日を集中させないように管理しております。変動金利の借入金および社債は、金利の変動リスクに晒されております。なお、一部の借入金および社債について金利の変動への対応および金利の低減を目的として、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を行っております。

当社グループの利用するデリバティブ取引は、将来の為替、金利等の市場価格変動のリスクを有しておりますが、輸出入取引、借入金・社債等の実需に伴う取引に対応させてデリバティブ取引を行っていることから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。当社グループは、デリバティブ取引の取引先を、信用力の高い金融機関等に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないものと判断しております。また、当社はデリバティブ取引に係る社内規程を定め、これに基づき取引を実施しております。取引の実行にあたっては、上記方針に則り、財務担当執行役員の決裁により取引を実行しております。取引残高や時価、評価損益については、経営会議において定期的に報告することとしております。また、連結子会社においても、デリバティブ取引の実施にあたっては、社内規程に則り執行管理を行っております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	69,936	69,936	-
(2) 受取手形及び売掛金	798,058	798,058	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	329,992	329,992	-
資産計	1,197,986	1,197,986	-
(1) 支払手形及び買掛金	446,645	446,645	-
(2) 短期借入金	204,379	204,379	-
(3) コマーシャル・ペーパー	8,000	8,000	-
(4) 1年内償還予定の社債	50,000	50,027	27
(5) 社債	75,000	75,739	739
(6) 長期借入金	1,038,089	1,041,858	3,768
負債計	1,822,113	1,826,648	4,534
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	141	141	-
ヘッジ会計が適用されているもの	1,207	1,207	-
デリバティブ取引計	1,349	1,349	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	76,111	76,111	
(2) 受取手形及び売掛金	855,730	855,730	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	284,290	284,290	
資産計	1,216,133	1,216,133	
(1) 支払手形及び買掛金	471,897	471,897	
(2) 短期借入金	285,542	285,542	
(3) コマーシャル・ペーパー	6,000	6,000	
(4) 1年内償還予定の社債	15,000	15,039	39
(5) 社債	80,000	80,766	766
(6) 長期借入金	944,376	947,151	2,774
負債計	1,802,816	1,806,397	3,580
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	24	24	
ヘッジ会計が適用されているもの	946	946	
デリバティブ取引計	971	971	

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の売掛金は為替予約等の振当処理の対象とされております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)コマーシャル・ペーパー

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の買掛金は為替予約等の振当処理の対象とされております。

(4)1年内償還予定の社債、並びに(5)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の社債発行を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	41,605	40,168
社債		250
出資証券	599	704

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	69,936	-	-	-
受取手形及び売掛金	648,748	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	718,685	-	-	-

なお、工事進行基準により連結貸借対照表に計上された受取手形及び売掛金(149,309百万円)については、決算日における工事進捗度により見積った金額であるため、上記の償還予定額から除いております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	76,111	-	-	-
受取手形及び売掛金	711,828	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	787,940	-	-	-

なお、工事進行基準により連結貸借対照表に計上された受取手形及び売掛金(143,902百万円)については、決算日における工事進捗度により見積った金額であるため、上記の償還予定額から除いております。

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	204,379	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	8,000	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	50,000	-	-	-	-	-
社債	-	15,000	-	-	30,000	30,000
長期借入金	-	170,724	52,119	74,477	46,437	694,331
合計	262,379	185,724	52,119	74,477	76,437	724,331

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	285,542	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	6,000	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	15,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	30,000	20,000	30,000
長期借入金	-	103,501	80,112	50,279	24,272	686,211
合計	306,542	103,501	80,112	80,279	44,272	716,211

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	325,545	156,161	169,383
小計	325,545	156,161	169,383
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	4,446	6,654	2,207
小計	4,446	6,654	2,207
合計	329,992	162,815	167,176

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	263,952	119,441	144,510
小計	263,952	119,441	144,510
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	20,338	24,077	3,739
小計	20,338	24,077	3,739
合計	284,290	143,519	140,770

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	70,438	33,495	3,349
合計	70,438	33,495	3,349

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	64,676	29,950	561
合計	64,676	29,950	561

6 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

その他有価証券について、160百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

その他有価証券について、874百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	9,233	146	146
	ユーロ	122	1	1
	マレーシアリングット	503	1	1
	中国元	256	22	22
	買建			
	米ドル	2,979	41	41
	ユーロ	171	10	10
	英ポンド	4	0	0
	タイバーツ	1	0	0
	日本円	6	0	0
	合計			158

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	10,758	324	324
	ユーロ	4,050	180	180
	カナダドル	3,434	90	90
	マレーシアリングット	493	39	39
	中国元	127	23	23
	タイバーツ	23	0	0
	フィリピンペソ	791	27	27
	買建			
	米ドル	5,188	1	1
	ユーロ	56	0	0
	英ポンド	15	0	0
	シンガポールドル	1	0	0
	日本円	12	0	0
	合計			20

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 商品関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品先渡取引			
	非鉄金属			
	売建	237	26	26
	買建	112	8	8
合計				17

(注) 時価の算定方法は、契約を締結している商社等から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品先渡取引			
	非鉄金属			
	売建	236	18	18
	買建	156	14	14
合計				4

(注) 時価の算定方法は、契約を締結している商社等から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ 英ポンド サウジアラビアリアル クウェートディナール タイバーツ	売掛金 (予定取引)	3,719 63 584 3,688 429 10	47 7 7 302 17 0
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ 英ポンド 中国元 タイバーツ サウジアラビアリアル クウェートディナール 日本円 シンガポールドル	買掛金 (予定取引)	61,287 13,469 344 203 70 614 229 7 18	1,175 604 5 2 0 6 1 0 0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ タイバーツ	売掛金	1,260 2 5	(*) (*) (*)
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金 および 預り金	33,872 222	(*) (*)
	通貨金利スワップ取引 受取米ドル変動・ 支払日本円固定 受取米ドル変動・ 支払日本円変動	借入金	70,758 6,000	(*) (*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、ヘッジ対象が売掛金、買掛金および借入金のもの時価は、当該売掛金、当該買掛金および当該借入金の時価に含めて記載しております。

なお、預り金については、重要性に乏しいため、時価の注記を省略しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 (予定取引)	米ドル	169	
	ユーロ		1		
英ポンド	4				
シンガポールドル	5				
サウジアラビアリアル	2				
タイバーツ	0				
クウェートディナール	1				
フィリピンペソ	0				
為替予約取引 買建	買掛金 (予定取引)		米ドル	379	
ユーロ			1,114		
英ポンド		0			
スウェーデンクローネ		11			
シンガポールドル		0			
中国元		1			
タイバーツ		1			
クウェートディナール		-			
日本円		0			
為替予約等の 振当処理		為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	(*)
	ユーロ	(*)			
	タイバーツ	(*)			
	為替予約取引 買建	買掛金 および 預り金	米ドル	(*)	
	ユーロ		(*)		
	スイスフラン		(*)		
	タイバーツ		(*)		
	通貨金利スワップ取引		借入金	受取米ドル変動・ 支払日本円固定	(*)
				受取米ドル変動・ 支払日本円変動	(*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、ヘッジ対象が売掛金、買掛金および借入金のもの時価は、当該売掛金、当該買掛金および当該借入金の時価に含めて記載しております。

なお、預り金については、重要性に乏しいため、時価の注記を省略しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	90,623	300
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	借入金	101,200	(*)
			58,000	(*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	90,575	414
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	借入金	84,650 58,000	(*) (*)

（注）時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

（*）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	商品先渡取引 鉄鋼原料 買建	原材料 (予定取引)	3,421	457

（注）時価の算定方法は、契約を締結している商社から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

主として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。

また、従業員の退職等の際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされないものとして、早期退職制度の実施に伴う特別加算金等を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	277,121	263,288	263,288	255,902
勤務費用	13,703	14,233	14,233	13,703
利息費用	1,391	1,345	1,345	1,391
数理計算上の差異の発生額	2,015	1,677	1,677	2,015
退職給付の支払額	28,975	23,852	23,852	28,975
過去勤務費用の発生額	346	786	786	346
その他	2,313	3	3	2,313
退職給付債務の期末残高	263,288	255,902	255,902	263,288

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)
年金資産の期首残高	160,941	152,611	152,611	146,549
期待運用収益	2,899	2,684	2,684	2,899
数理計算上の差異の発生額	5,881	6,129	6,129	5,881
事業主からの拠出額	2,829	2,087	2,087	2,829
退職給付の支払額	18,293	17,006	17,006	18,293
その他	1,646	42	42	1,646
年金資産の期末残高	152,611	146,549	146,549	152,611

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成29年 3月 31日)	(平成30年 3月 31日)	(平成30年 3月 31日)	(平成31年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	217,951	206,942	206,942	217,951
年金資産	152,611	146,549	146,549	152,611
非積立型制度の退職給付債務	65,340	60,392	60,392	65,340
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	110,677	109,352	109,352	110,677
退職給付に係る負債	123,745	127,435	127,435	123,745
退職給付に係る資産	13,067	18,082	18,082	13,067
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	110,677	109,352	109,352	110,677

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	13,703	14,233
利息費用	1,391	1,345
期待運用収益	2,899	2,684
数理計算上の差異の費用処理額	2,765	1,975
過去勤務費用の費用処理額	132	630
その他	334	166
確定給付制度に係る退職給付費用	15,428	15,666

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	161	866
数理計算上の差異	6,723	7,096
合計	6,561	7,962

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	295	1,209
未認識数理計算上の差異	530	7,044
合計	235	8,253

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
一般勘定	35%	32%
株式	43%	47%
債券	16%	18%
現金及び預金	5%	2%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には退職給付信託が前連結会計年度38%、当連結会計年度38%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	主として0.3%	主として0.3%
長期期待運用収益率	主として1.8%	主として1.6%
予想昇給率	主として0.9~3.0%	主として0.9~3.0%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3,609百万円、当連結会計年度3,520百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	32,362	32,572
固定資産減損損失	13,952	21,263
税務上の繰越欠損金	32,756	15,876
未払賞与	13,059	14,459
固定資産未実現利益の消去額	7,802	7,925
投資有価証券評価損	4,534	4,516
特定事業損失引当金	5,727	3,801
その他	39,587	40,748
繰延税金資産小計	149,782	141,164
評価性引当額	60,730	51,467
繰延税金資産合計	89,052	89,696
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	49,552	42,257
固定資産圧縮積立金	6,569	6,730
その他	14,089	19,271
繰延税金負債合計	70,212	68,259
繰延税金資産の純額	18,840	21,437

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度および当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、「JFEスチール(株)」、「JFEエンジニアリング(株)」、および「JFE商事(株)」の3つの事業会社をおき、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。当社グループの報告セグメントは、事業会社(連結ベース)を単位としたそれらに属する製品・サービス別により識別されております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング事業、リサイクル事業および電力小売事業、「商社事業」は鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、食品等の仕入、加工および販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼	エンジニア リング	商社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,500,929	416,220	1,391,842	3,308,992	-	3,308,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	848,199	9,916	279,189	1,137,305	1,137,305	-
計	2,349,129	426,136	1,671,032	4,446,298	1,137,305	3,308,992
セグメント利益	40,544	26,616	21,834	88,996	4,260	84,735
セグメント資産	3,723,479	390,445	643,273	4,757,198	421,129	4,336,069
その他の項目						
減価償却費	169,639	7,536	5,457	182,633	5	182,638
のれんの償却額	0	1,331	1,815	3,146	-	3,146
受取利息	1,334	71	405	1,811	336	1,474
支払利息	11,375	352	1,533	13,261	647	12,613
持分法投資利益又は 損失()	13,539	970	1,225	15,735	3,729	12,006
持分法適用会社への 投資額	268,161	8,351	10,454	286,968	56,661	343,630
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	217,443	10,820	6,502	234,766	1	234,768

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益8,585百万円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額 7,995百万円、ジャパン マリンユナイテッド(株)に係る持分法による投資損失4,277百万円、その他セグメント間取引消去等 573百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産101,931百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去等 523,060百万円であります。全社資産は、当社の資産であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、「JFEスチール(株)」、「JFEエンジニアリング(株)」、および「JFE商事(株)」の3つの事業会社をおき、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。当社グループの報告セグメントは、事業会社（連結ベース）を単位としたそれらに属する製品・サービス別により識別されております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング事業、リサイクル事業および電力小売事業、「商社事業」は鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、食品等の仕入、加工および販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼	エンジニア リング	商社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,717,038	380,981	1,580,592	3,678,612	-	3,678,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	998,436	10,367	327,311	1,336,114	1,336,114	-
計	2,715,474	391,348	1,907,904	5,014,727	1,336,114	3,678,612
セグメント利益 (注) 2	198,850	19,386	33,070	251,308	34,968	216,339
セグメント資産	3,801,264	381,922	710,620	4,893,806	432,903	4,460,903
その他の項目						
減価償却費	146,163	7,537	5,858	159,559	3	159,562
のれんの償却額	0	294	1,548	1,842	-	1,842
受取利息	1,110	106	502	1,718	226	1,492
支払利息	11,321	396	1,966	13,684	657	13,026
持分法投資利益又は 損失()	20,546	1,039	1,426	23,012	31,744	8,732
持分法適用会社への 投資額	262,658	9,515	12,317	284,490	26,226	310,717
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	238,861	11,859	6,569	257,290	1	257,291

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益18,010百万円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額 17,780百万円、ジャパン マリンユナイテッド(株)に係る持分法による投資損失 31,827百万円、その他セグメント間取引消去等 3,371百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産30,537百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去等 463,440百万円であります。全社資産は、当社の資産であります。

2 注記事項「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度より、主として定額法によっております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「鉄鋼事業」セグメントにおいて27,399百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに関する情報と同一であります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	その他	合計
2,251,636	1,057,356	3,308,992

（注）売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに関する情報と同一であります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	その他	合計
2,444,712	1,233,900	3,678,612

（注）売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	鉄鋼	エンジニアリング	商社	
減損損失	726	8,009	673	9,408

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	鉄鋼	エンジニアリング	商社	
減損損失	23,114	2,797	2,584	28,496

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	鉄鋼	エンジニアリング	商社	
当期末残高	0	565	4,570	5,137

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	鉄鋼	エンジニアリング	商社	
当期末残高	3	271	2,882	3,157

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

- 1 関連当事者との取引
 - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
 - (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
- 2 親会社または重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	3,235円88銭	3,375円82銭
1 株当たり当期純利益	117円81銭	250円86銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額および 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
純資産の部の合計額	1,921,809百万円	2,006,563百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	55,972百万円 (55,972百万円)	60,337百万円 (60,337百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,865,836百万円	1,946,226百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	576,608千株	576,518千株

(2) 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	67,939百万円	144,638百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	67,939百万円	144,638百万円
普通株式の期中平均株式数	576,686千株	576,572千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第16回無担保社債	平成22年 5月27日	(20,000) 20,000	-	0.858	なし	平成29年 5月26日
当社	第17回無担保社債	平成23年 6月8日	30,000	30,000	1.326	なし	平成33年 6月8日
当社	第19回無担保社債	平成23年 9月5日	15,000	(15,000) 15,000	0.686	なし	平成30年 9月5日
当社	第20回無担保社債	平成24年 4月17日	(30,000) 30,000	-	0.453	なし	平成29年 4月17日
当社	第21回無担保社債	平成26年 3月13日	10,000	10,000	0.804	なし	平成36年 3月13日
当社	第22回無担保社債	平成26年 9月19日	20,000	20,000	0.703	なし	平成36年 9月19日
当社	第23回無担保社債	平成29年 5月23日	-	10,000	0.090	なし	平成34年 5月23日
当社	第24回無担保社債	平成30年 3月1日	-	10,000	0.110	なし	平成35年 3月1日
合計	-	-	(50,000) 125,000	(15,000) 95,000	-	-	-

(注) 1 当期末残高欄()内の数字は内数で償還期限が1年内となり「1年内償還予定の社債」に振替えたものであります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	-	-	30,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	106,966	113,881	2.13	-
1年以内に返済予定の長期借入金	97,412	171,661	0.42	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,396	1,421	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,038,089	944,376	0.95	平成31年4月22日～ 平成90年3月22日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	11,922	12,097	-	平成31年6月30日～ 平成48年6月30日
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	8,000	6,000	0.00	-
割賦未払金(1年以内返済)	6,500	6,500	0.23	-
" (1年超返済)	14,500	8,000	0.23	平成31年11月11日～ 平成34年11月10日
計	1,284,787	1,263,939	-	-

(注) 1 平均利率を算定する際の利率および借入金残高は、当期末時点のものを使用しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

- 3 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）および割賦未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	103,501	80,112	50,279	24,272
リース債務	1,260	1,027	8,860	184
割賦未払金	4,000	1,500	1,500	1,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

(重要な訴訟事件等)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における四半期情報等)

(累計期間)	第 1 四半期		第 2 四半期		第 3 四半期		当連結会計年度	
	自 至	平成29年 4 月 1 日 平成29年 6 月30日	自 至	平成29年 4 月 1 日 平成29年 9 月30日	自 至	平成29年 4 月 1 日 平成29年12月31日	自 至	平成29年 4 月 1 日 平成30年 3 月31日
売上高 (百万円)		846,888		1,725,305		2,670,820		3,678,612
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)		77,701		120,766		192,609		213,381
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益 (百万円)		57,118		87,038		138,620		144,638
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)		99.06		150.95		240.42		250.86

(会計期間)	第 1 四半期		第 2 四半期		第 3 四半期		第 4 四半期	
	自 至	平成29年 4 月 1 日 平成29年 6 月30日	自 至	平成29年 7 月 1 日 平成29年 9 月30日	自 至	平成29年10月 1 日 平成29年12月31日	自 至	平成30年 1 月 1 日 平成30年 3 月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)		99.06		51.89		89.46		10.44

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,672	5,069
営業未収入金	1,104	1,953
短期貸付金	1,738,855	1,436,416
繰延税金資産	1,133	34
その他	1,23,969	1,29,011
流動資産合計	775,736	471,485
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	1	0
建設仮勘定	0	-
有形固定資産合計	1	0
無形固定資産		
商標権	9	8
ソフトウェア	0	-
無形固定資産合計	10	8
投資その他の資産		
関係会社株式	962,099	901,988
出資金	3	3
長期貸付金	1,785,491	1,992,575
長期前払費用	14	21
繰延税金資産	100	218
その他	5	5
投資その他の資産合計	1,747,713	1,894,811
固定資産合計	1,747,725	1,894,821
資産合計	2,523,462	2,366,306

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	95,394	167,851
商業・ペーパー	8,000	6,000
1年内償還予定の社債	50,000	15,000
未払金	1 21,671	1 689
未払費用	1 1,425	1 1,203
未払法人税等	10	23,852
預り金	1 203,910	1 178,667
取締役賞与引当金	-	47
その他	271	-
流動負債合計	380,684	393,312
固定負債		
社債	75,000	80,000
長期借入金	1,009,601	911,535
執行役員退職慰労引当金	19	-
その他	-	395
固定負債合計	1,084,620	991,931
負債合計	1,465,304	1,385,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金		
資本準備金	772,574	772,574
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	772,574	772,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	221,931	145,145
利益剰余金合計	221,931	145,145
自己株式	83,301	83,523
株主資本合計	1,058,348	981,340
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	190	277
評価・換算差額等合計	190	277
純資産合計	1,058,157	981,063
負債純資産合計	2,523,462	2,366,306

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
受取配当金	8,255	17,780
金融収益	13,053	14,207
経営管理料	2,372	2,584
営業収益合計	1 23,681	1 34,572
営業費用		
金融費用	13,005	14,211
一般管理費	2 2,090	2 2,350
営業費用合計	1 15,096	1 16,562
営業利益	8,585	18,010
経常利益	8,585	18,010
特別損失		
関係会社株式評価損	-	60,110
特別損失合計	-	60,110
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	8,585	42,100
法人税、住民税及び事業税	541	939
法人税等調整額	734	1,018
法人税等合計	192	79
当期純利益又は当期純損失()	8,392	42,180

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計		繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	147,143	772,574	-	772,574	219,309	83,092	1,055,934	552	552	1,055,382
当期変動額										
剰余金の配当					5,768		5,768			5,768
当期純利益					8,392		8,392			8,392
自己株式の取得						216	216			216
自己株式の処分					1	7	6			6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								362	362	362
当期変動額合計	-	-	-	-	2,621	208	2,413	362	362	2,775
当期末残高	147,143	772,574	-	772,574	221,931	83,301	1,058,348	190	190	1,058,157

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計		繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	147,143	772,574	-	772,574	221,931	83,301	1,058,348	190	190	1,058,157
当期変動額										
剰余金の配当					34,605		34,605			34,605
当期純損失（ ）					42,180		42,180			42,180
自己株式の取得						226	226			226
自己株式の処分			0	0		4	5			5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								86	86	86
当期変動額合計	-	-	0	0	76,785	222	77,007	86	86	77,094
当期末残高	147,143	772,574	0	772,574	145,145	83,523	981,340	277	277	981,063

【注記事項】

(重要な会計方針)

- (1) 関係会社株式は移動平均法による原価法によっております。
- (2) 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。
- (3) 取締役賞与引当金は、取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (5) 連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表記したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	758,941百万円	466,312百万円
長期金銭債権	785,491百万円	992,575百万円
短期金銭債務	223,802百万円	177,264百万円

2 保証債務等

下記会社の仕入債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
J F E 商事(株)	97百万円	103百万円

上記の他、J F E エンジニアリング(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
保証限度額	855百万円	798百万円

3 グループ金融業務において、一部の連結子会社に対して貸出コミットメントを設定しており、貸出未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	46,440百万円	49,890百万円
貸出実行残高	95百万円	999百万円
差引額	46,344百万円	48,890百万円

(損益計算書関係)

1 1 関係会社との取引高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	23,681百万円	34,572百万円
営業費用	784百万円	710百万円

2 2 一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
取締役および監査役報酬	358百万円	386百万円
取締役賞与引当金繰入額	- 百万円	47百万円
給料諸手当	657百万円	716百万円
業務委託費	474百万円	546百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成29年3月31日)

子会社株式および関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式877,096百万円、関連会社株式85,003百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価および貸借対照表計上額と時価との差額については、記載していません。

当事業年度 (平成30年3月31日)

子会社株式および関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式877,096百万円、関連会社株式24,892百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価および貸借対照表計上額と時価との差額については、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	-	18,634
その他	1,749	735
繰延税金資産小計	1,749	19,369
評価性引当額	500	19,117
繰延税金資産合計	1,249	252
繰延税金負債		
未収還付事業税	16	-
繰延税金負債合計	16	-
繰延税金資産の純額	1,233	252

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	31.0%	31.0%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	29.8	13.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
評価性引当額の増減	0.6	44.2
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2	0.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	工具、器具及び備品	1	-	0	0	0	4
	建設仮勘定	0	0	1	-	-	-
	計	1	0	1	0	0	4
無形固 定資産	商標権	9	1	-	1	8	11
	ソフトウェア	0	-	-	0	-	31
	計	10	1	-	2	8	42

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残高
取締役賞与引当金	-	47	-	47
執行役員退職慰労引当金	19	10	29	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	電子公告（当社ホームページに掲載） （アドレス） https://www.jfe-holdings.co.jp/ 事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行ないます。
株主に対する特典	（株主優待制度） 100株以上ご所有の株主様対象に、工場見学会を実施しています。（応募者多数の場合は抽選にてご案内）

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第15期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第15期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第16期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月4日関東財務局長に提出

第16期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月7日関東財務局長に提出

第16期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月6日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成29年6月23日提出の第15期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成29年7月14日、平成29年10月13日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果の開示）の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月26日関東財務局長に提出

(6) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成29年6月30日関東財務局長に提出

(7) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成29年6月30日提出の発行登録書（普通社債）に係る発行登録追補書類及びその添付書類を平成30年2月23日、平成30年5月15日関東財務局長に提出

(8) 訂正発行登録書

平成29年6月30日提出の発行登録書（普通社債）に係る訂正発行登録書を平成29年7月14日、平成29年10月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】**第1【保証会社情報】****1【保証の対象となっている社債】**

名 称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	当連結会計 年度末現在 の未償還額 (百万円)	上場取引所
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第17回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	平成23年 6月8日	30,000	-	30,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第19回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	平成23年 9月5日	15,000	-	15,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第21回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	平成26年 3月13日	10,000	-	10,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第22回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	平成26年 9月19日	20,000	-	20,000	-
合 計	-	75,000	-	75,000	-

(注) 保証会社はJ F E スチール(株)であります。

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	J F E スチール株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 柿 木 厚 司
本店の所在の場所	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

(注) 以下、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」において、「当社」とは保証会社であるJ F E スチール(株)を指します。

(2) 企業の概況

主要な経営指標等の推移

a. 連結経営指標等

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期 (当事業年度)
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	2,691,622	2,873,839	2,445,173	2,349,129	2,715,474
営業利益	(百万円)	108,465	168,402	53,781	43,414	197,739
経常利益	(百万円)	126,231	188,574	27,817	40,544	198,850
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	72,121	120,146	11,573	42,489	145,500
包括利益	(百万円)	136,641	242,741	99,684	51,662	151,196
純資産額	(百万円)	1,333,142	1,562,702	1,432,808	1,480,040	1,586,625
総資産額	(百万円)	3,638,164	3,911,913	3,596,123	3,723,479	3,801,264
1株当たり純資産額	(円)	2,420.79	2,807.15	2,561.04	2,643.86	2,832.84
1株当たり当期純利益	(円)	133.76	222.84	21.47	78.81	269.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.9	38.7	38.4	38.3	40.2
自己資本利益率	(%)	5.8	8.5	0.8	3.0	9.9
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
従業員数	(人)	42,481	43,680	43,874	44,395	44,554

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 は損失を示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

b. 保証会社の経営指標等

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期 (当事業年度)
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	1,976,892	2,061,595	1,731,445	1,636,765	1,937,327
営業利益又は営業損失()	(百万円)	23,656	64,661	41,303	46,322	118,189
経常利益又は経常損失()	(百万円)	66,870	105,257	13,457	25,520	150,819
当期純利益	(百万円)	48,421	71,617	1,387	7,202	120,423
資本金	(百万円)	239,644	239,644	239,644	239,644	239,644
発行済株式総数	(千株)	539,170	539,170	539,170	539,170	539,170
純資産額	(百万円)	1,006,162	1,131,036	1,021,459	1,039,597	1,130,456
総資産額	(百万円)	2,943,356	3,076,841	2,796,509	2,885,515	2,955,282
1株当たり純資産額	(円)	1,866.13	2,097.74	1,894.50	1,928.14	2,096.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	- (-)	33.44 (33.44)	55.71 (55.71)	5.37 (5.37)	19.70 (19.70)
1株当たり当期純利益	(円)	89.81	132.83	2.57	13.36	223.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.2	36.8	36.5	36.0	38.3
自己資本利益率	(%)	5.0	6.7	0.1	0.7	11.1
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	-	25.2	2,165.2	40.2	8.8
従業員数	(人)	13,770	13,824	14,462	14,980	15,578

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 は損失を示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 1株当たり配当額は、保証会社の完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス(株)に対する配当金の総額を1株当たり換算したものであり、各期の配当金の総額は次のとおりであります。

	配当金の総額 (百万円)	(うち中間配当金) (百万円)
第11期	-	(-)
第12期	18,030	(18,030)
第13期	30,037	(30,037)
第14期	2,893	(2,893)
第15期	10,622	(10,622)

沿革

[前史]

明治11年4月	川崎正蔵が東京築地に川崎築地造船所を創業
明治29年10月	(株)川崎造船所設立
大正6年5月	葺合工場設置
昭和14年10月	西宮工場設置
昭和14年12月	川崎重工業(株)に改称
昭和18年8月	知多工場[現・知多製造所]設置

[保証会社設立以降]

昭和25年8月	川崎重工業(株)の製鉄部門を分離独立し、川崎製鉄(株)設立
昭和25年10月	東京・大阪・名古屋・福岡の各証券取引所に株式上場
昭和26年2月	千葉製鉄所[現・東日本製鉄所(千葉地区)]開設(戦後わが国初の近代的銑鋼一貫製鉄所)
昭和28年6月	千葉製鉄所第一高炉火入れ
昭和36年7月	水島製鉄所[現・西日本製鉄所(倉敷地区)]開設
昭和42年4月	水島製鉄所第一高炉火入れ
昭和51年8月	エンジニアリング事業部(現・JFEエンジニアリング(株))設置
昭和52年4月	フィリピンのフィリピン・シンター・コーポレーション(現・連結子会社)で焼結銹の生産開始
昭和59年7月	米国カリフォルニア・スチール・インダストリーズ社に経営参加(現・持分法適用関連会社)
平成7年3月	川鉄コンテナ(株)[現・JFEコンテナ(株)(現・連結子会社)]、大阪証券取引所市場第二部に株式上場
平成7年4月	豊平製鋼(株)[現・JFE条鋼(株)(現・連結子会社)]、札幌証券取引所に株式上場(平成23年2月、株式交換による当社の完全子会社化に伴い上場廃止)
平成12年4月	日本鋼管(株)と製鉄所間における協力の開始について合意
平成13年3月	川鉄情報システム(株)[現・JFEシステムズ(株)(現・連結子会社)]、東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成13年4月	日本鋼管(株)との経営統合について合意
平成13年7月	L S I事業部を会社分割により分社し、川崎マイクロエレクトロニクス(株)設立
平成13年12月	日本鋼管(株)と経営統合について基本合意書締結
平成14年4月	日本鋼管(株)およびドイツのティッセン・クルップ・スチール社と自動車用鋼板分野で三社包括提携契約締結
平成14年5月	日本鋼管(株)と経営統合契約書締結
平成14年9月	日本鋼管(株)と共同で株式移転により完全親会社ジェイ エフ イー ホールディングス(株)を設立し、上場廃止
平成15年1月	日本鋼管(株)との間で鉄鋼事業およびエンジニアリング事業に係る会社分割契約書締結
平成15年3月	本店所在地を神戸市中央区から東京都千代田区に変更

[経営統合以降]

平成15年4月	日本鋼管(株)との間で会社分割を実施。当社は鉄鋼事業を承継し、商号をJFEスチール(株)に変更(日本鋼管(株)はエンジニアリング事業を承継し、商号をJFEエンジニアリング(株)に変更)
平成15年12月	中国の広州鋼鉄企業集団有限公司と溶融亜鉛鍍金鋼板を製造・販売する合弁会社広州JFE鋼板有限公司(現・持分法適用関連会社)を設立(平成24年4月、合弁パートナーを広州薄板有限公司に変更)
平成20年11月	溶融亜鉛鍍金鋼板製造販売会社JFEスチール・ガルバナイズング(タイランド)社を設立(現・連結子会社)
平成21年4月	JFEグループの研究開発体制の再編に伴い、JFE技研(株)を当社に統合(JFE技研(株)の持つエンジニアリング関連の研究機能はJFEエンジニアリング(株)に移転)
平成21年11月	インドのJWSスチール社と自動車用鋼材分野をはじめとする広範囲にわたる分野での協力に関し戦略的包括提携契約締結
平成22年7月	インドのJWSスチール社と出資契約、技術供与契約等を締結[同年9月に資本参加(現・持分法適用関連会社)]
平成23年4月	JFEグループの都市開発事業の再編に伴い、JFE都市開発(株)を統合
平成23年5月	合弁会社広州JFE鋼板有限公司の冷延鋼板製造設備稼働(現・持分法適用関連会社)
平成24年4月	JFE条鋼(株)・ダイワスチール(株)・東北スチール(株)・豊平製鋼(株)の4社は、JFE条鋼(株)を存続会社として合併(現・連結子会社)
平成25年4月	JFEスチール・ガルバナイズング(タイランド)社の溶融亜鉛鍍金鋼板製造設備稼働(現・連結子会社)
平成25年5月	溶融亜鉛鍍金鋼板製造販売会社JFEスチール・ガルバナイズング・インドネシア社を設立(現・連結子会社)
平成27年5月	アラブ首長国連邦に大径溶接鋼管を製造・販売する合弁会社アルガービア・パイプ・カンパニーを設立(現・持分法適用関連会社)
平成27年9月	台湾プラスチックグループのベトナム一貫製鉄所プロジェクト(フォルモサ・ハティン・スチール・コーポレーション)に資本参加、技術供与契約等を締結
平成28年1月	JFEスチール・ガルバナイズング・インドネシア社の溶融亜鉛鍍金鋼板製造設備稼働(現・連結子会社)
平成28年4月	JFEメカニカル(株)・JFE電制(株)の2社は、JFEメカニカル(株)を存続会社として合併し、JFEプラントエンジ(株)に商号変更(現・連結子会社)
平成28年8月	メキシコに自動車用亜鉛鍍金鋼板を製造・販売する合弁会社ニューコア・JFEスチール・メキシコを設立(現・持分法適用関連会社)
平成29年4月	棒線事業を統合し、JFE条鋼(株)(現・連結子会社)の仙台製造所を移管
平成29年4月	JFE鋼管(株)・川崎鋼管(株)の2社は、JFE鋼管(株)を存続会社として合併し、JFE溶接鋼管(株)に商号変更(現・連結子会社)
平成29年12月	ミャンマー連邦共和国に建材向けの溶融亜鉛めっき・カラー鋼板を製造・販売するJFE・メランティ・ミャンマー社を設立

なお、会社分割実施(平成15年4月)までの日本鋼管(株)の沿革は、以下のとおりであります。

明治45年6月	日本鋼管(株)設立
大正8年11月	電気製鉄(株)を合併
昭和11年6月	最初の高炉火入れ(銑鋼一貫体制を確立)
昭和15年10月	鶴見製鉄造船(株)を合併(鶴見製鉄所、鶴見造船所発足)
昭和40年2月	福山製鉄所[現・当社西日本製鉄所(福山地区)]発足
昭和41年8月	福山製鉄所第一高炉火入れ
昭和43年4月	川崎、鶴見、水江の三製鉄所を統合(京浜製鉄所[現・当社東日本製鉄所(京浜地区)]発足)
昭和44年1月	津造船所発足
昭和46年12月	京浜製鉄所にて扇島建設着工
昭和51年11月	扇島第一高炉火入れ

平成元年7月	鉄鋼事業部、総合エンジニアリング事業部、総合都市開発事業部の三事業部体制発足
平成2年3月	タイ・コーテッド・スチール・シート社（現・連結子会社）およびタイ・コールド・ワールド・スチール・シート社（現・持分法適用関連会社）設立
平成12年4月	川崎製鉄㈱と製鉄所間における協力の開始について合意
平成13年4月	川崎製鉄㈱と経営統合について合意
平成13年12月	川崎製鉄㈱と経営統合について基本合意書締結
平成14年4月	日立造船㈱と造船事業統合基本協定書締結
平成14年4月	川崎製鉄㈱およびドイツのティッセン・クルップ・スチール社と自動車用鋼板分野で三社包括提携契約締結
平成14年5月	川崎製鉄㈱と経営統合契約書締結
平成14年9月	川崎製鉄㈱と共同で株式移転により完全親会社ジェイ エフ イー ホールディングス㈱を設立し、上場廃止
平成15年1月	日立造船㈱との共同出資会社ユニバーサル造船㈱〔現・ジャパン マリンユナイテッド㈱〕へ造船事業を営業譲渡
平成15年1月	川崎製鉄㈱との間で会社分割契約書締結
平成15年4月	川崎製鉄㈱との間で会社分割を実施、商号をJ F E エンジニアリング㈱に変更

事業の内容

当社は、完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス㈱の下で、J F E エンジニアリング㈱およびJ F E 商事㈱の各事業会社とその傘下グループ会社とともに、J F E グループを構成しております。

当社および当社の関係会社においては、鉄鋼一貫メーカーとして各種鉄鋼製品の製造・販売を主力事業とし、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業を行い、J F E グループの中核を担っております。

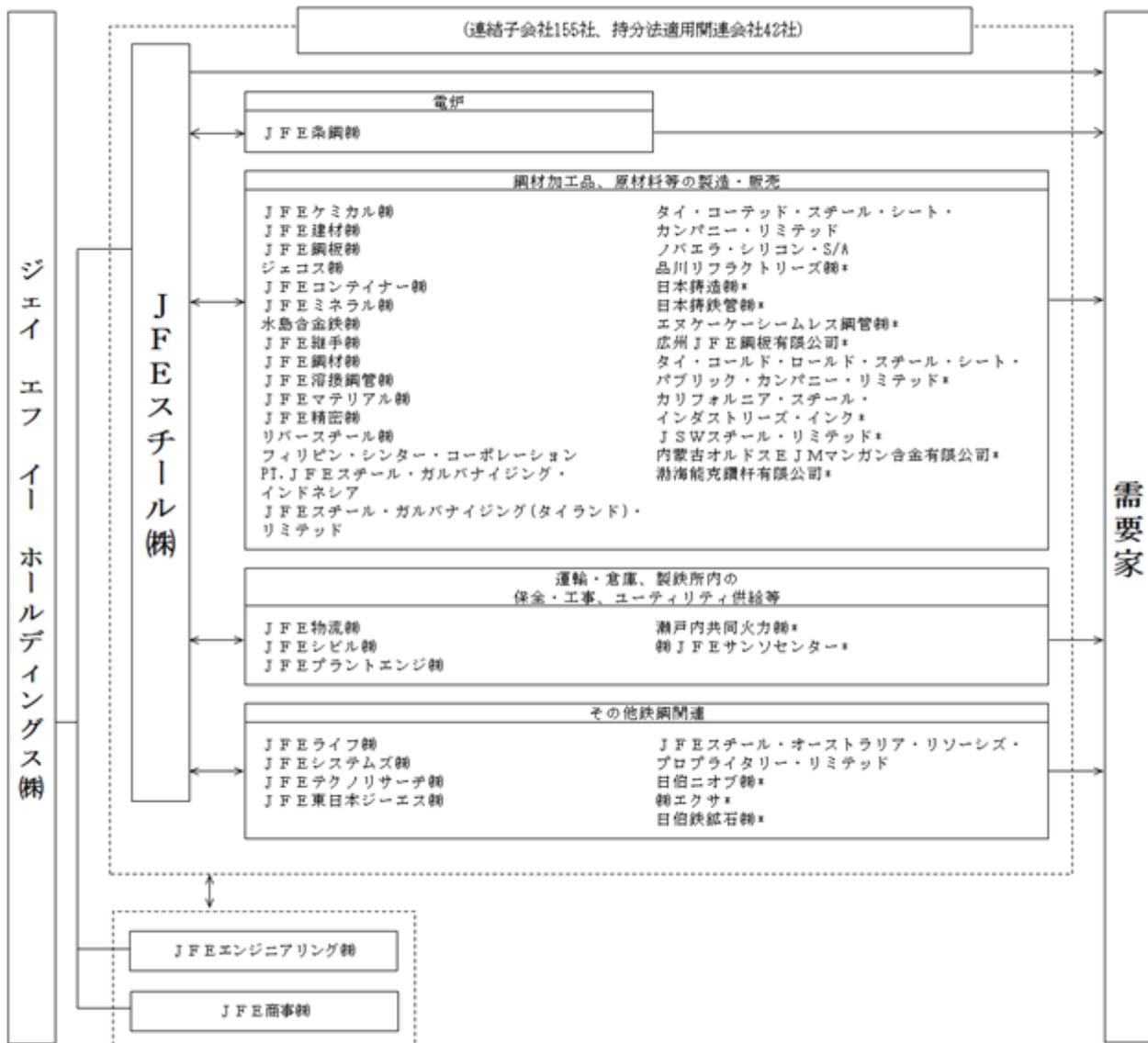
〔主要製品等〕

鉄鋼製品・半製品（熱延薄鋼板、冷延薄鋼板、表面処理鋼板、厚鋼板、形鋼、H形鋼、鋼矢板、レール、継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、角型鋼管、電弧溶接鋼管、電磁鋼板、ステンレス鋼板、棒鋼、線材、鉄粉、スラブ）、チタン製品、鋼材加工製品、化学製品、素形材製品、各種容器類、鋳業・鋳産品、鉄鋼スラグ製品、機能素材、合金鉄、各種耐火物、築炉工事、各種運送事業・倉庫業、土木建築工事、設備管理・建設工事、電気工事、電気通信工事、火力発電、ガス、建設仮設材、不動産、保険代理業、各種サービス業、各種コンピュータシステム、材料分析・解析、環境調査、技術情報調査、知的財産支援等

〔主な関係会社〕

J F E 条鋼㈱、J F E ケミカル㈱、J F E 建材㈱、J F E 鋼板㈱、ジェコス㈱

当社および主要な関係会社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1 印は、製品・サービス等の流れを示しております。
 2 *印は持分法適用関連会社、その他は連結子会社であります。
 3 関係会社の異動につきましては、「関係会社の状況」に記載しております。

関係会社の状況

a. 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	東京都千代田区	147,143	鉄鋼事業・エンジニア リング事業・商社事業を行 う子会社の経営管理等	100.0	関係内容については、「(6) 経 理の状況 連結財務諸表等 a.連結 財務諸表 関連当事者情報」に記載 しております。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

b. 子会社及び関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) J F E 条鋼(株) 1	東京都港区	30,000	形鋼、鉄筋棒鋼製品の製 造・販売	100.0	当社製品および原材料の一部の販売 先であるとともに、当社は同社に当 社製品の一部分の製造を委託して おります。なお、当社は同社から土地を 賃借しております。 役員の兼任等 有
J F E ケミカル(株)	東京都台東区	6,000	化学製品の製造・販売	100.0	当社原材料の一部の販売先である とともに、当社は同社から同社製品 の一部を購入しております。 役員の兼任等 有
J F E 建材(株)	東京都港区	5,000	鉄鋼二次製品の製造・加 工・販売	96.4	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J F E 鋼板(株)	東京都品川区	5,000	鉄鋼二次製品の製造・加 工・販売	100.0	当社製品の販売先であるとともに、 当社は同社にメッキ加工を委託して おります。 なお、当社は同社と土地、建物を賃 貸および賃借しております。 役員の兼任等 有
ジェコス(株) 2	東京都中央区	4,397	建設仮設材の賃貸・販売	51.0 (0.0)	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J F E 物流(株)	東京都千代田区	4,000	各種運送事業、倉庫業	89.1	当社は同社に、当社製品の輸送およ び保管等を委託しております。 なお、当社は同社に土地、建物を賃 貸しております。 役員の兼任等 有
J F E コンテナ(株) 2	東京都千代田区	2,365	各種容器類の製造・販売	54.2 (0.1)	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J F E シビル(株)	東京都台東区	2,300	土木建築工事の請負	100.0	当社製品の販売先であるとともに、 当社の土木建築工事等の発注先で あります。 役員の兼任等 有
J F E ミネラル(株)	東京都港区	2,000	鋳業・鋳製品の製造・加 工・販売、鉄鋼スラグ製 品の製造・販売、機能素 材の製造・販売	100.0	当社は同社から同社製品の一部分を 購入するとともに、場内作業の一部を 委託しております。 なお、当社は同社に土地、建物およ び設備を賃貸しております。 役員の兼任等 有
J F E ライフ(株)	東京都台東区	2,000	不動産業、保険代理業、 各種サービス業	100.0	当社は同社に当社の福利厚生・給与 等の業務を委託しております。 なお、当社は同社と土地、建物を賃 貸および賃借しております。 役員の兼任等 有
J F E プラントエンジ(株)	東京都台東区	1,700	機械装置の製造・販売、 電気工事、電気通信工 事、設備管理・建設工事 の請負	100.0	当社の工事等の発注先であります。 なお、当社は同社と土地、建物を賃 貸および賃借しております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
J F E システムズ(株) 2	東京都港区	1,390	各種コンピュータシステムの開発・販売	67.7 (2.5)	当社は同社に当社のコンピュータシステムの開発・維持・運用等を委託しております。 なお、当社は同社に建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
水島合金鉄(株)	岡山県倉敷市	1,257	合金鉄の製造・販売	100.0	当社は同社から同社製品の一部を購入しております。 役員の兼任等 有
J F E 継手(株)	大阪府岸和田市	958	鋼管継手の製造・販売	86.6	当社製品および原材料の一部の販売先であるとともに、当社は同社より同社製品の一部を購入しております。 役員の兼任等 有
J F E 鋼材(株)	東京都中央区	488	鋼板剪断、溶断加工、鋼材販売	100.0	当社製品の販売先であるとともに、当社は同社に鋼板剪断加工を委託しております。 役員の兼任等 有
J F E 溶接鋼管(株)	東京都中央区	450	電縫鋼管の製造・販売	100.0	当社製品の販売先であるとともに、当社は同社に当社製品の一部の製造を委託しております。当社は同社に土地、建物、設備を賃貸しております。 役員の兼任等 有
J F E マテリアル(株)	富山県射水市	450	合金鉄の製造・販売	100.0	当社は同社から同社製品の一部を購入しております。 役員の兼任等 有
J F E 精密(株)	新潟市東区	450	素形材製品の製造・販売	100.0	役員の兼任等 有
リバースチール(株)	横浜市磯子区	450	鉄鋼製品の加工・販売、土木建築工事の請負	100.0	当社製品の販売先であります。 なお、当社は同社に土地、建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
J F E テクノリサーチ(株)	東京都千代田区	100	材料分析・解析、環境調査、技術情報調査、知的財産支援	100.0	当社は同社に当社の金属材料等の分析、調査業務を委託しております。 なお、当社は同社に土地、建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
J F E 東日本ジーエス(株)	川崎市川崎区	50	各種サービス業	100.0 (0.6)	当社は同社に当社の場内作業の一部を委託しております。 なお、当社は同社に土地、建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
J F E スチール・オーストラリア・リソーシズ・プロプライタリー・リミテッド 1	オーストラリア ブリスベン	百万豪ドル 460	オーストラリアにおける炭鉱・鉄鉱石鉱山事業への投資	100.0	役員の兼任等 有
フィリピン・シンター・コーポレーション	フィリピン マニラ	百万フィリピン ペソ 1,809	焼結鉱の製造・販売	100.0	当社は同社へ焼結鉱の製造を委託しております。 役員の兼任等 有
PT. J F E スチール・ガルバナイジング・インドネシア	インドネシア ブカシ	十億インドネシア ルピア 1,349	冷延および溶融亜鉛鍍金製品の製造・販売	100.0 (0.0)	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J F E スチール・ガルバナイジング(タイランド)・リミテッド	タイ ラヨン	百万タイバーツ 4,362	溶融亜鉛鍍金製品の製造・販売	100.0	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッド	タイ バンコック	百万タイバーツ 2,206	電気亜鉛鍍金製品の製造・販売	81.4	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
ノバエラ・シリコン・S/A	ブラジル ベロホリゾンテ	百万ブラジル レアル 115	合金鉄の製造・販売	100.0	当社は同社から同社製品の一部を購入しております。 なお、当社は同社へ事業資金を融資しております。 役員の兼任等 有
その他 128社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 日伯ニオブ㈱	東京都千代田区	37,272	ブラジルにおけるニオブ 鉱山事業への投資	25.0	役員の兼任等 有
瀬戸内共同火力㈱	広島県福山市	5,000	火力発電事業	50.0	当社は同社にガスを販売し、同社から電力を購入しております。 役員の兼任等 有
品川リフラクトリーズ㈱ 2	東京都千代田区	3,300	各種耐火物の製造・販売、 築炉工事の請負	34.1	当社は同社から同社製品の一部を購入するとともに、同社は当社の修繕工事等の発注先であります。 役員の兼任等 有
日本鑄造㈱ 2	川崎市川崎区	2,627	鑄鋼品等の製造・販売	34.0	当社製品の販売先であるとともに、当社は同社から同社製品の一部を購入しております。 役員の兼任等 有
日本鑄鉄管㈱ 2	東京都中央区	1,855	鑄鉄管等の製造・販売	29.3 (0.1)	当社原材料の一部の販売先であります。 役員の兼任等 有
エヌケーケーシームレス鋼管㈱	川崎市川崎区	1,595	シームレスパイプの製造・販売	49.0	当社は同社に素材、用役等を供給しております。 なお、当社は同社に土地、建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
㈱エクサ	横浜市西区	1,250	各種コンピュータシステムの開発・販売	49.0	当社のコンピュータシステムの開発・維持・運用等を委託しております。 なお、当社は同社に建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
日伯鉄鉱石㈱	東京都港区	100	ブラジルにおける鉄鉱石 鉱山事業への投資	19.9	役員の兼任等 有
㈱J F E サンソセンター	広島県福山市	90	酸素ガス、窒素ガス、アルゴンガス等の製造・販売	40.0	当社は同社に電力を販売し、同社から工業ガスを購入しております。当社は同社に土地、建物、設備を賃貸しております。 役員の兼任等 有
広州 J F E 鋼板有限公司	中国 広州	百万人民元 3,191	冷延および溶融亜鉛鍍金製品の製造・販売	50.0	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
タイ・コールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド	タイ バンコック	百万タイバーツ 4,816	冷延鋼板の製造・販売	34.5	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク	米国 フォンタナ	百万米ドル 40	鉄鋼製品の製造・販売	50.0	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J S W スチール・リミテッド	インド ムンバイ	千万インド ルピー 302	鉄鋼製品の製造・販売	15.0 (15.0)	当社製品の販売先であるとともに、鋼板製造技術および操業改善に関する技術の供与先であります。 役員の兼任等 有
内蒙古オールドス E J M マンガン合金有限公司	中国 オールドス	百万人民元 232	合金鉄の製造・販売	24.5	当社は同社へ事業資金を融資しております。 役員の兼任等 有
渤海能克鑽杆有限公司	中国 滄州	百万人民元 129	ドリルパイプおよびドリルパイプのアクセサリーの加工・製造・販売	28.3	役員の兼任等 有
その他 27社					

(注) 1 1 特定子会社に該当する会社であります。

2 2 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権の所有割合の()内の数値は、間接所有割合であり議決権比率の内数であります。

4 関係会社の異動

- ・前連結会計年度に記載しておりました J F E 鋼管㈱は、平成29年4月1日に同社を存続会社として川崎鋼管㈱と合併し、同日、J F E 溶接鋼管㈱に商号変更いたしました。
- ・前連結会計年度に記載しておりました J F E 電磁鋼板㈱については、平成29年4月1日に、当社が保有する同社株式を、吸収分割により J F E 商事㈱が承継いたしました。また同日、J F E 商事電磁鋼板㈱に商号変更いたしました。
- ・前連結会計年度に記載しておりました攀成伊紅石油鋼管有限責任公司に関し、当社は、平成29年5月に、同社の持分すべてを売却いたしました。
- ・前連結会計年度に記載しておりました東国製鋼㈱は、平成29年12月に同社への役員の派遣を終了し、重要な影響力が認められなくなったことから、持分法適用関連会社ではなくなりました。
- ・リバーsteel㈱は、一部事業を移管させた上で、平成30年4月2日に J F E 鋼材㈱を存続会社として同社と合併いたしました。

従業員の状況

a. 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)
44,554

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、連結会社以外からの出向者を含み、連結会社以外への出向者、臨時従業員を含んでおりません。
- 2 連結会社以外への出向者数は687名であります。

b. 保証会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
15,578	38.9	16.5	6,372

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、他社からの出向者を含み、他社への出向者、臨時従業員を含んでおりません。
- 2 他社への出向者数は1,710名であります。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

c. 労働組合の状況

当社には、JFEスチール労働組合連合会が組織されており、組合員数は平成30年3月31日現在において15,539名となっております。JFEスチール労働組合連合会は、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、その他に労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

(3) 事業の状況

経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当社グループは、最先端技術により成長戦略を推進してまいります。お客様志向で販売を展開し、JFEブランドを更に浸透・拡大していくことで、「常に新たな価値を創造し、お客様とともに成長するグローバル鉄鋼サプライヤー」を目指してまいります。

まず、自動車分野における軽量化やEV化等の技術革新へ対応するため、ハイテン材を主軸とした技術開発を加速し、進化させていくなど、重点分野（自動車・インフラ建材・エネルギー）を中心に、商品開発やソリューション提供を推進してまいります。また、環境プロセス技術については、フェロコックス等の環境調和型の原料処理技術など、生産プロセス技術の開発を推進してまいります。

次に、基幹製鉄所である西日本製鉄所を中心に、連続鑄造設備の新設等、能力増強・パフォーマンスの最大化を図り、また、安価原料使用など上工程を中心とした革新的な生産プロセス技術の開発を推進いたします。これらの取り組み等により、当社粗鋼3,000万トンの安定生産の実現と3ヵ年で1,050億円規模のコスト削減を実施し、製造実力を、より強靱で揺るぎないものに高めてまいります。

海外事業展開につきましては、地域・市場毎の成長ステージに応じて、これまでにグローバルで生産体制を拡充してきた重点分野を中心に、収益拡大の取り組みをグループ一体で継続・推進いたします。また、成長の著しいアジア諸国において、従来型の垂直分業に加えて、需要地での一貫生産体制の構築等により、海外鉄源の更なる活用を推進してまいります。

第6次中期経営計画では、連結経常利益2,200億円（3ヵ年平均）を目指してまいります。

当社グループは、社会との信頼関係の基本であるコンプライアンスの徹底、環境課題および安全の確立への積極的な取り組みに、グループをあげて真摯な努力を継続し、更なる発展を図ってまいります。

（注）上記の記載には、平成30年4月26日の第6次中期経営計画発表時点の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測や目標が含まれております。

事業等のリスク

当社はJFEホールディングス㈱の完全子会社であります。(なお、親会社との取引につきましては、「(6) 経理の状況 連結財務諸表等 a 連結財務諸表 関連当事者情報」に記載しております。)

当社および当社の関係会社(以下「当社グループ」)は、鉄鋼一貫メーカーとして各種鉄鋼製品の製造・販売を主力事業とし、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業を行っております。当社グループの事業の収益性は多様な要因により左右され、これらには、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある次のようなリスクも含まれております。

a. 当社グループ事業

(a) 経済状況と販売市場環境

当社グループの国内鋼材販売は、建築・土木、自動車、産業機械、電気機械等各需要分野に広がっており、販売形態も多岐にわたっております。また、これら国内向けに加え、44%程度(当社、単独・金額ベース)を海外に輸出しております。主な輸出先としましては、タイ等のアセアン、中国、韓国向けとなっております。従いまして、国内およびアジアを初めとする世界経済の状況を背景とした鋼材需給の動向に加え、海外主要国において関税引き上げやアンチダンピング・セーフガード措置などの輸入規制が課せられた場合には当社グループの輸出取引が制約を受け、販売量および価格に影響を及ぼします。

また、当社グループは、各製品市場と地域市場において、競合他社との競争に直面しております。

(b) 鉄鋼原料の市場環境

当社グループは、鋼材の原材料として鉄鉱石、原料炭、合金鉄・非鉄金属・スクラップ等を調達しております。従いまして、これらに対する世界的な需給の状況や投機により購入価格が変動し、業績に影響を及ぼします。

(c) また、収益の変動要因には、下記のような要因が含まれます。

- ・ 新製品・研究開発の状況
- ・ 設備投資効果の実現状況
- ・ コスト削減の状況
- ・ 製造設備・システムの安定操業状況
- ・ 需要家への製品供給に関する状況(品質を含む)

b. 為替レートの変動

当社グループは、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建て取引による外貨の受け取り(製品輸出等)と外貨の支払い(原材料輸入等)で相殺されない部分がある場合、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

c. 金利の変動

当社グループは、有利子負債残高が多額であること等により、金利変動の影響を受けます。

d. 法令・公的規制

当社グループは、日本国内および事業展開する各国において、環境、労働・安全衛生、通商・貿易・為替、知的財産、租税、独占禁止法等の経済法規、建設業法等の事業関連法規、その他関連する様々な法令・公的規制の適用を受けております。当社グループは、内部統制体制の充実に図りこれら法令・公的規制の遵守に努めておりますが、これら規制等を遵守していないと判断された場合、行政処分を課される等により業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、これら法令・公的規制が改正された場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

e. 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

f. 保有株式等の価値変動

当社グループが保有している株式等の価値が変動した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

g. 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

h. 環境規制等の影響

当社グループは、地球温暖化防止対策の一環として、日本鉄鋼連盟の低炭素社会実行計画に基づき、CO₂排出量の削減に積極的に取り組んでおりますが、今後わが国においてCO₂の総量等に関する規制が導入された場合には、当社グループの事業活動が制約を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

i. 災害、事故等に起因する事業活動への影響

大規模な自然災害、新型インフルエンザ等感染症の急速な感染、戦争、内乱、暴動、テロ活動等により、当社グループの事業活動に支障をきたし、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事故の防止対策には万全を尽くしておりますが、万が一生産設備等の重大事故や重大な労働災害が発生した場合には、事業活動が制約を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

j. 情報セキュリティリスク

当社グループは、事業を展開する上で、顧客および取引先の機密情報や個人情報、また、当社グループの機密情報や個人情報を有しております。これらの情報は、外部流出や改ざん等が無いように、グループ全体で徹底した管理を実行しております。しかしながら、過失や盗難、外部からの攻撃等によりこれらの情報が流出もしくは改ざんされた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予期できない上記以外の事象の発生により、当社グループの事業活動および業績等が影響を受ける可能性があります。

経営者による財政状態及び経営成績の分析

a. 経営成績等の状況の概要

(a) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、輸出や企業収益が底堅く推移するとともに、設備投資の増加や経済対策に伴う公共投資の増加もあり、緩やかに回復しました。海外経済は、引き続き欧米における経済政策の不確実性や中国経済の下振れリスク、地政学リスクの高まり等により先行きに不透明感はあるものの、米国を中心として全体的に緩やかな回復基調となりました。

鉄鋼業界におきましては、国内外の需要環境は概ね堅調に推移したものの、原材料価格が乱高下する構造に大きな変化はないなど不安定な状況が継続しました。

このような環境のもと、当社グループは、第5次中期経営計画の最終年度として、製造実力の回復と向上を果たすため、国内の製造基盤整備に引き続き注力してまいりました。

生産につきましては、当連結会計年度の粗鋼生産量は、前連結会計年度並みの3,006万トンとなりました。

販売につきましては鋼材価格の改善に継続的に取り組んだ結果、売上高は2兆7,154億円と、前連結会計年度に比べ増収となりました。

一方、経常利益につきましては、平成28年秋以降の原料炭価格の高騰に加え、金属等の副原料価格、資材費、物流費等の上昇により、コストが大幅に増加したものの、鋼材価格の改善や継続的な収益改善に取り組んだ結果、当連結会計年度の経常利益は、1,988億円となり、前連結会計年度に比べ大幅に増益となりました。

また、税金等調整前当期純利益は1,978億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,455億円となりました。

(b) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	粗鋼生産量(千トン)	前期比(%)
鉄鋼事業	30,060	1.2
(うち当社)	(28,461)	(+1.2)

受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)の受注実績は特定顧客からの反復循環的な受注が中心であり、かつ「生産実績」および「販売実績」に記載している内容が事業の状況を的確に反映しているため記載を省略しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	2,715,474	+15.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
J F E 商事(株)	660,442	28.1	784,060	28.9
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	262,973	11.2	317,349	11.7

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

その他

原材料価格および販売価格の状況については「(a) 財政状態及び経営成績の状況」および「b. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容」に記載しているため省略しております。

b. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(a) 重要な会計上の見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、一部の収益計上、各種引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や当連結会計年度末での状況等に基づき、一定の合理的な方法により見積りを行っております。見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。重大な影響はないものと考えております。

(b) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、2兆7,154億円となり、前連結会計年度に比べ3,663億円(15.6%)の増収となりました。経常利益は1,988億円となり、前連結会計年度に比べ1,583億円(390.5%)の増益となりました。これは、平成28年秋以降の原料炭価格の高騰に加え、金属等の副原料価格、資材費、物流費等の上昇により、コストが大幅に増加したものの、鋼材価格の改善や継続的な収益改善に取り組んだ結果によるものであります。

特別損益につきましては、9億円の損失となり、前連結会計年度に比べ260億円の減益となりました。以上より、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は1,455億円となりました。

当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の連結総資産は、棚卸資産等の増加等により、前連結会計年度末に比べ778億円増加し、3兆8,012億円となりました。

負債については、借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ288億円減少し、2兆2,146億円となりました。

また、純資産につきましては、利益剰余金の増加等があり、前連結会計年度末に比べ1,066億円増加し、1兆5,866億円となりました。

目標とする指標の達成状況

当社グループは、第5次中期経営計画(平成27~29年度)において掲げた、国内収益基盤の強化等の主要施策を着実に実行して、競争力の向上を図ってまいりました。

第5次中期経営計画(目標)

売上高経常利益率(ROS)・・・・・・・・・・・・・・・・・・10%

具体的には、コークス炉設備改修等の国内製造基盤整備を図るとともに、自動車・薄板建材分野を中心に、北米やアセアン等への海外投資を行ってまいりました。しかしながら、一部分野の需要が低迷したことや設備トラブル等に伴う生産減等により、第5次中期経営計画の最終年度である当連結会計年度のROSは7.3%となり、ROS10%の目標は達成できませんでした。

平成30年度から3年間の事業運営の方針となる第6次中期経営計画では、3年間で安定的な達成を目指す水準（期間平均）として連結経常利益2,200億円の収益目標を掲げております。この達成に向けて、「最先端の技術力」、「先進IT」、「グループ連携」、「多様な人材力」を最大限活用し、第6次中期経営計画の各施策を着実に実行してまいります。

経営上の重要な契約等

a. 経営上の重要な契約等（技術に関わる契約を除く）

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日 / 契約期間
J F E スチール(株) (当社)	日本アイ・ピー・エム(株)	当社、日本アイ・ピー・エム(株)の包括的提携と、(株)エクサの事業運営に関する合弁協定ならびに当社から日本アイ・ピー・エム(株)への業務委託契約	平成23年4月1日から平成33年3月31日まで
	倉敷市、中国電力(株) 他	岡山県倉敷市における資源循環型廃棄物処理施設整備運営事業（PFI事業）	平成14年3月15日から平成37年3月31日まで
	ヴァーレ（ブラジル）	米国における鉄鋼事業会社カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インクに関する合弁協定	平成7年6月27日
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド（タイ） 他	タイにおける電気亜鉛鍍金鋼板の製造販売会社タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドに関する合弁協定	平成11年6月11日 （平成13年7月17日改訂）
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド（タイ） 他	タイにおける冷延鋼板の製造販売会社タイ・ワールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッドに関する合弁協定	平成13年7月12日 （平成25年2月1日改訂）
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド（タイ）	タイでの鉄鋼事業における協力関係強化に関する提携合意書	平成24年10月31日
	広州薄板有限公司（中国）	中国における冷延鋼板および溶融亜鉛鍍金鋼板の製造販売会社広州JFE鋼板有限公司に関する合弁協定	平成15年10月29日 （平成24年4月11日改訂）
	東国製鋼(株)（韓国）	東国製鋼(株)への追加出資ならびに厚鋼板に係る業務協力に関する基本合意	平成18年9月25日
	伊藤忠商事(株)、(株)神戸製鋼所、日新製鋼(株)	ブラジルの鉄鉱石生産・販売会社CSNミネラソン社への投資に係わる会社（日伯鉄鉱石(株)）に関する合弁協定	平成20年10月21日 （平成28年3月28日改訂）
	J S W スチール・リミテッド（インド）	当社とJ S W スチール・リミテッドの戦略的包括提携に基づく資本参加に関する契約	平成22年7月27日
	新日鐵住金(株)、双日(株)、独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	ブラジルのニオブ生産・販売会社CBMM社への投資に係わる会社（日伯ニオブ(株)）に関する合弁協定	平成23年3月4日
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、ゼネラル・ホールディング・コーポレーションPJSC（アラブ首長国連邦）	アラブ首長国連邦における大径溶接鋼管の製造販売事業に関する合弁協定	平成26年9月1日
	台湾プラスチックグループ、中国鋼鉄股份有限公司（台湾） 他	ベトナムにおける一貫製鉄所プロジェクトに関する運営等を定める当事者間の株主間協定	平成27年9月8日
	台湾プラスチックグループ	ベトナムにおける一貫製鉄所プロジェクトへの資本参加および技術支援・供与に関する包括提携契約	平成27年9月8日
ニューコア・コーポレーション（米国） 他	メキシコにおける溶融亜鉛鍍金鋼板の製造販売事業に関する合弁協定	平成28年6月8日	
J F E ケミカル(株) (連結子会社)	山東傑富意振興化工有限公司（中国）、山東 焦 焦控股集团有限公司（中国）	中国タール蒸留事業第2拠点新設に関する合弁協定	平成25年6月13日
J F E スチール・オーストラリア（BY）プロプライタリー・リミテッド（オーストラリア） (連結子会社)	Q コール・バイヤウエンホールディングス・プロプライタリー・リミテッド（オーストラリア）、バイヤウエン・コール・プロプライタリー・リミテッド（オーストラリア）	オーストラリアにおけるバイヤウエン炭鉱の権益保有会社バイヤウエン・コール・プロプライタリー・リミテッドに関する合弁協定	平成21年10月8日

b. 技術に関わる契約

(a) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール株式会社 (当社)	東洋製罐株式会社 東洋鋼板株式会社	タルク缶胴用ポリエステルフィルム積層鋼板に関する技術	平成20年1月4日から対象特許の満了日まで
	株式会社神戸製鋼所	ダストの還元処理方法に関する技術	平成19年9月6日から関連設備の操業が恒久的に停止するまで

(b) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール株式会社 (当社)	広州 J F E 鋼板有限公司 (中国)	連続酸洗圧延設備および連続焼鈍設備を含む冷延工場の建設・操業・保全に関する技術	平成20年6月1日から終了に合意するまで
	J S W スチール・リミテッド (インド)	自動車用鋼板の製造技術	平成22年9月8日から平成32年9月7日まで
	J S W スチール・リミテッド (インド)	ビジャヤナガール製鉄所の操業改善に関する技術	平成22年9月8日から平成32年9月7日まで
	J S W スチール・リミテッド (インド)	自動車用鋼板の製造技術 その2	平成24年7月12日から平成44年7月11日まで
	J S W スチール・リミテッド (インド)	無方向性電磁鋼板の製造技術	平成24年11月22日から平成44年11月21日まで
	福建福欣特殊鋼有限公司 (中国)	ステンレス鋼板の製造技術	平成24年11月9日から解約事由に該当するまで
	福建福欣特殊鋼有限公司 (中国)	ステンレス鋼板の製造技術 その2	平成27年3月19日から対象特許の満了日まで
	フォルモサ・ハティン・スチール・コーポレーション (ベトナム)	鋼板製造技術	平成27年9月8日から平成32年9月7日まで 但し自動延長条項有り
	アルガーピア・パイプ・カンパニー (アラブ首長国連邦)	大径溶接鋼管製造技術	平成27年9月28日から解約事由に該当するまで
	ゲルダウ・アソミナス・S/A (ブラジル)	製鋼および厚鋼板の操業支援および製造支援	平成28年3月2日から平成32年2月1日まで
	ニューコア・J F E スチール・メキシコ (メキシコ)	自動車用鋼板の製造技術	平成28年10月31日から解約事由に該当するまで
上海宝武杰富意清潔鉄粉有限公司 (中国)	偏析防止プレミックス鉄粉の製造技術	平成29年4月5日から対象特許の満了日まで	
水島合金鉄株式会社 (連結子会社)	ケート・リッジ・アロイズ (プロプライタリー)・リミテッド (南ア共和国)	中低炭素フェロマンガンの製造技術	平成10年6月28日から解約事由に該当するまで

(c) その他の技術契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール株式会社 (当社)	ティッセン・クルップ・スチール・ヨーロッパ AG (ドイツ)	自動車用鋼板分野における包括的技術提携	平成14年4月8日から平成34年4月7日まで

研究開発活動

当社グループ（当社および連結子会社）は、10年先を見据えてお客様や社会のニーズを先取りした新商品・利用技術開発、世界最高水準の地球環境技術や省資源技術の開発を加速するとともに、プロセス革新による画期的新商品の創出と高品質商品製造技術の確立を強力に推進しております。

以下、当連結会計年度の主な研究成果を挙げます。

< プロセス分野 >

高炉分野では、フェロコークス製造のパイロットプラントを西日本製鉄所（福山地区）に建設することを決定しました。フェロコークスは、一般炭と低品位鉄鉱石の混合成型・乾留により製造され、高炉内の還元効率を飛躍的に高めることができます。このパイロットプラントは、製造量300トン/日の中規模製造設備で、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、「NEEDO」）による「環境調和型製鉄プロセス技術の開発/フェロコークス活用製鉄プロセス技術開発」プロジェクトとして建設します。今後、実証研究を経て、5年後を目途に製鉄プロセスのエネルギー消費量の約10%を削減する技術の確立を目指します。また、(株)神戸製鋼所および新日鐵住金(株)等とともに、NEEDOによる「環境調和型製鉄プロセス技術の開発/水素還元活用製鉄プロセス技術開発（Phase1 STEP2）」プロジェクトとして、新日鐵住金(株)の君津製鉄所構内に試験高炉を建設し、水素を活用した高炉からのCO²排出削減技術と高炉ガスからのCO²分離回収技術の検証試験を完了しました。10年後を目途に高炉からのCO²排出量を約30%削減する技術確立と実機1号機の実用化、30年後目途の普及を目指します。

当社設備のメンテナンスにおいて、AI技術を全社導入することを決定しました。国内業界で初めての取り組みになります。ものづくり企業の競争力の維持・向上のため、技能伝承、生産性向上等攻守両面で、AI技術等のデータサイエンス活用は必要不可欠と考えています。急速な発展を遂げているデータサイエンス技術に関して、「データサイエンスプロジェクト部」を新設し、更なる新技術の開発と実用化を進めてまいります。

< 製品分野 >

薄板分野では、自動車部品用の高い加工性を有する高強度鋼板を「JEFORMA[®]」（JFE Excellent FORMAbility）として、国内業界で初めてシリーズ化しました。「JEFORMA[®]」シリーズは、お客様のニーズに応えるべく、伸びの高いType 1、伸びおよび伸びフランジ性が高いType 2、更に伸びが高いType 3の3タイプで、それぞれ590～1180MPa級までラインナップしました。また、CO²排出量削減や燃費向上を目的とした車体軽量化のニーズに対し、「JFEトポロジー最適化技術」を開発いたしました。与えられた設計空間から要求特性に対し、最も効率のよい材料のレイアウトを求めることができます。今後もEVI（Early Vendor Involvement）活動をさらに深め、お客様との協業に注力し、お客様のニーズに合ったソリューションを提案することで、最先端の車体開発に貢献してまいります。

5%アルミ・亜鉛系高耐食溶融めっき鋼板「エコガルNeo[®]」を開発し、生産を開始しました。GI同等の溶接性・加工性を維持しながら、表面外観を向上させた鋼板であり、強度は490MPa級まで製造可能です。これにより、電機・建材・自動車向けに、幅広く適用できる商品ラインナップとなりました。

鋼材分野では、ケミカルタンカーのカーゴタンクに使用可能な、二相ステンレス鋼「SUS329J3L」を合せ材とする「TMCP型SUS329J3Lステンレスクラッド鋼板」を開発し、一般財団法人日本海事協会より製造法承認を取得しました。圧延時にTMCP技術を適用することで、優れた耐食性と機械的特性を両立させております。今後とも、高機能・高品質な鋼材の供給を通じて、船舶の更なる経済性、安全性、信頼性向上に努めてまいります。

建材分野では、JFEシビル(株)および(株)ブリヂストンとともに、新たな制振装置「間柱型粘弾性ダンパー」を共同開発しました。風揺れ等の微小振動、大地震による建物の揺れや変形を低減し、建物

の構造種別に関わらず適用が可能です。今後も安心・安全を支える制振・免震商品ならびに利用技術の開発を通じて、社会に貢献してまいります。

<表彰>

当社が世界で初めて実用化に成功した「CO₂排出量削減に適した製鉄原料製造プロセス(Super-SINTER[®])の開発」が第7回ものづくり日本大賞の製造・生産プロセス部門で内閣総理大臣賞を受賞、また、「革新的構造・施工技術『構造アレスト』で実現した安全・環境性能に優れたメガコンテナ船」が同じく製品・技術開発部門で内閣総理大臣賞を、ジャパン マリンユナイテッド(株)および(株)IHIとともに受賞しました。

この他、「省エネと衝突性能を両立させた1.5ギガパスカル級自動車用冷延鋼板」が、一般財団法人省エネルギーセンターから、平成29年度省エネ大賞製品・ビジネスモデル部門の資源エネルギー庁長官賞を受賞しました。当社が世界で初めて開発・実用化した省資源型Si傾斜磁性材料「JNHFCOA[®]」および「JNSFCOA[®]」が、公益財団法人新技術開発財団から「第49回市村産業賞貢献賞」を受賞しました。また、「高靱性電縫鋼管マイティーシーム[®]の超音波オンライン検査技術」が、平成29年度全国発明表彰文部科学大臣賞を受賞しました。

当連結会計年度における連結ベースの研究開発費は、31,372百万円であります。

(4) 設備の状況

設備投資等の概要

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資は、高級鋼の生産能力増強、老朽更新、合理化等に重点をおいて実施しております。当連結会計年度における設備投資総額は、2,388億円であります。

主要な設備の状況

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は次のとおりであります。

a. 保証会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形 固定資産		合計
東日本製鉄所 (千葉地区) (千葉市中央区)	鉄鋼製品 製造設備	68,117	106,549	64,201 (8,247)	13,255	8,953	261,077	2,642
東日本製鉄所 (京浜地区) (川崎市川崎区)	鉄鋼製品 製造設備	63,522	87,794	100,200 (7,133)	12,975	5,596	270,089	2,046
西日本製鉄所 (倉敷地区) (岡山県倉敷市)	鉄鋼製品 製造設備	47,208	157,933	36,438 (11,471)	6,058	8,456	256,094	3,688
西日本製鉄所 (福山地区) (広島県福山市)	鉄鋼製品 製造設備	61,220	160,466	77,515 (14,496)	11,070	7,699	317,972	4,037
知多製造所 (愛知県半田市)	鉄鋼製品 製造設備	3,943	10,391	6,630 (1,837)	411	974	22,350	674
仙台製造所 (仙台市宮城野区)	鉄鋼製品 製造設備	10,352	15,674	168 (194)	590	132	26,919	397
本社 (東京都千代田区)他	その他の 設備	1,592	9	26,387 (418)	19,864	22,910	70,766	2,094
計		255,958	538,819	311,542 (43,799)	64,226	54,723	1,225,269	15,578

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

3 本社他には、本社、支社・営業所・海外事務所を含んでおります。

4 東日本製鉄所(千葉地区)・(京浜地区)、西日本製鉄所(倉敷地区)・(福山地区)、知多製造所、仙台製造所の帳簿価額にはスチール研究所を含んでおります。スチール研究所の従業員については、本社他に含んでおります。

b. 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	主要な事業所名 (所在地)	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他 有形 固定資産	無形 固定資産	合計	
J F E 条鋼(株)	鹿島製造所 (茨城県神栖市)他	鉄鋼製品 製造設備	20,007	21,377	76,681 (2,323)	2,488	929	121,485	954
J F E 物流(株)	西日本事業所 (岡山県倉敷市)他	倉庫等	11,860	5,743	23,198 (567)	4,133	1,924	46,859	1,398
J F E 建材(株)	熊谷工場 (埼玉県熊谷市)他	金属製品 製造設備	1,756	2,162	12,115 (482)	159	207	16,402	579
ジェコス(株)	東京工場 (千葉県白井市)他	建設仮設材 製作加工 設備等	1,859	816	11,784 (374)	463	385	15,309	682
J F E ケミカル(株)	西日本製造所 (岡山県笠岡市)他	石炭 化学製品 製造設備	6,888	3,661	4,024 (876)	430	218	15,223	569
J F E ミネラル(株)	福山製造所 (広島県福山市)他	スラグ 碎石製造 設備等	2,921	8,835	1,135 (1,768)	1,047	230	14,170	798
水島合金鉄(株)	本社工場 (岡山県倉敷市)	合金鉄 製造設備	2,091	6,659	3,614 (172)	405	8	12,778	195

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

c. 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	主要な事業所名 (所在地)	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他 有形 固定資産	無形 固定資産	合計	
J F E スチール・ ガルバナイズング (タイランド)・ リミテッド	ハマラート・ イースタン・ シーボード製造所 (タイ・ラヨン)	鉄鋼製品 製造設備	3,987	8,803	730 (174)	7,214	648	21,382	294
PT. J F E スチール・ ガルバナイズング・ インドネシア	- (インドネシ ア・プカシ)	鉄鋼製品 製造設備	5,268	12,985	2,596 (170)	235	229	21,315	251

(注) 1 在外子会社の決算日は主として12月31日であり、金額は、在外子会社の決算日(平成29年12月31日)の為替レートにより円換算しております。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

設備の新設、除却等の計画

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・改修・拡充）は2,467億円(支出予定額)であり、自己資金および借入金等により充当する予定であります。主要な設備投資は以下のとおりであります。

会社名	事業所名	工事名	工期	投資額 (億円)
J F E スチール(株) (当社)	西日本製鉄所 (倉敷地区)	連続鋳造機新設工事	平成29年11月～平成33年2月	440
J F E スチール(株) (当社)	西日本製鉄所 (福山地区)	No. 3 焼結機更新	平成29年4月～平成31年12月	380
J F E スチール(株) (当社)	東日本製鉄所 (京浜地区)	扇島火力発電所1号機 リフレッシュ工事	平成27年6月～平成31年8月	270
J F E スチール(株) (当社)	西日本製鉄所 (福山地区)	第3コークス炉A B団 更新工事	平成29年11月～平成33年10月	270
J F E スチール(株) (当社)	全事業所	製鉄所システム リフレッシュ(第2期)	平成29年8月～平成31年10月	160
J F E スチール(株) (当社)	西日本製鉄所 (福山地区)	フェロコークス パイロットプラント建設工事	平成29年6月～平成31年6月	150
J F E スチール(株) (当社)	全事業所	製鉄所システム リフレッシュ(第1期)	平成28年3月～平成31年3月	120
J F E スチール(株) (当社)	東日本製鉄所 (千葉地区)	第6コークス炉B団 更新工事	平成28年1月～平成30年7月	110

上記以外については少額の補強工事、小口の設備投資案件等となっております。

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(5) 保証会社の状況

株式等の状況

a. 株式の総数等

(a) 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,100,000,000
計	2,100,000,000

(b) 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	539,170,000	539,170,000		当社は単元株制度を採用して いないため、単元株式数はあ りません。
計	539,170,000	539,170,000		

(注) 株式の譲渡制限につき定款に下記の定めがあります。

「当会社の株式の譲渡による取得は、取締役会の承認を要する。」

b. 新株予約権等の状況

(a) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

(b) ライツプランの内容

該当事項はありません。

(c) その他の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

c. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

d. 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年2月1日(注)	12,900	539,170		239,644	17,302	390,021

(注) 株式交換による増加であります。

e. 所有者別状況

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(千株)				539,170				539,170	
所有株式数の割合(%)				100.00				100.00	

f. 大株主の状況

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェイ エフ イーホールディングス(株)	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	539,170	100.00
計		539,170	100.00

g. 議決権の状況

(a) 発行済株式

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 539,170,000	539,170,000	
発行済株式総数	539,170,000		
総株主の議決権		539,170,000	

(b) 自己株式等

該当事項はありません。

自己株式の取得等の状況

株式の種類等 該当事項はありません。

a. 株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

b. 取締役会決議による取得の状況

該当事項はありません。

c. 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

該当事項はありません。

d. 取得自己株式の処理状況及び保有状況

該当事項はありません。

配当政策

当社の利益配当は、配当の回数についての基本的な方針は定めておりませんが、経営基盤強化のための内部留保との調和を図りつつ、業績動向を勘案し、完全親会社であるJFEホールディングス(株)と協議の上、適宜実施してまいります。

また、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当の決定機関は取締役会、中間配当を除く剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであり、上記の方針に基づき実施しております。

取締役会決議日 平成30年2月20日 配当金の総額 10,622百万円 1株当たり配当額 19円70銭

株価の推移

当社株式は非上場であり、該当事項はありません。

役員の状況
男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役社長		柿木厚司	昭和28年5月3日生	昭和52年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成13年7月 同社人事労政部主査 平成15年4月 当社組織人事部長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成22年4月 当社専務執行役員 平成24年4月 当社代表取締役 平成27年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成27年6月 JFEホールディングス株式会社代表取締役(現任) (重要な兼職の状況) JFEホールディングス株式会社代表取締役	(注)1	
代表取締役		小林俊文	昭和32年12月19日生	昭和55年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成16年4月 当社ステンレス・特殊鋼営業部ステンレス鋼板室長 平成17年4月 当社名古屋支社名古屋自動車鋼材営業部長 平成19年4月 当社自動車鋼材営業部長 平成23年4月 当社常務執行役員 平成26年4月 当社専務執行役員 平成28年4月 当社代表取締役(現任)	(注)1	
代表取締役		北野嘉久	昭和33年2月20日生	昭和57年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成16年4月 当社経営企画部企画室主任部員 平成18年4月 当社西日本製鉄所(福山地区)製鋼部長 平成21年4月 当社東日本製鉄所工程部長 平成23年4月 当社常務執行役員 平成26年4月 当社専務執行役員 平成30年4月 当社代表取締役(現任)	(注)1	
代表取締役		曾谷保博	昭和33年2月23日生	昭和57年4月 日本鋼管株式会社入社 平成16年4月 当社スチール研究所圧延・加工プロセス研究部主任研究員 平成18年4月 当社スチール研究所研究企画部長 平成23年4月 当社常務執行役員 平成26年4月 当社専務執行役員 平成30年4月 当社代表取締役(現任)	(注)1	
代表取締役		寺畑雅史	昭和34年10月31日生	昭和57年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成18年4月 JFEホールディングス株式会社総務部総務室長 平成20年4月 同社総務部長 平成22年7月 当社組織人事部長 平成24年4月 JFEホールディングス株式会社常務執行役員 当社常務執行役員 平成27年4月 JFEホールディングス株式会社専務執行役員 当社専務執行役員 平成30年4月 JFEホールディングス株式会社専務執行役員退任 当社代表取締役(現任)	(注)1	
取締役		岡田伸一	昭和28年3月15日生	昭和50年4月 日本鋼管株式会社入社 平成17年4月 JFEホールディングス株式会社常務執行役員 平成20年4月 同社専務執行役員 平成23年4月 JFEエンジニアリング株式会社取締役 平成24年4月 JFEホールディングス株式会社執行役員副社長(現任) 平成24年6月 同社代表取締役(現任) 平成24年10月 JFE商事株式会社取締役 平成26年4月 当社取締役(現任) 平成28年4月 JFEエンジニアリング株式会社取締役退任 JFE商事株式会社取締役退任 (重要な兼職の状況) JFEホールディングス株式会社代表取締役副社長 公益財団法人JFE21世紀財団専務理事	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
監査役 (常勤)		黒川 康	昭和28年12月17日生	昭和52年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成13年7月 同社経営企画部企画室長 平成15年4月 当社経営企画部企画室長 平成18年4月 当社経理部長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成22年4月 当社専務執行役員 平成25年3月 当社専務執行役員退任 平成25年4月 当社監査役 平成25年6月 JFEホールディングス株式会社監査役(常勤) 平成28年4月 当社監査役退任 JFEエンジニアリング株式会社監査役 JFE商事株式会社監査役 平成29年4月 JFEエンジニアリング株式会社監査役退任 JFE商事株式会社監査役退任 当社監査役 平成29年6月 JFEホールディングス株式会社監査役(常勤)退任 当社監査役(常勤)(現任)	(注) 2	
監査役 (常勤)		丹村 洋一	昭和29年1月22日生	昭和54年4月 日本鋼管株式会社入社 平成12年4月 同社鉄鋼技術センター鉄鋼技術開発部経営スタッフ 平成13年4月 エヌケーケー条鋼株式会社出向 平成14年1月 日本鋼管株式会社京浜製鉄所製鋼部長 平成15年4月 当社東日本製鉄所(千葉地区)製鋼部長 平成18年4月 当社技術企画部主任部員(製鋼SBUリーダー) 平成20年4月 当社常務執行役員 平成23年4月 当社専務執行役員 平成27年4月 当社代表取締役 平成30年4月 当社代表取締役退任 当社監査役(常勤)(現任)	(注) 3	
監査役 (常勤)		上田 弘志	昭和30年1月22日生	昭和54年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成15年4月 当社ステンレス・特殊鋼営業部ステンレス・特殊鋼室長 平成16年4月 当社大阪支社大阪建材・プロジェクト営業部長 平成19年4月 当社名古屋支社長 平成20年4月 当社営業総括部長 平成22年4月 当社常務執行役員 平成25年4月 当社専務執行役員 平成27年4月 当社代表取締役 平成30年4月 当社代表取締役退任 当社監査役(常勤)(現任)	(注) 3	
監査役		原 伸哉	昭和36年12月11日生	昭和59年4月 日本鋼管株式会社入社 平成23年4月 当社経理部長 平成24年4月 当社経理部長 JFEホールディングス株式会社経理部長 平成27年4月 当社関連企業部長 平成28年4月 当社監査役(常勤) 平成29年6月 当社監査役(現任) JFEホールディングス株式会社監査役(常勤)(現任) (重要な兼職の状況) JFEホールディングス株式会社監査役(常勤)	(注) 4	
計						

(注) 1 平成30年6月6日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

2 平成29年4月1日の選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

3 平成30年4月1日の選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

4 平成28年4月1日の選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(執行役員の様況)

当社では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員の状況は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当
社長	柿木厚司	CEO(最高経営責任者)
執行役員副社長	小林俊文	建材センター、鋼管センター、棒線事業部、大阪支社、営業総括、物流総括、各セクター部、鋼材営業統括
執行役員副社長	北野嘉久	東日本製鉄所、西日本製鉄所、知多製造所、経営企画、設備計画、ベトナムFHSプロジェクト推進、メキシコCGLプロジェクト推進、技術協力、IT改革推進、製鉄所業務プロセス改革、データサイエンスプロジェクト統括、安全健康担当
執行役員副社長	曾谷保博	スラグ事業推進センター、スチール研究所、知的財産、環境防災・リサイクル、技術企画、品質保証、製鉄技術、コークス技術、製鋼技術、設備技術統括
執行役員副社長	寺畑雅史	総務、法務、関連企業、経理、監査、労政人事、組織人事、人権啓発、原料、資材統括
専務執行役員	浜野晃彦	電磁鋼板セクター長、鋼管センター長、電機鋼板営業、電磁鋼板営業担当
専務執行役員	西馬孝文	薄板セクター長、薄板営業、自動車鋼材営業担当
専務執行役員	那須七信	建材センター長
専務執行役員	小川博之	経営企画、ベトナムFHSプロジェクト推進、メキシコCGLプロジェクト推進、技術協力担当
専務執行役員	渡辺敦	西日本製鉄所長、西日本製鉄所福山地区所長
専務執行役員	斉藤輝弘	東日本製鉄所長、東日本製鉄所千葉地区所長
専務執行役員	大木哲夫	経理、監査担当
専務執行役員	門田純	大阪支社長
専務執行役員	福島裕法	スラグ事業推進センター、IT改革推進、製鉄所業務プロセス改革、データサイエンスプロジェクト、知的財産、環境防災・リサイクル、技術企画、品質保証、製鉄技術、コークス技術、製鋼技術担当
専務執行役員	瀬戸一洋	スチール研究所長
常務執行役員	林周一郎	ステンレスセクター長、鋼管センター副センター長、ステンレス・特殊鋼営業担当
常務執行役員	古川誠博	西日本製鉄所倉敷地区所長
常務執行役員	野房喜幸	缶用鋼板セクター長、缶用鋼板営業、薄板輸出担当
常務執行役員	澤田宏	設備計画、設備技術担当
常務執行役員	三宅亮一	鋼管センター副センター長、知多製造所長
常務執行役員	橋本直政	棒線事業部副事業部長、営業総括、物流総括担当
常務執行役員	広瀬政之	経営企画部長
常務執行役員	須田守	棒線事業部長、棒線事業部仙台製造所長
常務執行役員	石毛俊朗	東日本製鉄所京浜地区所長
常務執行役員	大河内巖	西日本製鉄所倉敷地区副所長
常務執行役員	関口浩	製鉄所業務プロセス改革班長
常務執行役員	浅見忠世	西日本製鉄所副所長
常務執行役員	古米孝行	東日本製鉄所京浜地区副所長
常務執行役員	堀江亮介	厚板セクター長、鉄粉セクター長、厚板営業、鉄粉営業、厚板・形鋼輸出担当
常務執行役員	新田哲	IT改革推進部長
常務執行役員	大門博史	第1原料、第2原料、資材担当
常務執行役員	錦織正規	東日本製鉄所千葉地区副所長
常務執行役員	後藤俊二	建材センター副センター長、西日本製鉄所福山地区副所長
常務執行役員	上田洋輔	総務、法務、労政人事、組織人事、人権啓発担当
常務執行役員	祖母井紀史	関連企業担当
常務執行役員	長滝康伸	スチール研究所副所長
常務執行役員	岩山眞士	東日本製鉄所副所長
常務執行役員	花澤和浩	スチール研究所副所長
計	38名	

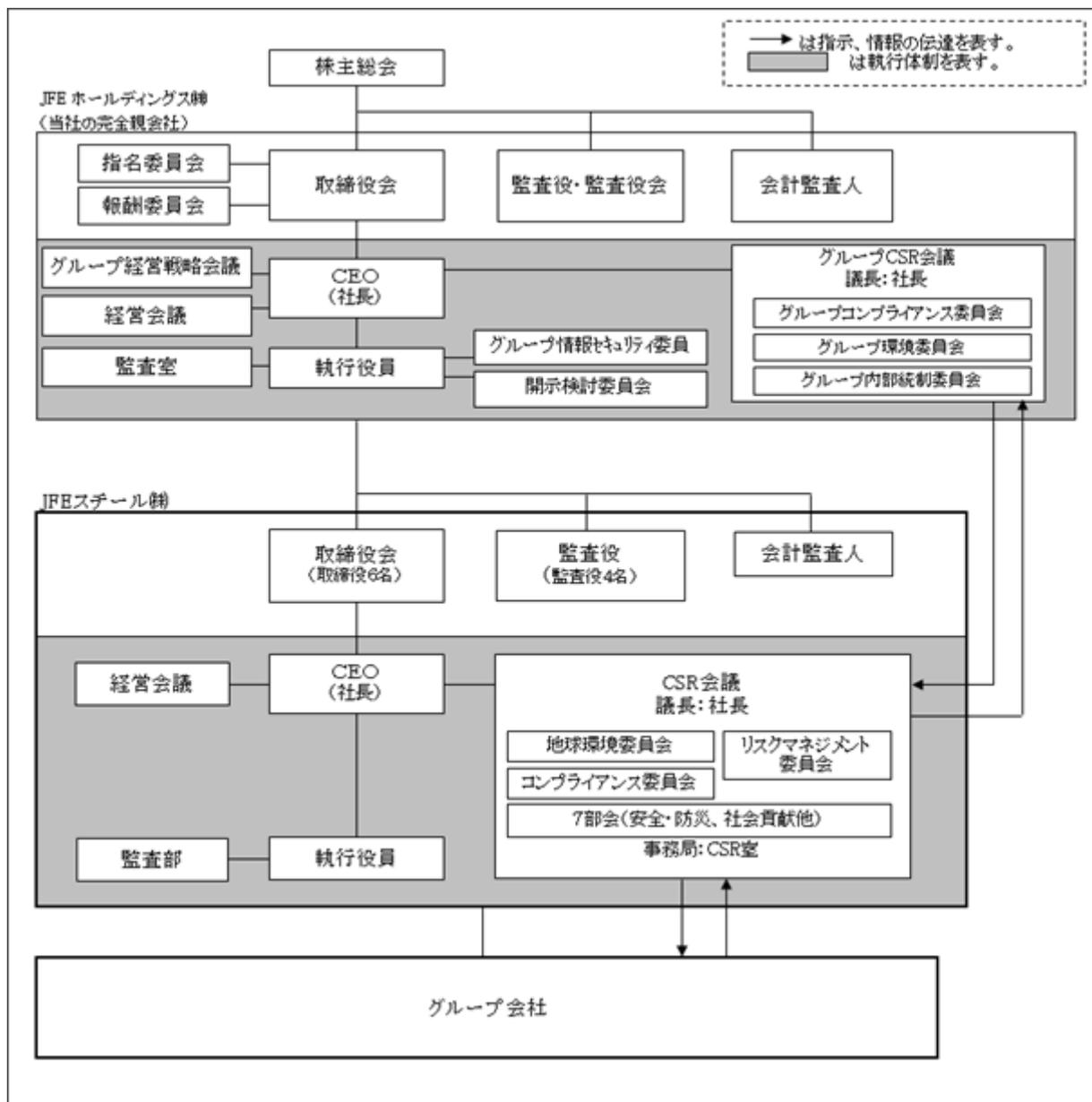
コーポレート・ガバナンスの状況等

a. コーポレート・ガバナンスの状況

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、JFEグループとしての一元的なガバナンスの下、経営の透明性・健全性および効率性を高め、競争力強化と収益力の拡大による企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(b) 経営体制及び内部統制体制の関係図（提出日現在）



(c) 経営体制・内部統制体制

i. 会社の機関

当社および当社グループを構成する各社は、監査役制度を採用しております。当連結会計年度末現在における当社の取締役は6名、監査役は3名であります。当社の事業に精通した取締役が取締役会を構成することにより、業務執行に対する適切な監督機能を発揮するとともに経営効率の維持・向上に努めており、監査役が経営を監視し、その健全性強化に努めております。

また、当社では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化、および執行の迅速化を実現するため、執行役員制を採用しております。

・重要事項の決定

当社および当社グループの重要事項につきましては、社内規程により明確な決定手続きを定めております。また、JFEグループとしての経営に関わる重要事項につきましては、JFEホールディングス㈱におきまして、最終的に審議・決定を行う体制としております。

具体的には、当社では、自社および傘下グループ会社の重要事項につき、経営会議等での審議、取締役会での決定を行っております。JFEホールディングス㈱では、自社、事業会社およびグループ会社の重要事項につき、グループ経営戦略会議等での審議、取締役会での決定を行っております。当社では、経営会議を1～2回程度/月開催、取締役会を1～2回/月開催しております。JFEホールディングス㈱では、グループ経営戦略会議を2～4回/四半期開催、経営会議を1～2回程度/月開催、取締役会を1～2回/月開催しております。

当社における経営会議（議長：社長／事務局：経営企画部）は、取締役全員と主要な執行役員で構成され、監査役が出席しております。

当社におきましては、品種ごとの戦略策定と収益管理の一元化による最適な品種・事業運営を狙いとして、センター・セクター・事業部制を採用しております。また、JFEグループ共通の技術開発、ITの課題につきましては、グループ横断会議体を設けて審議しております。

・内部統制・リスク管理体制等

リスク管理体制を含む当社の内部統制に関する体制につきましては、下記「内部統制体制構築の基本方針」に従って、取締役会規則、経営会議規程、CSR会議規程、コンプライアンス委員会規程、各種会議規程、組織・業務規程、および文書管理規程を制定すること、ならびに企業倫理ホットラインを設置すること等により整備されております。

（内部統制体制構築の基本方針）

当社の企業理念、行動規範および企業行動指針ならびに定款、取締役会規則等をはじめとする、業務遂行に関わるすべての規範、規程、規則、指針、運用細則等（以下「諸規程・規則」）は包括的一体として、当社の内部統制体制を構成するものである。従い、当取締役会として、諸規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動に関わる法令変更あるいは社会環境の変化に従い、更に業務の効率性の観点において、当社の体制および諸規程・規則について適宜の見直し、修正が行われることにより、上記法令の目的・趣旨が実現されるよう努めるものとする。

1. 会社法第362条第4項第6号および会社法施行規則第100条第1項各号に掲げる体制

（1）取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

（ア）当社および当社グループ会社の経営に関わる重要事項は、関連規程に従い、経営会議の方針審議を経て、取締役会または経営会議で決定する。なお、重要な投資案件については、関連規程に則り、所定の事業投融資審査または設備投資審査を経たのち経営会議に付議する。

（イ）業務執行は、代表取締役社長のもと執行役員により、各部門の組織権限・業務規程に則り、行われる。

（ウ）代表取締役社長のもとCSR会議を置き、同会議を構成するものとして、必要な委員会、部会を設置する。各部会単位で、それぞれの業務執行の有効性・効率性の確保および倫理法令遵守の観点から、適宜、ルールやリスク対応方針等を検討、整備する。更に、法令部会において、法令の制定、変更等をフォローし、諸規程・規則への反映を検討する。

（エ）内部監査部門が、業務執行の有効性・効率性および倫理法令遵守状況について監査する。

(2) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会等の会議体における実質的、効率的審議を図ることのほか、CSR会議部会において業務執行の有効性・効率性の観点からの検討、ルール見直しを継続的に行う。更に、内部監査部門が、倫理法令遵守状況に加え、業務執行の有効性・効率性について監査する。

(3) 取締役の職務執行に関わる情報の保存および管理に関する体制

取締役会規則、経営会議規程、文書管理規程、秘密情報管理規程、情報セキュリティ管理規程その他情報の保存、管理に関わる規程または規定が包括的に、本体制を構成する。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に関わるリスクについては、当社各部門の業務執行において、担当執行役員等がリスク管理上の課題を洗い出すことに努め、個別の重要なリスク課題については、必要な都度、経営会議等で審議する。また、CSR会議の部会において、社内横断的に当社事業に関わるリスク洗い出し、対応方針の協議、検討を継続的に行うものとする。

災害、事故等に関わるリスクについては、全社防災規程等に基づく対応を原則とし、必要に応じ、経営会議等で個別の対策、対応あるいは規程の見直しを審議する。

(5) 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(ア) 当社はJFEホールディングス株の完全子会社であり、親会社が保持するJFEグループとしての、倫理法令遵守、リスク管理、財務報告・情報開示等の体制のなかに、当社および当社傘下グループ会社それぞれの体制が組み込まれることにより、企業集団としての体制が構築されている。

(イ) 当社は、グループ経営に関する一定の重要事項ならびに当社傘下のグループ会社の一定の重要事項(損失の危険の管理に関する事項を含む)について、親会社の機関決定までの手順を義務づけ、取締役会規則等により決定手続等を定め、審議・決定し、または報告を受ける。

(ウ) 当社は、親会社が設置するグループ・コンプライアンス委員会のもと、コンプライアンス委員会を設置し、自社および傘下のグループ会社の倫理法令遵守に関する基本方針および重要事項の審議・決定を行い、施策の実施状況を監督するとともに、親会社のグループ・コンプライアンス委員会と連携し、倫理法令遵守の経営を推進する。当社傘下のグループ会社は、会社の規模、事業の性質、機関の設計、その他会社の個性および性質を踏まえ、必要な倫理法令遵守体制を整備する。また、当社は、企業倫理ホットラインについて、JFEグループ全体の倫理法令遵守に関する重要な情報が現場から経営トップに直接伝わる制度として、当社の使用人のほか当社傘下のグループ会社の使用人等も利用者として整備し、適切に運用する。

(エ) 当社の内部監査部門は、親会社の内部監査部門と連携し、自社および当社傘下のグループ会社の業務の有効性・効率性ならびに法令および定款の遵守状況について監査する。

(オ) 当社および当社傘下のグループ会社は、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制、適時適切な情報開示のために必要な体制を整備する。

2. 会社法施行規則第100条第3項各号に掲げる体制

- (1) 監査役の職務を補助する使用人に関する事項
監査役の職務を補助する使用人を監査役事務局に置く。
- (2) 監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
当該使用人の人事については、監査役と協議する。
- (3) 監査役の職務を補助する使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
当該使用人は、監査役の指揮命令下で監査役監査に関する業務を行う。
- (4) 監査役への報告に関する体制
 - (ア) 監査役は、取締役会、経営会議およびその他の重要な会議に出席し、報告を受ける。
 - (イ) 取締役、執行役員および使用人は、必要に応じまたは監査役の要請に応じ、監査役に対して職務の執行状況（当社および当社傘下のグループ会社に関する重要事項を含む。）を報告する。当社傘下のグループ会社の取締役、執行役員および使用人は、必要に応じまたは監査役の要請に応じ、監査役に対して職務の執行状況を報告する。
 - (ウ) 当社は、企業倫理ホットラインについて、監査役に対して直接通報または相談を行うことができる制度として整備する。また、企業倫理ホットライン担当部署が受けた通報または相談された法令違反行為等については、監査役に対して、その都度内容を報告する。
- (5) 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、企業倫理ホットラインについて、監査役に法令違反行為等を通報または相談した者および通報または相談された法令違反行為等を監査役に報告した者が不利な取扱いを受けないことを規程に定め適切に運用する。
- (6) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役職務執行に必要な費用について請求があった場合、特に不合理なものでなければ前払いまたは償還に応じる。
- (7) その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (ア) 監査役は、監査役監査規程等を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築する。
 - (イ) 取締役、執行役員および使用人は、監査役監査に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役等との意見交換、子会社調査、子会社監査役との連携等の監査役活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。
 - (ウ) 監査役は、会計監査人、内部監査部署の監査結果（当社および当社傘下のグループ会社に関する事項に関する重要事項を含む。）について適宜報告を受け、それぞれと緊密な連携を図る。

・内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、監査部（9名、平成30年3月末日現在）が、グループ会社も含め、業務運営に対する監査を定例的に実施するとともに、社長特命による監査を実施しております。また、JFEホールディングス㈱およびグループ会社の内部監査組織との情報交換等を通じてグループ全体の内部監査体制の充実を図っております。

監査役監査については、監査役3名の体制で、取締役会および経営会議その他の重要会議に出席するほか、定例的に取締役等から業務報告を聴取し、必要に応じグループ会社から事業の報告を受ける等により、取締役の職務の執行を監査しております。また、グループ会社の監査役と相互に情報交換を行い連携を図るとともに、JFEホールディングス㈱の監査役が当社監査役を兼務することにより、JFEホールディングス㈱との連携を図っております。

会計監査については、新日本有限責任監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	中島 康晴	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	中村 裕輔	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	柴田 芳宏	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	稲吉 崇	新日本有限責任監査法人

（注）1 継続監査年数については、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士およびその他の補助者等を主たる構成員とし、システム専門家等も加えて構成されております。

監査部、監査役および会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互の連携を図っております。

・会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係

当連結会計年度末および提出日現在、社外取締役および社外監査役はおりません。

JFEホールディングス㈱を中心としたグループとしての一元的なガバナンスの下、経営監視機能が十分に機能しているため、現状の体制としております。

(d) コンプライアンス体制

当社および当社グループは、社会を構成する一員としての企業の責任を自覚し、よりよい社会の構築に向けた企業の社会的責任（CSR）を経営の根幹に据え、その取り組みを一層強化しております。

JFEグループでは、平成17年10月、JFEホールディングス㈱に「JFEグループCSR会議」（議長：JFEホールディングス社長、1回/3ヶ月程度の開催）を設置し、コンプライアンス、環境、人事労働、安全・防災、社会貢献等多岐にわたる範囲を対象としまして、JFEグループ全体のCSRへの取り組みを監督・指導する体制を強化することとしました。当社におきましても、平成17年4月にCSR室を設置したことに続きまして、平成17年7月に「CSR会議」（議長：社長）を設置いたしました。「CSR会議」の中に、コンプライアンス、地球環境、リスクマネジメントの3委員会、安全・防災、顧客満足、社会貢献等7部会を設けまして、対象分野ごとの積極的な活動を展開するとともに、グループ会社を含めCSR意識の浸透を図る活動を進めております。なお、CSRの最も基礎的な分野と認識するコンプライアンスにつきましては、グループの基本方針や重要事項の審議、実践状況の監督を目的としまして「コンプライアンス委員会」を設置し（委員長：社長、1回/3ヶ月程度の開催）、コンプライアンスに沿った事業活動を推進・監督する体制を整備しております。

また、コンプライアンスに関わる重要情報が現場から経営トップに直接伝わる制度（企業倫理ホットライン）を導入しております。

なお、当社は、コンプライアンス面を含めました環境に対する取り組みを強化するため、平成17年2月から本社および製鉄所・製造所それぞれに、製造部門から独立した環境管理組織を設置するとともに、内部監査部門による環境監査の体制も整備いたしました。また、品質保証に関する不正の発生を防止するため、本社および製鉄所・製造所それぞれに品質設計・製造部門から独立した品質保証管理組織を有しております。グループ会社に関しては、当社が環境および品質保証に関する監査を計画的に実施しております。

(e) 取締役・監査役報酬等の内容(単独)

区 分	報酬等の額(千円)
取締役 (うち、社外取締役)	545,832 (-)
監査役	75,780

(注) 報酬等の額には、平成30年6月6日開催の定時株主総会において承認されました「役員賞与支給の件」に基づく取締役賞与金118,770千円が含まれております。

(f) 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社は、定款において取締役12名以内を置くこととしており、取締役の選任については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し累積投票によらないこととしております。

(g) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることと定めた事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

(h) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定によるものとされる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定款に定めております。

b. 監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
保証会社	66,500	-	70,000	-
連結子会社	270,944	300	271,096	-
計	337,444	300	341,096	-

その他重要な報酬の内容

当社および当社の連結子会社が、アーンスト・アンド・ヤング・ネットワークに属する監査法人(新日本有限責任監査法人を除く)に支払うべき報酬の額

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
監査証明業務に基づく報酬	38,133千円	41,086千円
非監査業務に基づく報酬	14,721千円	17,497千円
計	52,855千円	58,583千円

監査報酬の決定方針

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

(6) 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社の連結財務諸表および財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。ただし、当連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表の作成の基礎とした会社法連結計算書類および計算書類等について、新日本有限責任監査法人による会社法の規定に基づく監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、当社は、当社の連結財務諸表および財務諸表について「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)および「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に準拠しているかを、新日本有限責任監査法人と検討・協議の上作成しております。また、会計基準の内容およびその変更等を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行う講習会等に参加しております。

連結財務諸表等
 a 連結財務諸表
 (a) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		29,577		34,704
受取手形及び売掛金		499,572		542,128
商品及び製品		241,888		268,512
仕掛品		37,540		40,275
原材料及び貯蔵品		377,930		404,282
その他		297,906		262,563
貸倒引当金		472		660
流動資産合計		1,483,943		1,551,807
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)		369,669		364,883
機械装置及び運搬具(純額)		620,525		663,455
土地	3	460,240	3	453,503
建設仮勘定		56,949		71,306
その他(純額)		28,417		29,679
有形固定資産合計	1,4	1,535,800	1,4	1,582,828
無形固定資産	4	59,435	4	66,772
投資その他の資産				
投資有価証券		322,370		280,997
関係会社株式	2,3	272,345	2,3	264,127
退職給付に係る資産		10,300		14,319
その他		41,332		41,212
貸倒引当金		2,048		800
投資その他の資産合計		644,300		599,856
固定資産合計		2,239,536		2,249,457
資産合計		3,723,479		3,801,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	4	322,716	4	341,868
短期借入金	4	703,444	4	420,343
その他		280,166		316,051
流動負債合計		1,306,327		1,078,263
固定負債				
長期借入金		738,469		958,225
再評価に係る繰延税金負債	3	9,118	3	9,113
退職給付に係る負債		90,939		94,522
その他		98,583		74,514
固定負債合計		937,110		1,136,376
負債合計		2,243,438		2,214,639
純資産の部				
株主資本				
資本金		239,644		239,644
資本剰余金		386,934		386,934
利益剰余金		702,027		804,151
株主資本合計		1,328,606		1,430,730
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		94,686		76,047
繰延ヘッジ損益		682		588
土地再評価差額金	3	16,313	3	16,281
為替換算調整勘定		13,705		318
退職給付に係る調整累計額		1,094		3,413
その他の包括利益累計額合計		96,882		96,649
非支配株主持分	3	54,551	3	59,245
純資産合計		1,480,040		1,586,625
負債純資産合計		3,723,479		3,801,264

(b) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
売上高		2,349,129		2,715,474
売上原価	1	2,086,472	1	2,291,741
売上総利益		262,656		423,733
販売費及び一般管理費	1, 2	219,242	1, 2	225,993
営業利益		43,414		197,739
営業外収益				
受取利息		1,334		1,110
受取配当金		8,089		7,481
受取賃貸料		6,353		6,509
持分法による投資利益		13,539		20,546
その他		13,879		13,082
営業外収益合計		43,196		48,730
営業外費用				
支払利息		11,375		11,321
為替差損		-		5,449
固定資産除却損		17,847		18,004
その他		16,843		12,842
営業外費用合計		46,066		47,618
経常利益		40,544		198,850
特別利益				
投資有価証券売却益		25,181		26,012
特別利益合計		25,181		26,012
特別損失				
減損損失		-	3	23,114
P C B 処理費用		-		3,850
特別損失合計		-		26,964
税金等調整前当期純利益		65,725		197,898
法人税、住民税及び事業税		10,876		44,509
法人税等調整額		7,934		2,627
法人税等合計		18,811		47,137
当期純利益		46,914		150,760
非支配株主に帰属する当期純利益		4,424		5,260
親会社株主に帰属する当期純利益		42,489		145,500

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
当期純利益		46,914		150,760
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		11,786		19,174
繰延ヘッジ損益		2,404		890
為替換算調整勘定		2,785		857
退職給付に係る調整額		4,660		4,269
持分法適用会社に対する持分相当額		11,317		15,373
その他の包括利益合計	1	4,747	1	435
包括利益		51,662		151,196
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		47,544		145,273
非支配株主に係る包括利益		4,118		5,923

(c) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	239,644	386,931	662,421	1,288,998
当期変動額				
剰余金の配当			2,893	2,893
親会社株主に帰属する当期純利益			42,489	42,489
連結範囲の変動			-	-
持分法の適用範囲の変動			-	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2		2
土地再評価差額金の取崩			8	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	2	39,605	39,607
当期末残高	239,644	386,934	702,027	1,328,606

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	82,874	1,572	16,320	4	5,791	91,836	51,973	1,432,808
当期変動額								
剰余金の配当								2,893
親会社株主に帰属する当期純利益								42,489
連結範囲の変動								-
持分法の適用範囲の変動								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2
土地再評価差額金の取崩								8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,811	2,254	6	13,710	4,697	5,046	2,578	7,624
当期変動額合計	11,811	2,254	6	13,710	4,697	5,046	2,578	47,232
当期末残高	94,686	682	16,313	13,705	1,094	96,882	54,551	1,480,040

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	239,644	386,934	702,027	1,328,606
当期変動額				
剰余金の配当			10,622	10,622
親会社株主に帰属する当期純利益			145,500	145,500
連結範囲の変動			4,397	4,397
持分法の適用範囲の変動			28,366	28,366
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		-		-
土地再評価差額金の取崩			9	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	102,124	102,124
当期末残高	239,644	386,934	804,151	1,430,730

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	94,686	682	16,313	13,705	1,094	96,882	54,551	1,480,040
当期変動額								
剰余金の配当								10,622
親会社株主に帰属する当期純利益								145,500
連結範囲の変動								4,397
持分法の適用範囲の変動								28,366
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								-
土地再評価差額金の取崩								9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,638	93	32	14,023	4,507	233	4,693	4,459
当期変動額合計	18,638	93	32	14,023	4,507	233	4,693	106,584
当期末残高	76,047	588	16,281	318	3,413	96,649	59,245	1,586,625

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち155社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社の名称については「(2) 企業の概況 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、2社を連結の範囲に加えております。これは新規設立(1社)および重要性の観点等(1社)によるものであります。

また、5社を連結の範囲から除外しております。これは株式譲渡(3社)および合併(2社)によるものであります。

主要な非連結子会社はJFEメランティ・ミャンマー・カンパニー・リミテッドであります。非連結子会社は合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち42社について持分法を適用しております。主要な持分法適用関連会社の名称については「(2) 企業の概況 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、4社を持分法適用の範囲に加えております。これは重要性の観点等によるものであります。

また、3社を持分法適用の範囲から除外しております。これは株式譲渡(2社)および重要な影響が認められなくなったこと(1社)によるものであります。

持分法を適用していない非連結子会社(JFEメランティ・ミャンマー・カンパニー・リミテッド他)および関連会社(日伸運輸(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内1社、海外54社)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

主として、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

特別修繕引当金

熱風炉等の改修に要する費用に備えるため、改修費用見積額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約...外貨建取引および予定取引

商品先渡...原材料

ヘッジ方針

当社および連結子会社各社における社内管理規程に基づき、為替変動リスクおよび商品価格変動リスクをヘッジしております。これらすべてのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。

(7)のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却（僅少なものは発生期に償却）しております。

(8)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(9)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

を中心とした設備更新を進め、製鉄所の安定操業に概ね目途が立ちました。

今後も製造基盤整備を継続的に実施して、更なるコスト削減と安定供給体制を実現するとともに高級鋼へのプロダクトミックスシフトを推進し、競争力の強化を図ってまいります。

これらの施策により、今後設備は安定的に稼働することが見込まれることから、費用の配分方法として定率法より定額法の方がより適切であると判断いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は26,102百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ27,399百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	6,370,870百万円	6,399,036百万円

2 2 非連結子会社および関連会社の株式等

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	272,345百万円	264,127百万円

(うち、共同支配企業に対する投資の金額)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	56,963百万円	68,598百万円

3 3 一部の連結子会社および持分法適用関連会社は、平成13年3月31日および平成14年3月31日に「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、非支配株主に帰属する金額を「非支配株主持分」に計上し、その他の金額を純資産の部「土地再評価差額金」として計上しております。なお、持分法適用関連会社における再評価差額金については、持分相当額を純資産の部「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号および第4号に基づいております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価が再評価後の帳簿価額を下回る額	16,756百万円	15,548百万円

4 4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産	940百万円	787百万円
無形固定資産	187百万円	155百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形	267百万円	292百万円
短期借入金	83百万円	86百万円

5 保証債務等

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	125,000百万円	75,000百万円
フォルモサ・ハティン(ケイマン)・ リミテッド	18,960百万円	16,828百万円
日伯ニオブ(株)	8,512百万円	7,370百万円
その他	3,294百万円	5,488百万円
計	155,766百万円	104,687百万円

上記の他、パイヤウェン・コール・プロプライタリー・リミテッドおよび水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
保証限度額	10,291百万円	12,600百万円

6 受取手形の割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
手形割引高	2,625百万円	3,227百万円
裏書譲渡高	1,051百万円	1,426百万円

(連結損益計算書関係)

1 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	33,055百万円	31,372百万円

2 2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
製品発送関係費	72,275百万円	78,756百万円
給料諸手当	63,162百万円	62,372百万円
退職給付費用	3,197百万円	3,092百万円

3 3 減損損失

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたって、原則として、遊休資産、賃貸資産、各種プロジェクト資産および事業用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングを実施しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

主として事業環境の悪化した事業用資産(当社知多製造所)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したこと等により、当該減少額を減損損失(23,114百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は機械装置及び運搬具9,665百万円、土地6,178百万円、建物及び構築物4,055百万円、建設仮勘定等3,215百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、主として将来キャッシュ・フローを割引率8.8%で割り引いた使用価値にて計算しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	41,314百万円	626百万円
組替調整額	25,129	24,910
税効果調整前	16,185	25,537
税効果額	4,399	6,362
その他有価証券評価差額金	11,786	19,174
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,900	471
組替調整額	6,384	1,759
税効果調整前	3,484	1,287
税効果額	1,080	397
繰延ヘッジ損益	2,404	890
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,780	857
組替調整額	5	-
税効果調整前	2,785	857
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	2,785	857
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,985	3,716
組替調整額	2,654	2,489
税効果調整前	6,640	6,205
税効果額	1,979	1,935
退職給付に係る調整額	4,660	4,269
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	11,143	15,518
組替調整額	174	145
持分法適用会社に対する持分相当額	11,317	15,373
その他の包括利益合計	4,747	435

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	539,170	-	-	539,170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月21日 取締役会	普通株式	2,893	5.37	平成28年12月31日	平成29年3月10日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	539,170	-	-	539,170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年2月20日 取締役会	普通株式	10,622	19.70	平成29年12月31日	平成30年3月12日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

借手側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	383百万円	2,539百万円
1年超	3,714百万円	10,143百万円
合計	4,097百万円	12,682百万円

貸手側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	143百万円	156百万円
1年超	637百万円	338百万円
合計	780百万円	494百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、主として当社の完全親会社であるJFEホールディングス㈱から実施しております。JFEホールディングス㈱は、資金の安定性とコストを勘案しながら、銀行借入や商業・ペーパーおよび社債発行等を中心に必要な資金を調達しております。一時的に余剰資金が生じた場合は、短期的な運用等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの各社は取引先の財務状況を定期的に把握する等の管理を行っております。また、一部の債権は期日前に売却しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、概ね1年以内の支払期日のものであります。

外貨建て営業債権、営業債務は為替の変動リスクに晒されております。外貨建て取引による外貨の受け取り(製品輸出等)と外貨の支払い(原材料輸入等)で相殺されない部分については、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建ての有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

借入金および社債は、流動性リスクを考慮し、返済期日を集中させないように管理しております。変動金利の借入金および社債は、金利の変動リスクに晒されております。

当社グループの利用するデリバティブ取引は、将来の為替、金利等の市場価格変動のリスクを有しておりますが、輸出入取引、借入金・社債等の実需に伴う取引に対応させてデリバティブ取引を行っていることから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。当社グループは、デリバティブ取引の取引先を、信用力の高い金融機関等に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないものと判断しております。また、当社はデリバティブ取引に係る社内規程を定め、これに基づき取引を実施しております。取引の実行にあたっては、CEOの決定した上記方針に則り、担当執行役員の決裁により取引を実行しております。取引残高や時価、評価損益については、取締役会またはCEOに定期的に報告することとしております。また、連結子会社においても、デリバティブ取引の実施にあたっては、社内規程に則り執行管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	29,577	29,577	-
(2)受取手形及び売掛金	499,572	499,572	-
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	287,189	287,189	-
資産計	816,339	816,339	-
(1)支払手形及び買掛金	322,716	322,716	-
(2)短期借入金	703,444	703,444	-
(3)長期借入金	738,469	745,728	7,259
負債計	1,764,630	1,771,890	7,259
デリバティブ取引（*1）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	1,101	1,101	-
デリバティブ取引計	1,101	1,101	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	34,704	34,704	-
(2)受取手形及び売掛金	542,128	542,128	-
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	247,662	247,662	-
資産計	824,495	824,495	-
(1)支払手形及び買掛金	341,868	341,868	-
(2)短期借入金	420,343	420,343	-
(3)長期借入金	958,225	961,274	3,048
負債計	1,720,437	1,723,485	3,048
デリバティブ取引（*1）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	27	27	-
ヘッジ会計が適用されているもの	136	136	-
デリバティブ取引計	164	164	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	35,169	33,324
出資証券	11	11

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,577	-	-	-
受取手形及び売掛金	479,265	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	508,842	-	-	-

なお、工事進行基準により連結貸借対照表に計上された受取手形及び売掛金(20,307百万円)については、決算日における工事進捗度により見積った金額であるため、上記の償還予定額から除いております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,704	-	-	-
受取手形及び売掛金	500,731	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	535,436	-	-	-

なお、工事進行基準により連結貸借対照表に計上された受取手形及び売掛金(41,396百万円)については、決算日における工事進捗度により見積った金額であるため、上記の償還予定額から除いております。

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	703,444	-	-	-	-	-
長期借入金	-	172,064	49,633	61,952	70,507	384,311
合計	703,444	172,064	49,633	61,952	70,507	384,311

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	420,343	-	-	-	-	-
長期借入金	-	100,657	67,227	73,989	241,481	474,868
合計	420,343	100,657	67,227	73,989	241,481	474,868

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	283,674	141,122	142,552
小計	283,674	141,122	142,552
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	3,515	5,475	1,959
小計	3,515	5,475	1,959
合計	287,189	146,597	140,592

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	230,081	108,998	121,083
小計	230,081	108,998	121,083
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	17,580	21,044	3,463
小計	17,580	21,044	3,463
合計	247,662	130,043	117,619

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	60,315	28,526	3,344
合計	60,315	28,526	3,344

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	58,267	26,574	561
合計	58,267	26,574	561

6 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

その他有価証券について、159百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

その他有価証券について、414百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 フィリピンペソ	791	27	27
合計				27

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金 (予定取引)	58,372 68	1,109 7
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	預り金	32,538	(*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されております。

時価の注記は重要性に乏しいため、省略しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	57,662	320
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	預り金	27,048	(*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されております。

時価の注記は重要性に乏しいため、省略しております。

(2) 商品関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	商品先渡取引 鉄鋼原料 買建	原材料 (予定取引)	3,421	457

(注) 時価の算定方法は、契約を締結している商社から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

主として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。

また、従業員の退職等の際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない移籍加算金等を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	209,894	198,469
勤務費用	10,880	11,028
利息費用	944	912
数理計算上の差異の発生額	1,197	1,929
退職給付の支払額	23,419	18,691
過去勤務費用の発生額	346	846
その他	1,375	829
退職給付債務の期末残高	198,469	191,971

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	124,561	117,830
期待運用収益	2,239	2,048
数理計算上の差異の発生額	5,706	4,755
事業主からの拠出額	1,887	1,768
退職給付の支払額	14,957	13,953
その他	1,607	681
年金資産の期末残高	117,830	111,768

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	158,659	148,877
年金資産	117,830	111,768
	40,829	37,108
非積立型制度の退職給付債務	39,809	43,093
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	80,639	80,202
退職給付に係る負債	90,939	94,522
退職給付に係る資産	10,300	14,319
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	80,639	80,202

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	10,880	11,028
利息費用	944	912
期待運用収益	2,239	2,048
数理計算上の差異の費用処理額	2,422	2,185
過去勤務費用の費用処理額	359	304
その他	159	159
確定給付制度に係る退職給付費用	12,528	12,540

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	65	1,151
数理計算上の差異	6,574	5,054
合計	6,640	6,205

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	778	341
未認識数理計算上の差異	814	4,501
合計	1,592	4,843

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一般勘定	37%	35%
株式	43%	48%
債券	13%	14%
現金及び預金	6%	2%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には退職給付信託が前連結会計年度41%、当連結会計年度42%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	主として0.3%	主として0.3%
長期期待運用収益率	主として1.8%	主として1.6%
予想昇給率	主として0.9~3.0%	主として0.9~3.0%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,995百万円、当連結会計年度2,979百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	23,927	24,010
減損損失	12,996	20,364
税務上の繰越欠損金	28,870	14,029
未払賞与	9,043	10,475
固定資産未実現利益の消去額	7,151	7,151
その他	30,239	25,684
繰延税金資産小計	112,229	101,715
評価性引当額	47,188	38,425
繰延税金資産合計	65,040	63,290
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	41,401	35,269
固定資産圧縮積立金	6,435	6,596
その他	11,918	14,263
繰延税金負債合計	59,755	56,129
繰延税金資産の純額	5,285	7,160

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	31.0%	31.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.2
評価性引当額の増減	1.1	3.9
持分法による投資損益	6.4	3.2
その他	2.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6	23.8

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社および当社の連結子会社は鉄鋼製品、鋼材加工製品および原材料等の製造販売、ならびにそれらに関連する運輸業および設備保全・工事等を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため、記載していません。

関連情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
1,521,597	827,531	2,349,129

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
J F E 商事(株)	660,442
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	262,973

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
1,739,525	975,949	2,715,474

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
J F E 商事(株)	784,060
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	317,349

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

減損損失 726百万円

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

減損損失 23,114百万円

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当期償却額 0百万円

当期末残高 0百万円

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当期償却額 0百万円

当期末残高 3百万円

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 保証会社と関連当事者の取引

(ア) 保証会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ジェイ エフ イー ホール ディングス(株)	東京都 千代田区	147,143	鉄鋼事業・ エンジニア リング事業 ・商社事業 を行う子会 社の経営管 理等	(被所有) 直接 100.0	経営管 理・資 金の借 入等 役員の 兼任	短期資金の 借入 (注)1、2	242,976	短期 借入金	626,520
							長期資金の 借入(注)1	261,985	長期 借入金	711,904
							利息の支払 (注)1	9,561	-	-
							債務保証 (注)3	125,000	-	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ジェイ エフ イー ホール ディングス(株)	東京都 千代田区	147,143	鉄鋼事業・ エンジニア リング事業 ・商社事業 を行う子会 社の経営管 理等	(被所有) 直接 100.0	経営管 理・資 金の借 入等 役員の 兼任	短期資金の 借入 (注)1、2	341,874	短期 借入金	368,477
							長期資金の 借入(注)1	389,785	長期 借入金	931,213
							利息の支払 (注)1	9,321	-	-
							債務保証 (注)3	75,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。
- 2 取引金額欄には当連結会計年度中における平均借入残高を記載しております。
- 3 ジェイ エフ イー ホールディングス(株)の発行する社債に対して債務保証を行っております。
なお、保証料は受領していません。

(イ) 保証会社と同一の親会社をもつ会社等及び保証会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	J F E 商事(株)	大阪市 北区	14,539	鉄鋼製品、 製鉄原材料 、非鉄金属 製品、化学 製品・石油 製品、資機 材等の国内 取引および 輸出入取引	なし	当社製 品等の 販売な らびに 原材料 等の購 入 役員の 転籍等	鉄鋼製品等 の販売 (注) 1、2	581,193	売掛金	119,024
							原材料等の 購入 (注) 1、2	193,880	買掛金	32,664

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	J F E 商事(株)	大阪市 北区	14,539	鉄鋼製品、 製鉄原材料 、非鉄金属 製品、化学 製品・石油 製品、資機 材等の国内 取引および 輸出入取引	なし	当社製 品等の 販売な らびに 原材料 等の購 入 役員の 転籍等	鉄鋼製品等 の販売 (注) 1、2	703,364	売掛金	127,896
							原材料等の 購入 (注) 1、2	206,864	買掛金	27,277

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 市場価格等に基づき、交渉の上、取引条件を決定しております。

2 取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ジェイ エフ イー ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,643円86銭	2,832円84銭
1株当たり当期純利益	78円81銭	269円86銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部の合計額	1,480,040百万円	1,586,625百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	54,551百万円 (54,551百万円)	59,245百万円 (59,245百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,425,489百万円	1,527,380百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	539,170千株	539,170千株

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	42,489百万円	145,500百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	42,489百万円	145,500百万円
普通株式の期中平均株式数	539,170千株	539,170千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(d) 連結附属明細表
借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	268,526	248,012	0.32	
1年以内に返済予定の長期借入金	434,917	172,330	0.39	
1年以内に返済予定のリース債務	1,105	1,118		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	738,469	958,225	0.81	平成31年10月31日～ 平成41年5月1日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	10,462	10,634		平成31年6月30日～ 平成37年6月30日
その他有利子負債				
割賦未払金(1年以内返済)	6,500	6,500	0.23	
" (1年超返済)	14,500	8,000	0.23	平成31年11月11日～ 平成34年11月10日
計	1,474,481	1,404,821		

- (注) 1 平均利率を算定する際の利率および借入金残高は、当期末時点のものを使用しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)
および割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	100,657	67,227	73,989	241,481
リース債務	995	818	8,709	82
割賦未払金	4,000	1,500	1,500	1,000

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

b その他

該当事項はありません。

財務諸表等
a 財務諸表
(a) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,221	7,203
売掛金	1 300,636	1 324,098
商品及び製品	187,864	215,651
仕掛品	4,273	4,970
原材料及び貯蔵品	320,630	341,222
前渡金	1 20,860	1 35,575
前払費用	1 1,033	1 1,057
繰延税金資産	17,212	7,616
その他	1 54,090	1 34,693
貸倒引当金	45	49
流動資産合計	911,778	972,040
固定資産		
有形固定資産		
建物	146,398	148,934
構築物	101,021	107,024
機械及び装置	477,689	537,718
船舶	1	1
車両運搬具	1,117	1,099
工具、器具及び備品	5,721	6,373
土地	317,648	311,542
リース資産	8	8
建設仮勘定	45,603	57,844
有形固定資産合計	1,095,209	1,170,546
無形固定資産		
特許権	471	218
借地権	88	89
ソフトウエア	41,258	49,548
その他	4,661	4,865
無形固定資産合計	46,480	54,723
投資その他の資産		
投資有価証券	314,433	259,159
関係会社株式	469,043	443,381
関係会社出資金	29,791	36,069
長期貸付金	11	7
関係会社長期貸付金	889	704
その他	1 19,248	1 18,870
貸倒引当金	1,371	220
投資その他の資産合計	832,046	757,972
固定資産合計	1,973,737	1,983,242
資産合計	2,885,515	2,955,282

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 155,078	1 153,092
短期借入金	1 626,520	1 368,477
リース債務	3	1 5
未払金	1 68,408	1 92,669
未払費用	1 81,940	1 91,572
未払法人住民税等	1,996	5,498
前受金	1 331	1 318
預り金	1 71,293	1 74,542
前受収益	1 2,149	1 2,283
取締役賞与引当金	-	118
その他	5,310	7,468
流動負債合計	1,013,032	796,045
固定負債		
関係会社長期借入金	711,904	931,213
リース債務	5	1 4
繰延税金負債	34,137	17,551
退職給付引当金	42,317	49,641
特別修繕引当金	19,109	9,854
P C B 処理引当金	1,704	3,380
資産除去債務	2,985	2,878
その他	1 20,720	1 14,258
固定負債合計	832,885	1,028,781
負債合計	1,845,918	1,824,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金		
資本準備金	390,021	390,021
その他資本剰余金	3,781	3,781
資本剰余金合計	393,802	393,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	890	1,874
海外投資等損失準備金	4,462	2,960
固定資産圧縮積立金	3,542	3,542
特定災害防止準備金	-	128
繰越利益剰余金	304,477	413,347
利益剰余金合計	313,372	421,853
株主資本合計	946,819	1,055,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,010	75,284
繰延ヘッジ損益	767	130
評価・換算差額等合計	92,778	75,154
純資産合計	1,039,597	1,130,456
負債純資産合計	2,885,515	2,955,282

(b) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
売上高	1	1,636,765	1	1,937,327
売上原価	1	1,580,080	1	1,704,665
売上総利益		56,685		232,661
販売費及び一般管理費	2	103,007	2	114,471
営業利益又は営業損失()		46,322		118,189
営業外収益				
受取利息及び配当金		33,556		51,731
その他		23,373		21,425
営業外収益合計	1	56,929	1	73,156
営業外費用				
支払利息		9,666		9,386
その他		26,461		31,140
営業外費用合計	1	36,127	1	40,527
経常利益又は経常損失()		25,520		150,819
特別利益				
投資有価証券売却益		24,873		25,911
抱合せ株式消滅差益		-		6,256
特別利益合計		24,873		32,167
特別損失				
減損損失		-		22,578
関係会社株式評価損		-		15,833
P C B 処理費用		-		3,430
特別損失合計		-		41,841
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		646		141,145
法人税、住民税及び事業税		14,598		21,565
法人税等調整額		6,749		843
法人税等合計		7,849		20,721
当期純利益		7,202		120,423

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費	1	1,050,827	62.7	1,271,109	67.1
労務費		109,954	6.6	111,968	5.9
経費		515,965	30.8	509,978	26.9
当期総製造費用		1,676,747	100.0	1,893,057	100.0
期首仕掛品・半製品たな卸高		121,091		137,914	
吸収分割による仕掛品・半製品 受入高		-	5,173		
合計		1,797,838		2,036,145	
他勘定振替高	2	82,327		166,963	
期末仕掛品・半製品たな卸高		137,914		152,303	
当期製品製造原価		1,577,596		1,716,878	

(注) 1 1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	122,173百万円	102,844百万円
外注費	229,280百万円	225,899百万円

2 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
退職給付引当金繰入額	4,296百万円	4,431百万円

3 2 販売費及び一般管理費への振替、他会社への支給、自家使用等であります。

4 原価計算の方法は、主として標準原価による組別工程別総合原価計算の方法をとっており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

(c) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	特定災害防止準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	2,062	5,964	3,542	-	297,493	309,062
当期変動額										
特別償却準備金の積立					-				-	-
特別償却準備金の取崩					1,172				1,172	-
海外投資等損失準備金の取崩						1,501			1,501	-
特定災害防止準備金の積立								-	-	-
剰余金の配当									2,893	2,893
当期純利益									7,202	7,202
会社分割による減少									-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	1,172	1,501	-	-	6,983	4,309
当期末残高	239,644	390,021	3,781	393,802	890	4,462	3,542	-	304,477	313,372

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	942,509	80,575	1,625	78,949	1,021,459
当期変動額					
特別償却準備金の積立	-				-
特別償却準備金の取崩	-				-
海外投資等損失準備金の取崩	-				-
特定災害防止準備金の積立	-				-
剰余金の配当	2,893				2,893
当期純利益	7,202				7,202
会社分割による減少	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		11,435	2,393	13,828	13,828
当期変動額合計	4,309	11,435	2,393	13,828	18,138
当期末残高	946,819	92,010	767	92,778	1,039,597

当事業年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	特定災害防止準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	890	4,462	3,542	-	304,477	313,372
当期変動額										
特別償却準備金の積立					2,628				2,628	-
特別償却準備金の取崩					1,644				1,644	-
海外投資等損失準備金の取崩						1,501			1,501	-
特定災害防止準備金の積立							128	128		-
剰余金の配当									10,622	10,622
当期純利益									120,423	120,423
会社分割による減少									1,319	1,319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	984	1,501	-	128	108,870	108,481
当期末残高	239,644	390,021	3,781	393,802	1,874	2,960	3,542	128	413,347	421,853

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	946,819	92,010	767	92,778	1,039,597
当期変動額					
特別償却準備金の積立	-				-
特別償却準備金の取崩	-				-
海外投資等損失準備金の取崩	-				-
特定災害防止準備金の積立	-				-
剰余金の配当	10,622				10,622
当期純利益	120,423				120,423
会社分割による減少	1,319				1,319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		16,725	897	17,623	17,623
当期変動額合計	108,481	16,725	897	17,623	90,858
当期末残高	1,055,301	75,284	130	75,154	1,130,456

注記事項

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)関係会社株式・出資金
移動平均法による原価法によっております。
 - (2)その他有価証券
時価のあるもの
決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
 - (2)無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっております。
- 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)取締役賞与引当金
取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (3)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (4)特別修繕引当金
熱風炉の改修に要する費用に備えるため、改修費用見積額を計上しております。
 - (5)PCB処理引当金
「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約...外貨建取引および予定取引

商品先渡...原材料

(3)ヘッジ方針

当社における社内管理規程に基づき、為替変動リスクおよび商品価格変動リスクをヘッジしております。これらすべてのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。

7 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更)

(P C B 処理費用)

従来よりポリ塩化ビフェニル (P C B) 廃棄物の処理に係る費用を見積り計上しておりましたが、処理の進捗により処理費用のより精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行いました。これに伴い、当事業年度において、従来の見積り金額と今回の見積り金額との差額を P C B 処理費用として特別損失に計上いたしました。

これにより、当事業年度の税引前当期純利益は3,430百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産 (リース資産を除く) の減価償却の方法については、定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法によっております。

鉄鋼事業を取り巻く経営環境は、国内においては、ここ数年は東京オリンピック・パラリンピック関連等の需要が見込まれますが、将来的には少子高齢化に伴う内需減少等により、鋼材需要の大幅な増加は見込めない状況であり、また、全世界的にも中国を中心とした鉄鋼過剰生産が継続しており、大変厳しい状況が続いております。

こうした厳しい事業環境を踏まえ、当社の国内製鉄所においては、粗鋼生産量の引き上げではなく、老朽更新を中心とした設備投資により製造基盤の更なる強化を行い、現状の生産能力を最大限活用して、安定した生産量の確保およびコスト削減を推進してきました。

具体的には、前事業年度までに、コークス炉の更新等、中長期的な競争力に大きな影響を与える製鉄所の上工程を中心とした設備更新を進め、製鉄所の安定操業に概ね目途が立ちました。

今後も製造基盤整備を継続的に実施して、更なるコスト削減と安定供給体制を実現するとともに高級鋼へのプロダクトミックスシフトを推進し、競争力の強化を図ってまいります。

これらの施策により、今後設備は安定的に稼働することが見込まれることから、費用の配分方法として定率法より定額法の方がより適切であると判断いたしました。

この結果、当事業年度の営業利益は26,102百万円、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ27,399百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 1 関係会社に対する資産および負債(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	50,335百万円	32,586百万円
長期金銭債権	3,617百万円	47百万円
短期金銭債務	748,307百万円	493,338百万円
長期金銭債務	349百万円	323百万円

2 保証債務等

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	125,000百万円	75,000百万円
PT. J F E スチール・ガルバナイズング・ インドネシア	21,316百万円	24,063百万円
フォルモサ・ハティン(ケイマン)・ リミテッド	18,960百万円	16,828百万円
J F E スチール・ガルバナイズング (タイランド)・リミテッド	18,601百万円	14,372百万円
日伯ニオブ	8,512百万円	7,370百万円
その他	47,759百万円	30,296百万円
計	240,149百万円	167,930百万円

上記の他、水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
保証限度額	3,915百万円	3,915百万円

(損益計算書関係)

1 1 関係会社との取引高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関係会社への売上高	221,511百万円	240,754百万円
関係会社からの仕入高	498,011百万円	483,911百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	131,401百万円	160,900百万円

2 2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね5割であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
製品発送関係費	47,671百万円	56,291百万円
給料諸手当	16,357百万円	17,489百万円
退職給付引当金繰入額	1,540百万円	1,581百万円
減価償却費	2,696百万円	2,631百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	13,663	35,619	21,955
関連会社株式	5,853	16,554	10,701
合計	19,517	52,173	32,656

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	13,663	39,961	26,297
関連会社株式	5,599	14,152	8,553
合計	19,263	54,114	34,851

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	385,472	363,682
関連会社株式	64,054	60,436

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	13,012	17,597
退職給付引当金	12,777	14,892
減損損失	7,756	14,481
税務上の繰越欠損金	28,598	12,914
その他	24,320	23,784
繰延税金資産小計	86,465	83,670
評価性引当額	55,362	52,242
繰延税金資産合計	31,102	31,427
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	39,948	33,588
その他	8,080	7,774
繰延税金負債合計	48,028	41,362
繰延税金資産(負債)の純額	16,925	9,935

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	31.0%	31.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	70.8	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1,307.2	10.2
評価性引当額の増減	44.7	2.2
その他	8.9	4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,213.8	14.7

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(d) 附属明細表
有価証券明細表
株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	フォルモサ・ハティン(ケイマン)・リミテッド	222,283,635	23,904
		いすゞ自動車(株)	14,434,833	23,413
		スズキ(株)	3,511,000	20,089
		大陽日酸(株)	12,627,400	19,395
		東海旅客鉄道(株)	826,600	16,319
		川崎重工業(株)	4,578,240	15,881
		トヨタ自動車(株)	1,550,127	10,609
		(株)SUBARU	2,412,096	8,659
		丸一鋼管(株)	2,602,382	8,327
		東日本旅客鉄道(株)	841,600	8,235
		川崎汽船(株)	2,817,450	6,978
		三菱電機(株)	3,676,000	6,348
		住友不動産(株)	1,590,000	6,118
		三菱重工業(株)	1,402,800	5,665
		住友金属鉱山(株)	1,032,000	4,614
		(株)みずほフィナンシャルグループ	22,586,310	4,381
		DOWAホールディングス(株)	1,124,400	4,304
		国際石油開発帝石(株)	3,113,800	4,001
		東プレ(株)	900,000	2,778
		その他(223銘柄)	19,936,247,892	59,127
計		20,240,158,565	259,155	

その他

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	出資証券(2銘柄)	90	4

有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	146,398	16,973	2,877 (2,725)	11,560	148,934	688,316
	構築物	101,021	13,701	1,249 (784)	6,449	107,024	489,660
	機械及び装置	477,689	148,727	13,663 (9,628)	75,035	537,718	4,385,951
	船舶	1	0		0	1	21
	車両運搬具	1,117	160	9 (4)	168	1,099	11,814
	工具、器具及び備品	5,721	2,509	481 (162)	1,375	6,373	57,226
	土地	317,648	182	6,288 (6,288)		311,542	
	リース資産	8	5		5	8	24
	建設仮勘定	45,603	181,769	169,528 (2,091)		57,844	
	有形固定資産計	1,095,209	364,030	194,098 (21,684)	94,595	1,170,546	5,633,015
無形固 定資産	特許権	471	3	193 (193)	63	218	223
	借地権	88	1			89	
	商標権						1
	ソフトウェア	41,258	21,287	714 (661)	12,282	49,548	211,180
	その他	4,661	534	38 (38)	291	4,865	4,379
		無形固定資産計	46,480	21,827	947 (894)	12,637	54,723

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額には、吸収分割に伴う増加が、以下のとおり含まれております。

	有形固定資産	無形固定資産
J F E 条鋼(株)からの吸収分割に伴う増加	25,766百万円	222百万円
J F E 電磁鋼板(株) (現 J F E 商事電磁鋼板(株))からの吸収分割に伴う増加	719百万円	16百万円

3 「機械及び装置」の当期増加額

東日本製鉄所(千葉地区) 19,346百万円

東日本製鉄所（京浜地区）	21,247
西日本製鉄所（倉敷地区）	49,524
西日本製鉄所（福山地区）	30,695
その他	27,913
計	148,727

4 「建設仮勘定」の当期増加額

東日本製鉄所（千葉地区）	31,113百万円
東日本製鉄所（京浜地区）	22,138
西日本製鉄所（倉敷地区）	64,401
西日本製鉄所（福山地区）	39,238
その他	24,877
計	181,769

引当金明細表

(単位：百万円)

区分	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残高
貸倒引当金	1,416	96	1,243	269
取締役賞与引当金		118		118
特別修繕引当金	19,109		9,255	9,854
P C B 処理引当金	1,704	3,430	1,754	3,380

b 主な資産及び負債の内容

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

c その他

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月21日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

代表取締役社長 林 田 英 治 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 康 晴
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 裕 輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 芳 宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲 吉 崇

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

代表取締役社長 林 田 英 治 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 康 晴
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 裕 輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 芳 宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲 吉 崇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。